

自己点検評価

(令和2～令和5年度)

令和7年3月

金沢大学人間社会学域

金沢大学大学院人間社会環境研究科

金沢大学法学研究科法学・政治学専攻

金沢大学大学院教職実践研究科

金沢大学人間社会研究域

自己点検評価（令和 2～令和 5 年度）の報告にあたって

令和 7 年 3 月

ここに，自己点検評価（令和 2～令和 5 年度）を報告します。

本報告は，国立大学法人金沢大学自己点検評価規程に定められた「部局における自己点検評価指針」（平成 23 年 4 月 1 日施行）を受けたものです。本学における新たな自己点検評価体制の構築に合わせ，人間社会学域・研究域も従来の「将来計画・評価委員会」を改編して，平成 23 年度に評価委員会を設置し，自己点検評価に係る課題や実際の取り組みに努めています。

平成 23 年度以降，教育に関しては毎年，前年度分の点検評価を行い，その評価結果を学内外に公表してきました。また，教育だけではなく研究やその他（地域貢献等）も加えた点検評価を 4 年に一度（平成 25 年，平成 29 年，令和 3 年）公表してきました。今回は前回に続く令和 2～令和 5 年度分について点検評価を行い，その評価結果を公表するものです。

学内外の皆様には，本報告を御高覧賜りますようお願い申し上げます。

目 次

教育に関する項目（人間社会学域）・・・・・・・・・・・・・・・・	1－1
教育に関する項目（大学院人間社会環境研究科）・・・・・・・・	2－1
教育に関する項目（法学研究科法学・政治学専攻）・・・・・・・・	3－1
教育に関する項目（大学院教職実践研究科）・・・・・・・・・・	4－1
研究に関する項目（人間社会研究域）・・・・・・・・・・・・・	5－1
その他に関する項目（人間社会学域・研究域）・・・・・・・・・・	6－1

教育に関する項目

I 人間社会学域の教育目的と特徴

各学類における教育目的及び特徴

学 類	教 育 目 的	特 徴
人文学類	・広範な人間の行動・思考・創造及びその蓄積としての思想・歴史・文化・言語等を深く理解した総合的・学際的視野を持つ人材の養成	・少人数による学生主体型の授業科目が学修の中心 ・文献読解、実験、調査、フィールドワーク等を通じた自発的な課題の発見・解決方法の習得
法学類	・現代社会に対して幅広い関心を持ち、よりよい社会実現のために法的思考により問題の解決策を導き出し、自発的かつ意欲的に課題発見に挑み、その探求と解決に必要な能力を備えた人材の養成 ・法律学、政治学に関する専門的な知識の習得 ・現代社会の規範とその適用及び公共的課題への取組みに関する総合的な判断力の習得	・学生の進路先に合わせた3コース制を採用し、現実の社会に潜む法的・政策的課題に対応できる能力を育成するためのカリキュラムの設定 ・少人数教育の導入による多様な形態での討論
経済学類	・高度な情報処理能力、調査研究能力、政策分析及び立案能力の習得 ・現代社会において各地域で発生している様々な問題を経済理論と経済政策、経営学、情報科学及び世界各地の経済と社会の比較考察という3つの側面から捉え、複雑な問題に的確かつ迅速に対処することができる専門的知識を持った人材の養成	・少人数での演習、フィールドワーク及びケース・スタディを重視した実践的な教育の実施
学校教育学類	・グローバルな視野に立って考えながら、地域に根差した豊かな人間性と社会性、教育への情熱と使命感を持ち、教科や教職に関する専門知識と技能を身に付け、新たな教育的課題に適切に対応できる義務教育段階の諸学校の実践力のある教師を組織的及び計画的に養成	・教科等に関する専門的な知識や技能、それらを教授する能力、子どもとコミュニケーションする能力、子どもの討議・討論及び自主的・自発的活動を支援する能力の習得 ・教師としての使命感、教育的愛情、教育観、子ども観及び専門的な諸能力の習得
地域創造学類	・地域づくりのリーダーとして活動できる能力を持った人材の養成 ・地域の自然的・文化的資源、伝統、人材、資金、社会関係などを専門的に分析把握し、自治を活かした地域固有のスタイルで住民の健康・福祉・環境・産業・文化・観光を発展させるとともに、新たな価値創出によって地域を再生し活性化するため、質の高い個性ある地域を計画・設計・政策立案する能力を育成	・総合性と専門性を修得できる教育の実施 ・少人数の演習・調査実習・体験実習の実施 ・問題解決のための実践的なスキルを修得させる教育
国際学類	・異なる社会の歴史・文化・言語・政治・経済等を横断的に理解し、多角的・総合的視野をもって行動できるグローバル人材の育成 ・異文化とのくしなやかな共生を可能にするインクルーシブ社会の構築に寄与できる柔軟な思考力をもつ人材の養成	・諸地域の実態を踏まえた国際関係の体系的理解、および、個々の地域における社会と人間についての深い理解を促す教育の展開 ・各種言語の高いコミュニケーション能力を養う教育の実施 ・少人数の演習・アクティブラーニング型の授業・留学生との国際共修の実施

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類は5コース、15専門分野から成る組織を発足時から維持してきたが、令和2年度入学者から7プログラムで編成されるプログラム制に移行し、学生は従来の専門分野よりも広い枠組みのプログラムに所属し、より自由に専門の学びの設計をすることが可能となっている。専任教員数は令和5年5時点で43人、準専任教員を加えた数は57人となっており、教員一人あたりの学生数は2.68人と、少人数教育体制は維持されている。

【法学類】

法学類は、公共法政策コース、企業関係法コース、総合法学コースの3コースから編成されている。学生の進路選択にあわせてきめ細かい指導が可能な体制がとられるとともに、学年進行に合わせた効果的な教育体制がとられている。データ1が示すように、令和2～5年の教員一人当たりの学生数は平均6.85人であり、少人数教育体制が維持されている。

【経済学類】

経済学類は、エコノミクスコースとグローバル・マネジメントコースの2コースから成り、学生は、自らの志望と適性に応じてコースを選択することができる。入学定員は令和2年現在、1学年135人であり、令和2年5月時点における在籍者数は582人である。教員一人当たり学生数は4.55人であり、少人数教育体制は維持されている。

【学校教育学類】

令和4年度に始まった共同教員養成課程から、学生はユニットに所属し、同じ担当教員から4年間一貫の指導を受ける。小学校教諭一種免許状に加え、特別支援学校教諭二種免許状、又は中学校二種免許状の取得が卒業要件となっているが、教員免許課程認定審査基準に基づき、コンパクトかつ機動性のある組織編成となっている。令和5年度現在で配置教員一人当たりの学生数は、学類全体で181人であり、きめ細やかな教育が可能となっている。

【地域創造学類】

令和2年度には22人だった専任教員数は令和5年度には17人に、学生の入学定員は90名から83名と減少した。令和4年度から融合学域観光デザイン学類が設置され専任教員5名が異動したことに伴うもので、教員一人あたりの学生数は3.19から4.02と他学類と比較して大きく増加した。少人数教育体制は維持されているものの今後の専任教員の増加が求められる。令和4年度からは観光学・文化継承コースの募集を停止するとともに、コース制からプログラム制へとカリキュラムと教育体制を再編している。

【国際学類】

専任教員数は令和２年度からの４年間で若干の増減があったが最終的には２０名のままであり、準専任教員数も２４名を維持している。準専任教員数は学域内でも突出して多く、準専任教員を加えると教員一人あたりの学生数は１．９３から２．１８となったが、専任教員数が少ないために科目提供の面で準専任教員に頼らざるを得ない状況である。ただ、準専任の担当業務は授業と一部の学生の卒業論文指導に限られ、また、専任の中でも外国人教員とテニユア・トラック教員には依頼できない業務があること、種々の業務等で日本語能力が十分でない外国人教員への全学的対応が遅れていることから、全学及び学域・学類の各種委員会等業務を担う専任教員には極めて大きな負担が集中している。今後も少ない専任教員数で学類の管理・運営を行い、学生教育を充実させていくことが大きな課題である。

○教員組織

【データ１】 ＜学類・専攻等別の学生定員と現員，教員組織の構成と専任教員の配置＞

配置教員数と学生数（令和２年５月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C（A＋B）	入学定員	在籍者数 D	教員一人当 りの学生数 (D÷4÷C)
人文学類	43	11	54	145	615	2.85
法学類	26	1	27	170	717	6.64
経済学類	25	7	32	135	582	4.55
学校教育学類	52	4	56	100	402	1.79
地域創造学類	22	7	29	90	370	3.19
国際学類	20	24	44	85	339	1.93
(合計)	188	54	242	725	3,025	3.13

配置教員数と学生数（令和３年５月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C（A＋B）	入学定員	在籍者数 D	教員一人当 りの学生数 (D÷4÷C)
人文学類	46	11	57	141	615	2.70
法学類	26	1	27	160	717	6.64
経済学類	24	10	34	131	582	4.28
学校教育学類	50	6	56	85	402	1.79
地域創学類	21	4	25	88	370	3.70
国際学類	21	27	48	83	389	2.03
(合計)	188	59	247	688	3,075	3.11

配置教員数と学生数（令和４年５月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C（A＋B）	入学定員	在籍者数 D	教員一人当 たりの学生数 (D÷4÷C)
人文学類	47	13	60	138	607	2.53
法学類	24	1	25	150	693	6.93
経済	24	10	34	131	560	4.12
学校教育学類 共同教員養成課程	47	6	53	85	85	1.85
学校教育学類*					299	
地域創学類	18	8	26	88	379	3.64
国際学類	21	26	47	81	350	1.86
（合計）	181	64	245	673	3,075	3.14

*従前の学類

配置教員数と学生数（令和５年５月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C（A＋B）	入学定員	在籍者数 D	教員一人当 たりの学生数 (D÷4÷C)
人文学類	43	14	57	138	610	2.68
法学類	22	1	23	150	663	7.21
経済学類	24	9	33	131	557	4.22
学校教育学類 共同教員養成課程	46	6	52	85	171	1.81
学校教育学類*					205	
地域創造学類	17	6	23	83	370	4.02
国際学類	20	24	44	81	383	2.18
（合計）	172	60	232	668	2,959	3.19

*従前の学類

■補足説明：転学類制度について

データ１に記載されている学生数（在籍者数 D）には転学類者が含まれている。平成 20 年度の金沢大学改組によって経過選択型のカリキュラム（学生が基礎基本を学びながら自らの志望と適性に合わせた専門領域（コース）を主に 2 年目に選択する制度）と、学生の希望に対応する転学類制度が拡充され、転学類者は令和 2 年度 17 人（志願者 20 人）、令和 3 年度 6 人（志願者 10 人）、令和 4 年度 7 人（志願者 8 人）、令和 5 年度 6 人（志願者 7 人）となっている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

【人文学類】

学生による授業アンケート（年 2 回）を実施し、結果を各教員に周知して授業改善に活用している。公開授業により各自の授業改善、創意工夫に活用する取り組みを、年間 2～4 つの授業を対象に実施している。さらに FD 研修会を年 1 回開催し、FD に関する様々かつ重要な問題について情報の提供と意識の啓発に努めている。

【法学類】

法学類における教育内容、教育方法改善の取り組みとして、学習の効果に対する卒業生アンケート（年 1 回）を実施し、学類でその結果を共有している。また、アクティブラーニングの導入、共通教育新制度の下での初年次教育のあり方などその時々課題に対応したテーマで FD 研修会を少なくとも 2 回は開催し、教育改善活動の充実を図っている。授業の英語化については、教育体制等検討委員会で検討を行うのみならず、学類会議でも意見交換を行っている。

【経済学類】

教育方法改善の取り組みとして、各授業科目別に授業評価アンケート（年 2 回）、学習の効果に対する在学生・卒業生アンケート（年 1 回）を実施している。授業評価アンケート結果については担当教員へ、学習の効果に対するアンケート結果は、学類内で公表し、それぞれの講義改善に役立てている。さらに、学生からの率直な意見聴取のため、年 1 回の教員と学生の懇談会を開催している。また、学類内における年 2 回の FD 研修においては、その年次の関心テーマを設定し、外部講師、学内講師等を招聘して、教育改善活動に取り組んでいる。

【学校教育学類】

FD・カリキュラム委員会が主導して、研究授業や公開授業週間の実施、教員向け研修会等を開催し、教育内容や方法の改善に努めている。FD 研修の内容も、大学における授業内容に関わるものから、共同教員養成課程における遠隔授業の実施に関わるもの、附属学校園における教育実践・研究に関するものなど多岐にわたっている。

【地域創造学類】

新型コロナ状況に対応して遠隔授業に関する問題点の検討や効果的な方法に関する情報提供を行った。初学者ゼミ等の一年次教育に関する意見交換の他、令和 4 年度からは学類教員の教育・研究実践を共有する FD 研修会を立ち上げ定例化したほか、教務・学生生活委員会と合同実施した全教員のシラバス点検、全教員参加の授業公開（授業参観）等を行い、令和 5 年度は卒業生アンケートの回収率を向上させるなど、教育の質の向上に積極的に取り組み成果をあげている。

【国際学類】

教育内容、教育方法の改善に向けては、FD 委員会を中心に、コロナ禍での対応としての遠隔授業に関する研修や COIL 授業に関しての理解を深める報告会などを行った。また令和 4 年度からカリキュラムにプログラム制を導入する準備として、新しく設置される 2 年生向けの研究指導につ

いて議論し、全体的なカリキュラムの改善を図るよう努めた。また、アカデミック・スキル及びプレゼン・ディベート論（旧「初学者ゼミ」）は毎年ローテーションで教員が担当するため、その内容についての情報共有と改善策について意見交換を行い、学生のニーズ等を教育の改善に反映させるべく努力している。

【データ 2】＜FDの体制、内容・方法や実施状況＞

令和2年度

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文	R3. 3. 17	「遠隔授業の実施について」 人文学類遠隔授業サポートチーム担当者による実践報告	教職員
法	R2. 6. 9	同時双方向型の遠隔授業に関する遠隔授業サポートチーム教員による実践報告	教職員
法	R2. 9. 24	同時配信授業に関する法学類と大学院法務専攻の合同 FD 研修会を実施した	教職員
法	R2. 12. 3	アシスタント学生との連携によるハイブリット型授業の実践方法について	教職員、アシスタント学生
経済	常設	遠隔授業や遠隔会議等全般に関する情報交換の場を LMS コース内に設け、随時経験談や質問、問題提起等を書き込むことで研修活動とした	教職員
経済	H2. 8. 6	令和元年度に導入された学域 GS 言語科目の指導上の問題点を検討し、改善に向けた話し合いをした	教職員
学校教育	R3. 3. 11	学校教育学類での実習、実技、実験授業を遠隔授業にて行った教員の実践報告	教職員
地域創造	R2. 6. 25	遠隔授業に関して、問題点の検討やより効果的な方法に関する情報提供等を行なった	教職員
国際	R2. 10. 27	同時配信用備品の使用方法研修／国際学類生の遠隔授業アンケート結果報告	教職員
国際	R3. 1. 26	〈初学者ゼミの意図と方法〉について	教職員
国際	R3. 3. 9	新規 GS 科目「異文化体験準備と経験」を知る	教職員

令和3年度

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文	R3. 9. 2	Teams その他オンラインツールを活用した授業構築	教職員
法	R3. 5. 18	ハイブリッド授業における各種機器の活用方法の実演・意見交換	教職員
法	R4. 3. 15	初学者ゼミなどの一年次教育に関する意見交換	教職員
経済	R3. 8. 5	令和元年度に導入された学域 GS 言語科目の指導上の問題点を検討及び改善に向けた話し合い	教職員
学校教育	R3. 3. 11	石川県教育委員会とオンラインで結び、教員採用といしかわ師範塾について、学校教育学類教員との意見交換 金沢大学における教員志望学生の意識調査についての報告	教職員
地域創造	R4. 1. 27 R4. 3. 24	地域創造に関する研究・実践を行っている教員の報告	教職員
国際	R3. 9. 14	プログラム制導入に向けた新しいカリキュラム作り（特に「ゼミ（研究指導）」科目について）	教職員
国際	R4. 3. 2	古畑徹教員の授業の遠隔教材（ビデオ録画）参観を踏まえた、授業参観システムについての討論	教職員

令和 4 年度

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文	R4. 10. 19	英語レポート・ライティング指導法：附属図書館ライティングセンター利用案内と指導事例紹介（ライティングセンター、クオン・ヒージョン先生の講習会）	教職員
法	R4. 6. 14	リモート授業に対する学生・教員の技術的課題と、学生参加の在り方について	教職員
法	R4. 12. 13	学域 GS 言語科目のカリキュラム上の位置付けについて	教職員
法	R4. 12. 20	法学類・法務専攻の連携授業の中身について	教職員
法	R5. 2. 14	初年次教育を念頭に置いた Teams の活用例と、応用の可能性	教職員
経済	R4. 8. 4	「学域 GS 言語」のシステム利用方法並びに実践報告	教職員
学校教育	R4. 4. 14	「新しい『教師になるためのノート』の教員向け解説」	教職員
学校教育	R4. 5. 30	「遠隔授業システムの機器を使った接続確認と見え方の確認」	教職員
学校教育	R4. 8. 22	「Society 5.0 時代を先導する教育の模索」金沢大学コラボレーション推進室 福田晃先生講演	教職員
学校教育	R5. 3. 9	「共同教員養成課程の授業実践報告と提言」	教職員
地域創造	R4. 9 から 毎月 1 回 第 4 木曜日	学類教員の教育・研究実践報告	教職員
国際	R4. 9. 29	教職課程履修指導のポイントについて（学域教職 WG 座長 古市大輔教授）	教職員
国際	R5. 2. 17	「国際連携教育としての COIL/VE 型授業の事例紹介」	教職員
国際	R5. 3. 10	初学者ゼミ I・II（プレゼン・ディベート論）の授業整備について	教職員

令和 5 年度

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文	R5. 5. 10	異文化体験的 COIL 型授業の事例紹介	教職員
法	R5. 4. 11	個人面談の実施方法や工夫について意見交換	教職員
法	R6. 3. 12	English for Legal Studies の授業を担当している教員による報告と課題の共有	教職員
法	R6. 3. 12	アカデミックスキルなどの一年次教育に関する意見交換	教職員
経済	R5. 6. 28	イトーキ社長による今日の経営に求められる人材像、今後の大学教育のあり方の講演	教職員
経済	R5. 8. 3	「学域 GS 言語」のシステム利用方法並びに実践報告	教職員
学校教育	R5. 8. 24	Society 5.0 を豊かに生きる資質・能力の育成に向けた探究の学びの創造	教職員
学校教育	R5. 9. 28	遠隔システムや Zoom を使った斉一授業実施の現状・課題・展望	教職員
学校教育	R6. 2. 8	教員養成課程の現在の動向―教員養成課程と学類将来構想にかかる視察報告	教職員
地域創造	毎月 1 回 第 3 木曜日	学類教員の教育・研究実践報告	教職員
地域創造	R6. 2. 15	地域創造学類生の授業参観アンケート結果報告	教職員
国際	R5. 11. 2	FD 活動の一環としての教員間授業参観について	教職員
国際	R6. 3. 27	アカデミック・スキル及びプレゼン・ディベート論の授業方法について	教職員

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 専任教員数の削減が続く中、準専任教員の応援を得ながら人文学類の強みである少人数教育体制を維持している。教育内容、教育方法の改善については、授業アンケートや公開授業、各種教員研修会の実施などを通して、課題と取組みを共有し意識啓発を図る体制が整っている。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 3つのコース編成の下で、学生の進路選択に合わせたきめ細かい指導が可能な体制がとられており、アンケート結果のフィードバックや、とりわけ新型コロナ禍での遠隔授業に関するFD研修を開催するなど教育目標の達成が図られている。

【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) アンケート結果のフィードバック及び教育内容に関するFD研修における講演会や意見交換を通して、各教員は教育方法の改善・工夫に継続的に取り組んでいる。近年のFD研修においては、検討課題ごとに専門家を招聘して研修の活性化と実質化に取り組んでいる。例えば学域GS言語科目の教育効果を上げる努力を行っている。これらのFD研修によって、学類の教員全員で種々の教育課題を共有する体制が整いつつある。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教員免許課程認定審査基準に基づいた適切な組織編成をしている。FD・カリキュラム委員会を中心とした積極的なFD活動により、共同教員養成課程における教育内容、教育方法の改善に向けた適切かつオープンな取組みを実施している。

【地域創造学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 令和4年度からの学類カリキュラムの再編に伴い、プログラム制の新カリキュラムとコース制の旧カリキュラムとの並走状態となっているが、専任教員数減少の中で適切に運営して教育の実施体制を維持・発展させるとともに、活発なFD活動によって、総合性と専門性を習得できる教育に取り組む学類教員の意識を高め、教育の質の向上に不断の努力を行っている。

【国際学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育の実施体制については、専任教員数が少ないながらも、多くの準専任教員の協力を得て学類の教育目標、教育内容が達成できている。また、各種調査や定期的なFD研修会によ

って授業について知識や課題を共有しあい、改善策を練ってきた。新たなプログラム制の導入において比較的スムーズに行われたことも、教員間でオープンに意見交換できる場が整っていることが理由である。このことから、国際学類の教育目的を達成するための体制は十分に確保されていると言える。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類では演習など少人数による学生主体の授業科目が学修の中心となっているため、履修上限を各クォーター12単位と厳しく設定している。1年次より、共通教育科目とともに、人文学類の専門基礎科目である「人文学基盤科目」を履修し、人文学の基礎的知識や方法論を分野横断的に学ぶことができる。2年次以降は、各プログラムの履修モデルにしたがって専門科目を中心に履修を進めるだけでなく、各自の関心に応じて他プログラムの専門科目や副専攻科目を自由に組み合わせて履修することも可能になっている。

【法学類】

1年次より共通教育科目とともに、専門科目を提供し、徐々に専門科目の比重を高める編成をとっている。具体的には、1年次から専門基礎科目(法学概論、政治学、民事法入門)や憲法(人権)も履修可能となっており、基礎的な知識を修得させると共に、学生の学修意欲が継続する工夫を行っている。また、専門科目の編成の特徴としては、進路に即した3コース選択制を導入していること、および学生が能動的に参加する少人数演習形式を重視し、1・2年次の「基礎演習」、3・4年次「演習」、「外国書講読」、法曹志望者向けの「総合法学演習」を提供していることが挙げられる。

【経済学類】

経済学類の教育課程は、「共通教育科目」、「専門基礎科目(学類共通科目)」及び「専門科目」に区分されるが、経済学類では、1年次においては、共通教育科目に加え、経済学類の専門科目を履修することが可能である。2年次においては、学生が自ら選択した経済学類内の2コース制のもと、コアカリキュラムが設定されている(学類専門基礎科目及びコース選択必修科目設定)。2年時のQ4期から3・4年次においては、少人数教育の柱である演習(必修科目)が設定されている。

【学校教育学類】

教育課程は「専門基礎科目」、「専門科目」の二領域で構成されており、教育職員免許状取得に必要な授業科目を効率よく受講できる。教科科目担当教員と教職科目・教科教育担当教員の協力体制も万全で、カリキュラムツリーで学類のカリキュラム体系を一段と明確にしている。学校体験活動や石川県の教育実践等、実践的指導力育成のための授業科目が設置され、教育実習以外でも学校での教育活動を体験できる構成となっている。

【地域創造学類】

令和4年度より、地域とその諸問題を理解し専門的知識を習得する地域課題科目群(課題解決型)と、自分の将来像を意識し地域づくりのリーダーとしての素養を習得する地域創造科目群(職

能開発型) から、それぞれ自分の関心に合わせて 2 年次終了時までには 1 つずつプログラムを選択して核としつつ、他プログラムも横断的に学修して総合性や統合性を担保する新カリキュラムを実施し、学生の主体的学修と学際的教育を進化させた。

【国際学類】

令和 4 年度のプログラム制の導入に伴い、2 年生向けの新たな科目として研究指導 1a, 1b, 2a, 2b を設置し、3 年次の研究演習への前段階としての科目を設けることで、経過選択型のカリキュラムの充実を図った。専門教育では、国際関係・国際協力系、地域研究系、インクルーシブ社会構築系の 3 つの系を設け、その中に 10 のプログラムを配置した。その中で、英語による授業のみで卒業が可能な 3 つのプログラムは、国際的な場で活躍できるグローバル人材の育成に資するものである。また、グローバル化が進む社会のニーズを踏まえて、グローバル DEI (多様性、公正性、包括性) プログラムを新設し、多様性の問題に関心のある学生に対する教育を充実させた。

【データ 3】 <教育課程の内容・構成>

令和 2 年度入学者

学類	共通教育科目	専門教育科目				合計
		学域GS科目	学域GS言科目	専門基礎科目	専門科目	
人文学類	38単位以上	2単位	2単位	人文学基盤科目16単位以上	66単位以上	124単位以上
法学類	38単位以上	2単位	2単位	4単位以上	82単位以上	128単位以上
経済学類	38単位以上	2単位	2単位	4単位以上	80単位以上	126単位以上
学校教育学類	30単位以上	2単位	2単位	63～68単位以上	40～45単位以上	142単位以上
地域創造学類	38単位以上	2単位	2単位	4単位以上	78単位以上	124単位以上
国際学類	38単位以上	2単位	2単位	学類共通科目20単位以上	62単位以上	124単位以上

令和3年度入学者

学類	共通教育科目	専門教育科目				合計
		学域GS科目	学域GS言語科目	専門基礎科目	専門科目	
人文学類	36単位以上	8単位	2単位	人文学基盤科目14単位以上	64単位以上	124単位以上
法学類	36単位以上	8単位	2単位	4単位以上	78単位以上	128単位以上
経済学類	36単位以上	8単位	2単位	4単位以上	76単位以上	126単位以上
学校教育学類	28単位以上	8単位	2単位	59～64単位以上	40～45単位以上	142単位以上
地域創造学類	36単位以上	8単位	2単位	5単位以上	73単位以上	124単位以上
国際学類	36単位以上	8単位	2単位以上	学類共通科目20単位以上	58単位以上	124単位以上

令和4年度入学者

学類	共通教育科目	専門教育科目				合計
		学域GS科目	学域GS言語科目	専門基礎科目	専門科目	
人文学類	36単位以上	8単位	2単位	人文学基盤科目14単位以上	64単位以上	124単位以上
法学類	36単位以上	8単位	2単位	4単位以上	78単位以上	128単位以上
経済学類	36単位以上	8単位	2単位	4単位以上	76単位以上	126単位以上
学校教育学類 共同教員養成課程	28単位以上	8単位	2単位	82単位以上	24単位以上	144単位以上
地域創造学類	36単位以上	8単位	2単位	8単位以上	70単位以上	124単位以上
国際学類	36単位以上	8単位	2単位	4単位以上	74単位以上	124単位以上

令和 5 年度入学者

学類	共通教育科目	専門教育科目				合計
		学域GS科目	学域GS言語科目	専門基礎科目	専門科目	
人文学類	36単位以上	8単位	2単位	人文学基盤科目 14 単位以上	64単位以上	124単位以上
法学類	36単位以上	8単位	2単位	4単位以上	78単位以上	128単位以上
経済学類	36単位以上	8単位	2単位	4単位以上	76単位以上	126単位以上
学校教育学類 共同教員養成課程	28単位以上	8単位	2単位	82単位以上	24単位以上	144単位以上
地域創造学類	36単位以上	8単位	2単位	8単位以上	70単位以上	124単位以上
国際学類	36単位以上	8単位	2単位	4単位以上	74単位以上	124単位以上

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

【人文学類】

学生の多様なニーズに応えるため、7つのプログラムそれぞれの専門カリキュラムに加えて20の副専攻（令和5年度現在）を提供しているほか、インターンシップや異文化体験実習として学外での学修を単位化している。また、地域からのニーズに応えるべく社会人の科目等履修生を積極的に受け入れており、富山大学人文学部とは単位互換制度を設け、教育・研究面での交流を図っている。このほか、海外の大学で修得した単位や外部検定試験の成績を人文学類の単位に認定できる規則を定め、留学を支援している。さらに、学生の就職・キャリア形成支援に関しては、毎年度、人文学類就職セミナー（年7～8回）、人文学類就職内定者体験報告会（年3回）、人文学類インターンシップ説明会や人文学類インターンシップ事前指導・事後指導を開催し、実践的なキャリア教育を推進している。

【法学類】

3コース制、少人数制の演習といった特色を生かしつつ、入学から卒業までの間に法学・政治学を段階的に学ぶ体制を整備している。FD研修会を開催し、特に初学者科目（アカデミックスキル等）については、毎年度意見交換をし、学生にとって意義ある授業になるよう改善を続けている。また、法曹養成という社会的要請に応えるべく、令和2年度より、法曹養成プログラムを新

設し、法務専攻との連携も強化している。法曹志望者を対象とした、裁判所、検察庁見学イベントを企画し、地元弁護士会等の協力を得ながら、法律実務インターンシップを実施している。また、学生が法科大学院や法学・政治学関係の大学院に進学しやすい環境を整えるためのカリキュラムの強化を図っている。

【経済学類】

学生の教育に対するニーズは多様であり、学類はそれに対応すべく様々な取り組みを継続して実施している。経済学類内の2コース制、コアカリキュラムの設定（学類専門基礎科目及びコース選択必修科目設定）、主専攻・副専攻制により、学生の選択の幅を拡大し、学生の興味関心に沿った学習を可能にするとともに、学際的・横断的な知識習得ができるようになった。また、理論学習だけでなく、地元企業との連携により、一部の科目において企業人を講師とした実務的講義内容による実践的教育の強化を図り、社会人となった時に役立つような教育内容を志向している。さらに、科目等履修生、留学生プログラムの整備・実施及びインターンシップの実施状況など、様々なタイプの学生や社会の要請に対し、対応できるよう組織の強化をはかっている。

【学校教育学類】

学校教育学類では多様な履修方法及びさまざまな形態の学生の受け入れに対し、他学類の履修、入学前の既修得単位の認定等を定め、十分に対応できるよう配慮している。他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得、科目等履修や単位取得の実績は多い。3年時、4年時にそれぞれ3週間の教育実習を行っており、実践的な知識・技術の獲得、ならびにそれらの学問的な知識・技術との架橋を重視した教育課程編成となっている。

【地域創造学類】

地域創造学類のカリキュラムはもともと人間社会学域において学際性を意識したもので、他学域等の科目の履修登録者や単位修得者が他学類と比較して多かったが、令和4年度からの新カリキュラムでも人間社会学域内の各学類との間や理工学域、融合学域との間で科目の相互提供を行い学際的な学修を推進している。留学プログラムへの学生の関心は高まっており令和4、5年度の派遣数は概ね20名前後である。キャリア教育においても年間を通じてプログラムを提供している。

【国際学類】

コロナ禍による影響はあったものの、毎年、正規生、特別聴講学生共に多くの留学生の受け入れを積極的に行っており、学類生と留学生の国際共修の場を広げている。また、短期の語学研修等も含めた派遣留学生の数は、人間社会学域の中で群を抜いていて、全学の派遣留学生の過半数を国際学類生が占めている状況が続いている。キャリア教育も、学生の要望に応える形で、定期的に就活講座や説明会等を実施している。

【データ 4】 <他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況>

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
R2	履修登録者数	4	0	0	0	3	3	10
前期	単位認定者数	2	0	0	0	2	3	7
R2	履修登録者数	3	0	1	0	7	0	11
後期	単位認定者数	3	0	1	0	6	0	10
R3	履修登録者数	1	0	0	0	1	1	3
前期	単位認定者数	1	0	0	0	1	1	3
R3	履修登録者数	2	0	0	0	5	0	7
後期	単位認定者数	2	0	0	0	5	0	7
R4	履修登録者数	1	0	0	0	4	0	5
前期	単位認定者数	0	0	0	0	4	0	4
R4	履修登録者数	1	0	0	0	4	0	5
前期	単位認定者数	1	0	0	0	4	0	5
R5	履修登録者数	3	0	4	0	2	0	9
前期	単位認定者数	3	0	4	0	2	0	9
R5	履修登録者数	1	0	4	0	0	1	6
後期	単位認定者数	1	0	4	0	0	1	6

【データ 5】 <単位互換状況> (単位：人)

[令和2年度] (単位：人)

互換先	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
いしかわシティカレッジ	1	2	1	0	0	0	4
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	1	0	0	0	0	0	1
富山大→金沢大	0	0	0	0	0	0	0
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	2	2	1	0	0	0	5

[令和3年度] (単位：人)

互換先	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
いしかわシティカレッジ	2	3	0	0	6	3	14
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	0	0	0	0	0	0	0
富山大→金沢大	0	0	0	0	0	0	0
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	2	3	0	0	6	3	14

[令和4年度] (単位：人)

互換先	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
いしかわシティカレッジ	2	0	0	0	0	0	2
放送大学	0	1	0	0	1	0	2
金沢大→富山大	0	0	0	0	0	0	0
富山大→金沢大	1	0	0	0	0	0	1
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	3	1	0	0	1	0	5

[令和5年度] (単位：人)

互換先	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
いしかわシティカレッジ	3	3	5	1	0	0	12
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	0	0	0	0	0	1	1
富山大→金沢大	0	0	0	0	0	0	0
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	3	3	5	1	0	1	13

【データ6】 <科目等履修生の状況>

		人文学類	法学類	経済学類	学校教育	地域創造	国際学類	計
R2 前期	履修登録者数	3	0	1	4	0	1	9
	単位認定者数	2	0	1	4	0	1	8
R2 後期	履修登録者数	3※ ¹	0	0	6※ ¹	0	1	10
	単位認定者数	2	0	0	6	0	1	9
R3 前期	履修登録者数	6※ ²	1	1	3※ ²	0	1	12
	単位認定者数	3	1	1	3	0	0	8
R3 後期	履修登録者数	3※ ³	1	0	5※ ³	0	1	10
	単位認定者数	2	1	0	5	0	0	8
R4 前期	履修登録者数	2※ ⁴	1	0	5※ ⁴	0	2	10
	単位認定者数	2	1	0	4	0	2	9
R4 後期	履修登録者数	3	0	0	3	0	2	8
	単位認定者数	3	0	0	2	0	2	7
R5 前期	履修登録者数	4	0	1	2	0	2	9
	単位認定者数	3	0	1	2	0	2	8
R5 後期	履修登録者数	5※ ⁵	2	0	4※ ⁵	0	3	14
	単位認定者数	5	1	0	4	0	3	13

※¹のうち1名、人文学類と学校教育学類との併願

※²のうち1名、人文学類と学校教育学類との併願

※³のうち1名、人文学類と学校教育学類との併願

※⁴のうち1名，人文学類と学校教育学類との併願

※⁵のうち1名，人文学類と学校教育学類との併願

【データ 7】 ＜留学プログラムの整備・実施状況＞

[令和2年度]（受入：令和2年5月1日現在）

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
受入	正規生	4	1	4	0	1	8	18
	特別聴講学生	9	1	1	0	0	8	19
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		0 (14)	0 (8)	0 (4)	0 (6)	0 (2)	0 (30)	0 (64)

※派遣については事務局国際部作成の実績（語学研修，短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

※派遣の内数（オンライン研修）

[令和3年度]（受入：令和3年5月1日現在）

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
受入	正規生	4	2	4	0	1	8	19
	特別聴講学生	5	0	0	0	0	2	7
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		3	5	5	1	0	27	41

※派遣については国際部作成の実績（語学研修，短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

[令和4年度]（受入：令和4年5月1日現在）

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
受入	正規生	5	2	4	0	1	7	19
	特別聴講学生	7	1	0	0	2	5	15
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		19	22	14	9	16	72	152

※派遣については国際部作成の実績（語学研修，短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

[令和5年度]（受入：令和5年5月1日現在）

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
受入	正規生	5	1	3	0	1	10	20
	特別聴講学生	45	3	5	3	2	26	84
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		51	31	33	30	21	104	270

※派遣については国際部作成の実績（語学研修，短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

【データ 8】 <キャリア教育の実施状況>

実施学類	実施期間	受講者数	実施内容
人文	R2. 6. 18	8	インターンシップ説明会（メール添付で説明資料の配布）
人文	R2. 8. 5	3	インターンシップ事前指導
人文	R2. 10. 19	3	インターンシップ事後指導
人文	R2. 10. 21	25	第1回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「後期スタート講座」
人文	R2. 11. 18	5	第2回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「自己分析ほか」
人文	R2. 12. 16	3	第3回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「エントリーシート対策講座」
人文	R3. 1. 20	-	人文学類就職セミナー「面接対策講座」（オンライン）
法	R2. 8. 27	30	公正取引委員会事務総局中部事務所ウェブ説明会
法	R2. 8. 19, 20, 21	20	金沢地方検察庁・金沢地方裁判所の見学
法	R2. 10. 16	25	「金沢刑務所」特別講演会
法	R2. 10. 27	25	「金沢刑務所」特別講演会
法	R2. 11. 21	4	懇談会「ロースクール・法曹のこと，なんでも聞いて下さい！」 （法学類リーガル・プロフェッション・プログラム）
法	R3. 3. 4-5	10	金沢地方・家庭裁判所職員採用試験説明会
法			*法律実務インターンシップについては，前期・後期ともに新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止
経済	R2. 7. 22	79	就職活動スタートアップ講座
経済	R2. 10. 16	43	就活予測ガイダンス
経済	R2. 10. 29	46	税理士事務所の仕事 ―経済学類 OB を招いて―
経済	R2. 11. 18	28	自己 PR 講座
経済	R2. 12. 16	34	ガクチカ講座
経済	R3. 1. 20	29	志望動機講座
地域創造	R2. 10. 8	16	後期スタートアップ講座
地域創造	R2. 10. 22	-	公務員希望者向け就職ガイダンス（動画配信のみ）
地域創造	R3. 1. 17	1	就活直前！面接対策講座
地域創造	R3. 2. 12	22	OB/OG 招致型キャリアセミナー（地プラ主催）
地域創造	R3. 2. 22	4	OB/OG 招致型キャリアセミナー（福祉コース主催）
地域創造	R3. 2. 28	6	OB/OG 招致型キャリアセミナー（環境コース主催）
国際	R2. 4. 17	80	3年生向けキャリア講座（マイナビ）
国際	R2. 4. 17	85	2年生向けキャリア講座（マイナビ）
国際	R2. 6. 10	85	1年生向けキャリア講座（マイナビ）

国際	R2. 6. 22	80	インターンシップ選考対策講座（マイナビ）
国際	R2. 8. 17	85	1年生向けキャリア講座（リクルートキャリア）
国際	R2. 10. 6	32	ここから始めよう！就活準備講座（リクルートキャリア）
国際	R2. 10. 27	40	金大生のためのエントリーシート対策講座（マイナビ）
国際	R2. 11. 26	6	自己PR ブラッシュアップ講座（マイナビ）
国際	R3. 1. 26	12	就活直前講座（マイナビ）
人文	R3. 6. 2	70	第1回人文学類就職セミナー（オンライン） インターンシップ説明会（メール添付で説明資料の配布・説明）
人文	R3. 6. 16	50	第2回人文学類就職セミナー（オンライン）
人文	R3. 7. 27	2	インターンシップ事前指導
人文	R3. 10. 20	13	第1回就職内定者体験報告会 第3回人文学類就職セミナー「後期スタート講座」
人文	R3. 11. 17	11	第2回就職内定者体験報告会 第4回人文学類就職セミナー「自己分析ほか」
人文	R3. 12. 22	5	第3回就職内定者体験報告会 第5回人文学類就職セミナー「エントリーシート対策」
人文	R3. 1. 19	4	第6回人文学類就職セミナー「面接対策」（オンライン）
人文	R4. 1. 26	2	第7回人文学類就職セミナー「模擬面接」（オンライン）
人文	R4. 2. 14	2	インターンシップ事後指導
法	R3. 4. 1	23	講演会「弁護士になるまでと、弁護士になってから」
法	R3. 7. 6	15	インターンシップ説明会
法	R3. 9. 25	7	司法試験合格者懇談会
法	R3. 11. 16	35	特別講演会「裁判所調査官」
法	R3. 11. 19	35	特別講演会「刑事弁護」
法	R4. 1. 12	8	インターンシップ説明会
法	R4. 3. 16	20	就職支援講演会「法曹実務」
経済	R3. 5. 13	56	就活スタートアップ講座
経済	R3. 6. 9	51	インターンシップ選考対策講座
経済	R3. 7. 30	47	税理士の仕事 ―近大OBを招いて―
経済	R3. 10. 14	22	後期スタートアップ講座
経済	R3. 11. 18	21	自己PR学チカ講座
経済	R3. 12. 9	18	志望動機講座
経済	R4. 1. 20	21	就活解禁直前総まとめ講座
学校教育	R3. 5. 27	25	教採対策講座（集団討論）
学校教育	R3. 6. 3	37	教採対策講座（模擬授業）
学校教育	R3. 6. 17	81	教採対策講座（面接），受講者数は別科含む
学校教育	R3. 10. 28	48	3年生向け教採対策講座（教職教養）
学校教育	R3. 11. 11	49	3年生向け教採対策講座（面接・討論）

学校教育	R3. 12. 9	48	3年生向け教採対策講座（論作文）
地域創造	R3. 6. 10	37	就活準備スタートアップ講座（オンライン）
地域創造	R3. 10. 14	11	後期スタートアップ講座（オンライン）
地域創造	R3. 11. 30	24	OB/OG 招致型キャリアセミナー（動画配信）
地域創造	R4. 1. 21	9	後期総まとめ講座（オンライン）
国際	R3. 4. 1	80	3年生向けキャリア講座（マイナビ）
国際	R3. 5. 24	85	1年生向けキャリア講座（マイナビ）
国際	R3. 6. 18	23	インターンシップ選考対策講座（マイナビ）
国際	R3. 8. 2	85	1年生向けキャリア講座（リクルートキャリア）
国際	R3. 10. 14	17	ここから始めよう！就活準備講座（リクルートキャリア）
国際	R3. 11. 1	8	先輩による就活についての座談会
国際	R4. 1. 31	15	就活直前講座（マイナビ）
人文	R4. 5. 18	60	第1回人文学類就職セミナー インターンシップ説明会（メール添付で説明資料の配布・説明）
人文	R4. 6. 15	41	第2回人文学類就職セミナー
人文	R4. 8. 2	2	インターンシップ事前指導
人文	R4. 8. 4	1	インターンシップ事前指導
人文	R4. 10. 19	26	第1回就職内定者体験報告会 第3回人文学類就職セミナー
人文	R4. 11. 16	19	第2回就職内定者体験報告会 第4回人文学類就職セミナー
人文	R4. 11. 22	2	インターンシップ事後指導
人文	R4. 11. 24	1	インターンシップ事後指導
人文	R4. 12. 21	10	第3回就職内定者体験報告会 第5回人文学類就職セミナー
人文	R5. 1. 18	10	第6回人文学類就職セミナー
人文	R5. 1. 25	10	第7回人文学類就職セミナー（オンライン）
法	R4. 7. 6	11	インターンシップ説明会
法	R4. 11. 4	105	特別講演会「国家公務員」
法	R4. 12. 18	10	税務署見学
法	R5. 1. 11	2	インターンシップ説明会
経済	R4. 4. 11	22	OB・OG 懇談会
経済	R4. 4. 25	18	OB・OG 懇談会
経済	R4. 5. 12	18	就活準備&インターンシップ講座
経済	R4. 5. 16	16	石川県信用保証協会セミナー
経済	R4. 7. 28	1	前期総まとめ講座
経済	R4. 10. 27	5	後期スタートアップ講座
経済	R4. 11. 17	6	履歴書作成講座

経済	R4. 12. 15	11	面接対策講座
経済	R5. 1. 26	3	就活準備総まとめ講座
学校教育	R4. 5. 26	26	教採対策講座（集団討論）
学校教育	R4. 6. 2	37	教採対策講座（模擬授業）
学校教育	R4. 6. 16	74	教採対策講座（面接），受講者数は別科含む
学校教育	R4. 10. 27	51	3年生向け教採対策講座（教職教養）
学校教育	R4. 11. 10	51	3年生向け教採対策講座（面接・討論）
学校教育	R4. 12. 8	40	3年生向け教採対策講座（論作文）
地域創造	R4. 6. 9	44	就活準備スタートアップ講座（オンライン）
地域創造	R4. 10. 13	9	後期スタートアップ講座（オンライン）
地域創造	R4. 12		OB/OG 招致型キャリアセミナー（動画配信）
地域創造	R5. 1. 12	12	3年生向けキャリア講座（オンライン）
地域創造	R5. 1. 21	10	後期総まとめ講座（オンライン）
地域創造	R5. 3	7	OB/OG 招致型キャリアセミナー（動画配信）
国際	R4. 4. 1	80	3年生向けキャリア講座（マイナビ）・インターンシップ説明
国際	R4. 5. 30	75	1年生向けキャリア講座（マイナビ）
国際	R4. 6. 14	20	3年生向けインターンシップ座
国際	R4. 7. 25	75	1年生向けキャリア講座（リクルート）
国際	R4. 10. 11	8	後期スタートアップ講座（マイナビ）
国際	R4. 10. 18	7	エントリーシート作成講座（リクルート）
国際	R4. 11. 18	7	JICA 就職セミナー
人文	R5. 5. 10	40	第1回人文学類就職セミナー インターンシップ説明会（説明資料の配布・説明）
人文	R5. 6. 14	40	第2回人文学類就職セミナー
人文	R5. 7. 12	20	OG 特別講演会
人文	R5. 7. 31	4	インターンシップ事前指導
人文	R5. 8. 1	1	インターンシップ事前指導
人文	R5. 8. 4	2	インターンシップ事前指導
人文	R5. 10. 11	20	第1回就職内定者体験報告会 第3回人文学類就職セミナー
人文	R5. 11. 8	12	第2回就職内定者体験報告会 第4回人文学類就職セミナー
人文	R5. 11. 9	2	インターンシップ事後指導
人文	R5. 11. 15	2	インターンシップ事後指導
人文	R5. 11. 21	2	インターンシップ事後指導
人文	R5. 12. 13	10	第3回就職内定者体験報告会 第5回人文学類就職セミナー
人文	R6. 1. 9	1	インターンシップ事後指導
人文	R6. 1. 10	10	第6回人文学類就職セミナー（オンライン）
人文	R6. 1. 17	7	第7回人文学類就職セミナー

法	R5. 6. 30	40	特別講演会「弁護士」
法	R5. 7. 2	11	インターンシップ説明会
法	R5. 9. 12	30	特別講演会「弁護士」
法	R5. 1. 17	100	特別講演会「国家公務員」
法	R6. 1. 10	4	インターンシップ説明会
経済	R5. 5. 19	54	就活準備&インターンシップ講座
経済	R5. 6. 29	10	選考対策&マナー確認講座
経済	R5. 7. 27	4	石川県信用保証協会セミナー
経済	R5. 10. 27	12	後期スタートアップ講座
経済	R5. 11. 17	6	履歴書作成講座
経済	R6. 1. 26	10	就活準備総まとめ講座
学校教育	R5. 5. 25	22	教採対策講座（集団討論）
学校教育	R5. 6. 1	50	教採対策講座（模擬授業）
学校教育	R5. 6. 15	79	教採対策講座（面接），受講者数は別科含む
学校教育	R5. 11. 9	40	3年生向け教採対策講座（教職教養）
学校教育	R5. 11. 16	25	3年生向け教採対策講座（面接・討論）
学校教育	R5. 12. 7	32	3年生向け教採対策講座（論作文）
地域創造	R5. 6. 17	20	キャリア形成セミナー スタートアップ講座（対面）
地域創造	R5. 6. 29	13	3年生向けキャリア講座（対面）
地域創造	R5. 10. 12	8	3年生向けキャリア講座（対面）
地域創造	R5. 12. 4	17	卒業生招致型キャリアセミナー（ハイブリッド）
地域創造	R6. 1. 11	15	3年生向けキャリア講座（オンライン）
国際	R5. 4. 3	80	2年生向けキャリア講座（マイナビ・リクルートキャリア）
国際	R5. 4. 3	80	3年生向けキャリア講座（マイナビ・リクルートキャリア）
国際	R5. 5. 30	80	1年生向けキャリア講座（マイナビ）
国際	R5. 6. 13	12	インターンシップ選考対策講座（マイナビ）
国際	R5. 8. 7	85	1年生向けキャリア講座（リクルートキャリア）
国際	R5. 10. 17	4	後期スタートアップ講座（マイナビ）
国際	R5. 11. 7	3	今から使える！ESの書き方～自己PR・志望動機編～（リクルートキャリア）
国際	R6. 2. 8	2	就活本番直前！総まとめ講座（リクルートキャリア）
国際	R6. 2. 13	12	就活直前！総まとめ講座（マイナビ）
国際	R6. 2. 13	21	国際協力キャリアセミナー（JICA 北陸，全学へ開放）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 全般的には、体系的な教育課程の編成が行われ、学生や社会からの要請に対応する教育内容となっている。また、インターンシップを含めたキャリア教育の整備・実施も着実に進展している。また、令和2～4年度はパンデミックの影響のため、留学生の受入、海外留学の派遣は目立った成果を出せずにいたが、令和5年度には支援体制を強化して、多くの特別聴講学生を受け入れ、派遣留学もコロナ前の実績に近づきつつある。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生の進路先に合わせた3コース制の採用や、法律実務インターンシップなどを通じて学生や社会のニーズに合致した教育体制を構築している。また、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制については、アンケートやFD研修会を行い、積極的な活動体制が整えられている。令和元年度に法曹養成プログラムが文科省に認定されて以降、法曹養成に関するキャリア教育に注力しており、法律実務インターンシップの他、法曹志望者に対する講演会等については法務専攻と合同開催する機会が増えた。

【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 様々な取り組みに対する学生の反応は良く、理論と実務の両面に対するニーズに対応していると評価できる。特に外部の講師を招聘して実施する講義への出席率が高い。対象学生に対するインターンシップ担当教員の努力により、参加学生の評価も高く、実施の目的は達成されている。これらは、実社会に対する理解を深め、課程終了後に社会人として生きていく上で参考になり、非常に有用性が高い。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育課程の編成においては、複数の教員免許状取得のための単位を修得できるように授業科目を配置するとともに、高度な実践的能力を持った教員の養成を目指したカリキュラム編成としている。学生や社会からの要請への対応については、科目等履修生の受け入れ、教員採用試験対策講座などによって、教育課程の編成に配慮している。

【地域創造学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 地域創造学類は、令和4年度からプログラム制のカリキュラムを実施し、学生が自身の関心領域と将来の進路をふまえてプログラムを選択しつつ、他プログラムや他学類、他学域の科目も履修して学際的な学びを意識的に行う主体的な学修体系を整備した。留学プログラムやキャリア教育も実績が確認されており、教育課程編成において期待以上の水準にある。

【国際学類】

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）新しいプログラム制の導入により、グローバル化が進む社会のニーズに応え、英語のみによって卒業できるプログラムを設置することで、全学における授業の英語化を先導する役割を果たしている。その成果が本学類からの派遣学生数の学域内での圧倒的な多さという結果として表れている。それに加えて、学生のニーズに沿ったキャリア支援により、一般企業への就職率の高さにつながっている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

【人文学類】

人文学類では、講義系の科目と、演習・実験・実習など少人数教育の授業科目を有機的に組み合わせ、バランスのとれた学習指導を行っている。多くの科目に大学院生が TA として配置され、教員と学生の間をつなぐ役割を果たしている。また、3 年次に必修の「学類共通英語」を課し、外国語能力の継続的な向上に努めている。なお、講義・演習いずれにおいてもアクティブ・ラーニングの手法の積極的な導入を図っている。

【法学類】

法学類では、基礎的体系的な理解の涵養を目的とした大人数での講義や、個別的な具体的な事例について発展的応用的な研究を行う少人数での演習など、様々な形態の授業を組み合わせることによって、効果的な知識の修得と自主的な学習への取り組みが行えるように配慮している。また、各学年において満遍なく演習科目を配置するなど少人数教育に力を入れており、近年はアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業科目の充実を図っている。

【経済学類】

経済学類では、講義・演習・インターンシップなどを設定し、多様な形態の科目を組み合わせ、学習を可能にしている。大講義室における大人数の講義形式の科目から少人数による学習密度の高い科目までを組み合わせ、効果的な知識習得が可能な体制を設けている。特に演習については、各教員の専門性を活かし、方法についてもそれぞれの工夫による多彩な教育が行われている。加えて、学生による研究成果の積極的な発表のため、演習における研究の成果を学生自身が発表する「ゼミナール大会」の場（学類の全学生対象）を設定し、成果のレベルアップとプレゼンテーションの向上を図っている。また近年では、聴講を希望する高校生に対しても同大会を開放し、学生の研究意欲の向上に資するよう配慮している。

【学校教育学類】

講義、演習、実習、実験などの異なる形態の授業をバランス良く組み合わせ、また、授業形態に応じて、双方向遠隔授業システムや様々な教育諸施設を有効に活用している。学生のグループ討議や野外体験活動、AV 機器の活用等を柔軟に取り入れている。実地指導講師を招いての授業・指導実践の学習や、授業参観や模擬授業等を実施している。教育実習では教員が週 1 回のペースで実習指導を行うことで、実習で大きな効果が得られるよう図られている。

【地域創造学類】

地域創造学類の学修には地域での学びが必要不可欠であり、講義・演習・実習（インターンシップを含む）をバランスよく配置しつつ、実習科目の割合が高い授業形態を維持している。講義形式の授業でもアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れたり、地域で活躍する人材をゲストスピーカーとして招聘し現場の課題を現場担当者から学ぶ等、様々な工夫を行っている。

【国際学類】

講義型の授業による基礎知識の獲得の機会を設ける一方、アクティブラーニングを積極的に取り入れた演習系科目を多く提供することで、日本語のみならず英語でのコミュニケーション能力を高めながら専門的思考力を養うカリキュラムを提供している。また、海外の大学の研究者や国際機関、自治体などの実務家による講演を授業にも盛り込むことで、社会に開かれたグローバルな視野を広げられるような機会を多く設けている。このほか、外国語演習科目が高い比率を占めることが国際学類の大きな特徴である。

【データ 9】 <開設科目別の履修登録者数>

[令和2年度] (延べ人数)

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学域共通科目	0	1	0	0	0	0	1
学域GS科目	667	676	642	405	497	383	3,270
学類共通科目	1,349	742	742	2,301	416	2,822	8,372
学類専門科目	7,877	5,333	5,841	2,251	4,849	3,671	29,822
その他※	1,151	752	1,623	1,777	671	339	6,313
計	11,044	7,504	8,848	6,734	6,433	7,215	47,778

※教職科目、他学類共通科目及び他学類専門科目の履修者数の合計

[令和3年度] (延べ人数)

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学域共通科目	1	1	0	0	0	0	2
学域GS科目	1,095	1,011	755	404	743	598	4,606
学類共通科目	2,064	798	705	4,057	436	2,541	10,601
学類専門科目	8,742	7,224	5,199	2,981	4,884	3,894	32,924
その他※	1,043	540	1,428	47	898	636	4,592
計	12,945	9,574	8,087	7,489	6,961	7,669	52,725

※教職科目、他学類共通科目及び他学類専門科目の履修者数の合計

[令和4年度] (延べ人数)

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学域共通科目	0	0	0	0	0	0	0
学域GS科目	1,278	1,556	788	328	861	756	5,567
学類共通科目	2,338	663	800	4,643	483	2,658	11,585
学類専門科目	9,189	8,451	5,138	2,774	4,381	2,721	32,654
その他※	1,012	507	1,674	39	903	631	4,766
計	13,817	11,177	8,400	7,784	6,628	6,766	54,572

※教職科目、他学類共通科目及び他学類専門科目の履修者数の合計

[令和5 年度]

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学域共通科目	0	0	0	0	0	0	0
学域GS科目	1,278	1,556	788	328	861	756	5,567
学類共通科目	2,338	663	800	4,643	483	2,658	11,585
学類専門科目	9,189	8,451	5,138	2,774	4,381	2,721	32,654
その他※	1,012	507	1,674	39	903	631	4,766
計	13,817	11,177	8,400	7,784	6,628	6,766	54,572

※教職科目、他学類共通科目及び他学類専門科目の履修者数の合計

【データ 10】 <講義科目と演習系科目>

[令和2 年度] (数字は授業科目数, () は%で全科目中の比率, 準専任教員等の担当科目含む。)

(令和2 年度シラバス掲載の科目数で計上)

	講義 (概説・概論)		講義 (各論)		演習		実習・実験		外国語演習		合計
人文	81	(11.1)	253	(32.1)	276	(37.7)	75	(10.2)	65	(8.9)	732
法	15	(7.6)	90	(45.5)	83	(41.9)	4	(2.0)	6	(3.0)	198
経済	15	(7.0)	148	(69.2)	40	(18.7)	11	(5.1)	0	(0.0)	214
学校教育	15	(3.2)	250	(54.1)	173	(37.4)	24	(5.2)	0	(0.0)	462
地域創造	5	(1.1)	253	(53.5)	150	(31.7)	65	(13.7)	0	(0.0)	473
国際	44	(5.5)	334	(41.6)	233	(29.0)	40	(5.0)	152	(18.9)	803

[令和3 年度] (数字は授業科目数, () は%で全科目中の比率, 準専任教員等の担当科目含む。)

(令和3 年度シラバス掲載の科目数で計上)

	講義 (概説・概論)		講義 (各論)		演習		実習・実験		外国語演習		合計
人文	105	(11.7)	364	(40.4)	268	(29.7)	79	(8.8)	85	(9.4)	901
法	16	(6.9)	120	(51.9)	79	(34.2)	3	(1.3)	13	(5.6)	231
経済	13	(5.7)	176	(77.5)	34	(15.0)	4	(1.8)	0	(0.0)	227
学校教育	14	(2.6)	243	(45.8)	242	(45.7)	31	(5.8)	0	(0.0)	530
地域創造	5	(1.6)	195	(61.9)	82	(26.0)	33	(10.5)	0	(0.0)	315
国際	60	(6.7)	341	(38.3)	252	(28.3)	40	(4.5)	197	(22.1)	890

[令和4 年度] (数字は授業科目数, () は%で全科目中の比率, 準専任教員等の担当科目含む。)

(令和4 年度シラバス掲載の科目数で計上)

	講義 (概説・概論)		講義 (各論)		演習		実習・実験		外国語演習		合計
人文	105	(10.5)	332	(33.1)	359	(35.8)	112	(11.1)	95	(9.5)	1003
法	16	(4.2)	162	(43.1)	186	(49.5)	3	(0.8)	9	(2.4)	376
経済	15	(6.5)	165	(71.4)	32	(13.9)	19	(8.2)	0	(0.0)	231
学校教育	14	(2.5)	281	(51.0)	226	(41.0)	30	(5.5)	0	(0.0)	551

地域創造	2	(0.7)	177	(57.8)	94	(30.7)	33	(10.8)	0	(0.0)	306
国際	49	(5.5)	288	(32.5)	325	(36.7)	35	(4.0)	188	(21.3)	885

[令和5年度] (数字は授業科目数, () は%で全科目中の比率, 準専任教員等の担当科目含む。)
(令和5年度シラバス掲載の科目数で計上)

	講義(概説・概論)		講義(各論)		演習		実習・実験		外国語演習		合計
人文	83	(9.4)	293	(33.3)	312	(35.5)	103	(11.7)	89	(10.1)	880
法	5	(1.5)	155	(46.0)	168	(49.8)	3	(0.9)	6	(1.8)	337
経済	16	(6.9)	165	(70.8)	33	(14.2)	19	(8.1)	0	(0.0)	233
学校教育	67	(8.8)	426	(55.6)	239	(31.2)	34	(4.4)	0	(0.0)	766
地域創造	0	(0.0)	264	(66.8)	100	(25.3)	31	(7.9)	0	(0.0)	395
国際	47	(5.1)	287	(31.3)	375	(41.0)	31	(3.4)	176	(19.2)	916

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況)

【人文学類】

学生が2年次以降に学ぶプログラムを主体的に選択できるよう、1年次に「人文学序説 A, B, C, D」(必修)を開講し、人文学諸分野の内容や方法の概要について幅広く学習させている。また、『人文学類ハンドブック』でプログラムごとに<科目内容および科目選択について>と<履修モデル>の記述を設け、1年次から4年次に至る学習モデルを提示している。さらに、各プログラムの学生共同研究室では専門の図書や設備を自由に利用することが可能であり、学生が演習・実習の準備や卒業研究など自主的な学習を進める上で大いに役立っている。そのほか、人文学類独自の外国語検定試験受験料助成制度および資格試験検定料助成制度を設け、外国語や専門的知識への学習意欲を喚起している。また、授業にアクティブ・ラーニング的な要素をさらに加えるなどの取り組みを続けている。

【法学類】

1年開講のアカデミックスキルにおいて、附属図書館、法学類図書室の利用方法や文献・判例・法令の検索方法、レジュメやレポートの作成方法等を指導し、「地域概論」担当教員とも連携しながら、入学当初の段階で学生が主体的に学習するためのスキルを身につけさせている。また、あらかじめ講義の内容や講義計画を周知すると同時に、各教員のオフィス・アワーおよび連絡方法を掲載することによって、学修上の適切な助言を行える体制を構築している。法学検定試験、IELTS(エジンバラ大学法律英語研修予定者限定)を受験した学生に受験料助成制度を設け、学生の主体的学習を促している。

【経済学類】

初年度から2年次まで担任制をとっている。具体的には、1年次の初學者ゼミ履修者に対し、担当する教員をアドバイス教員として割り当て、勉学上の課題や生活に対する助言を実施する体制を整えている。カリキュラム上では、学域共通科目、学類共通科目、コースコア科目の3段階

を設定し、学ぶ上で中核となる科目構成を明確にすることにより、科目選択の分かりやすさと意欲向上を図っている。2 年第 4 クォーターのコース選定や演習配属に当たって、ゼミ説明会の開催や各担当教員との情報交換の場を設定し、履修上の疑問点を解消して、学生の興味と関心にあった演習配属を行っている。なお「経済学類図書室」では、大学附属図書館には無い専門図書や雑誌を備え、また個別の学習机等を配備し、さらに専属の司書を配置することで学生の自主的学習をサポートしている。

【学校教育学類】

本学類は、演習や学校での実習など学生の主体的参加に重きをおいたカリキュラムとなっている。また、授業外の自学自習活動を効果的に進めることを目的とした「教師になるためのノート」システムの運用改善を毎年行いつつ、自学自習の促進を図るとともに、共同教員養成課程における富山大学の学生との交流にも活用している。また、「教師になるためのノート」を「教職実践演習」にて用いることで、自学自習と実践的授業とのつながりのさらなる実質化を図っている。

【地域創造学類】

カリキュラムマップを活用し学生の主体的学習支援に力を入れている。1 年次第 2 クォーターに開講する導入科目「地域概論」では、大学での学び方や地域の学び方を取り上げ、学生自身の言葉や思考をワークショップによって引き出し、学生の主体的な学修マインドセットの形成に力を入れ、自分と地域とのつながりを理解しながら、また同級生の目標や思考に触れながら、4 年間の学習目標や学習計画づくりにも取り組んでいる。2 年生以上の専門科目では、インターンシップや実習、アクティブラーニングの推進を通じて、主体的な学修を促す工夫がなされている。

【国際学類】

学生の主体的学習を促すべく、ゼミナール形式の授業を多く実施している。また、年に数回、学生のロール・モデルにふさわしい学内外の講師を招いて「国際学セミナー」を開催し、学生の学習意欲を喚起している。卒業論文は、各コースの研究演習 4 単位とともに必修となっており、学生は指導教員の指導の下、主体的に卒業論文に取り組んでいる。優秀な卒業論文には学類長賞（各コース 1 人）及び特別研究賞（学類で数名）を授与するなど、卒業論文の執筆を 4 年間の学習の総まとめと位置づけている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）多様な授業形態を取り入れているが、全開設科目中、半数近くを演習や実習など演習系の科目が占めており、TA を活用しながらアクティブ・ラーニング的性格の少人数教育を実践している。外国語検定試験受験料助成制度や資格試験検定料助成制度など、人文学類独自の取り組みも行っている。また、『人文学類ハンドブック』のプログラム毎の詳しい記載や学類全体あるいは専門分野別のオリエンテーションで提供される種々の情報は、学生が主体的に学習計画を立てる上で有効であると評価できる。

【法学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）多様な授業形態を適切に組み合わせつつ、演習科目を充実させたカリキュラムを通じて主体的な学習姿勢の確立が図られている。また、『法学類ハンドブック』を活用して主体的な学習を行い得るスキルを身につけさせる授業を実施するとともに、主体的な学習を行うために必要な情報を提供している。法学検定試験、IELTS を受験した学生に受験料助成制度を設け、学生の主体的学習を促している。特に後者は、エジンバラ大学法律英語研修の参加を促すことにもなり、SGU の方針にも合致している。

【経済学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）コース選択制によって学生の関心と理解度が高まり、学生自身による履修計画の策定に役立っている。コースごとのゼミの学習内容を理解することによって、学生の学習意欲が促進された。また「経済学類図書室」は、ゼミ研究や卒業研究に向けた学生の自主的な学習活動をサポートするための基盤を提供している。

【学校教育学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）授業形態については、講義、演習、実験、実習をバランス良く組み合わせ、学習指導法については、学生のグループ討論、野外実習、現職教員を実地指導講師として招いての授業等の工夫を行っており、授業内容の理解と学習意欲を高め、学生の教育実践者としての基礎力形成に寄与している。主体的な学習を促す取組については、「なるためノート」システムを中心として組織的に支援する体制を整えている。

【地域創造学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）1 年次の「地域概論」では大学での学び方・地域の学び方の理解とマインドセット形成を支援し、「地域創造学」では共通テキストを使用し、早い段階から学修意欲や目的意識を高めている。令和 4 年度からの新カリキュラムでは、2 年次に地域課題科目群の各プログラムの内容や教員の研究に触れる学類基礎演習を履修し、3 年次には選択した演習や実習で研究テーマを探究するとともにプログラム共同演習や地域創造学特別演習によって学際的で総合的な視点を涵養し、4 年次に自身の卒業研究に取り組む、積み上げ方式の自主的な学修体制を実現している。

【国際学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）授業形態の組合せについては、講義科目と演習系科目が比較的バランスよく開講されており、きめ細かな少人数教育が学類の教育体制の柱の一つとなっている。学生に主体的な学習を促す取組については、学生からの評価も高いゼミナール形式の授業を多数実施しており、また、年数回の開催が恒例となっている「国際学セミナー」も学生の勉学意欲を高めるうえで効

果を発揮している。さらに、学生が派遣留学、語学研修等で培った積極的に学ぶ姿勢を卒業論文という形で結実できるよう、準専任教員の協力も得ながら指導体制を整えている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

【人文学類】

データ 11 によれば、令和 3 年度以降、各学期とも成績分布は「S」評価と「A」評価を合わせて常に 60%を超えており、これは学生の学習意欲の高さを示すものと考えられる。GPA 値を選択プログラムの決定その他の指標として用いることが成績向上への意欲を高める要因となっていると思われる。データ 12 によれば、学位授与率は、学域平均より低い年度が一部残っており、今後の動向をなお注視する必要があるが、期間中 77.3%～97.1%でおおむね良好である。なお、副専攻制度を活用して他分野の知識・技能を習得する者や、教育職員免許、学芸員資格などの資格取得を目指す学生も多く、学生の資質・能力の向上の一因となっている。

【法学類】

単位修得状況に関しては、データ 11 によれば、厳正な成績評価の下で、期間中開講科目の延べ履修登録者数のおよそ 8 割が単位を取得しており、在学生の学業成績は良好であると言える。また期間中の学位授与率は、データ 12 によれば、ほぼ人間社会学域の平均もしくはそれを上回る水準にあり（4 年間の平均約 86%）、おおむね良好である。

【経済学類】

成績分布データによれば、各年度において、全開講科目の延べ履修登録者の 70～80%が単位を取得しており、学生の学業状況は良好である。また各年度ごとの学位授与率も約 80%に達しており、良好である。また、学生が身につけた学力や能力を自覚できるように、「ゼミナール大会」や他大学のゼミとの交流を通じた研究発表の場を得ることにより、学生が自主的研究を通じて学業成績全般を向上させる、という教育効果がもたらされている。

【学校教育学類】

教育職員免許取得が必須のため、他学類と比較して必修が多いが、単位の不合格割合は少ない。大部分の学生が単位を取得し、求められる学力や資質・能力を獲得している。このことは、他学類と比較し、講義への出席率が高いことや、成績も相対的に高くなっていることなどにも表れている。

【地域創造学類】

成績分布は概ね「A」評価が最も多く、「B」と「S」が適度にばらついており、厳格な評価が実施されている。学位授与率は、令和 3 年度に 81.1%とやや低くなったが、令和 4 年度には 94.0%、5 年度には 97.62%に上昇した。令和 2 年度入学者まで国家試験受験資格の取得が可能な社会福祉士に関して、国家試験に合格して資格取得した者は毎年概ね 10 名前後と安定している。

【国際学類】

講義型の授業による基礎知識の獲得の機会を設ける一方、アクティブラーニングを積極的に取り入れた演習系科目を多く提供することで、日本語のみならず英語でのコミュニケーション能力を高めながら専門的思考力を養うカリキュラムを提供している。また、海外の大学の研究者や国際機関、自治体などの実務家による講演を授業にも盛り込むことで、社会に開かれたグローバルな視野を広げられるような機会を多く設けている。このほか、外国語演習科目が高い比率を占めることが国際学類の大きな特徴である。

【データ 11】 ＜成績分布＞ 【数字は人数, ()は%】

＜成績分布：令和2年度前期分(1～4年生)＞ (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	-	-	-	-	-	-	
学域G S	7	38 (12.3)	105 (33.9)	74 (23.9)	35 (11.3)	58 (18.7)	310
学域G S 言語	31	177 (30.7)	234 (40.6)	79 (13.7)	35 (6.1)	51 (8.9)	576
人文	252	779 (18.9)	1,676 (40.6)	841 (20.4)	363 (8.8)	470 (11.4)	4,129
法	64	659 (23.1)	702 (24.6)	619 (21.7)	429 (15.0)	443 (15.5)	2,852
経済	79	397 (11.4)	758 (21.8)	1,018 (29.2)	618 (17.8)	691 (19.8)	3,482
学校教育	175	496 (22.1)	980 (43.7)	459 (20.5)	166 (7.4)	140 (6.3)	2,241
地域創造	130	347 (12.5)	865 (31.0)	885 (31.8)	308 (11.1)	382 (13.7)	2,787
国際	216	693 (24.7)	953 (33.9)	625 (22.2)	212 (7.5)	328 (11.7)	2,811
合計	954	3,586 (18.7)	6,273 (32.7)	4,600 (24.0)	2,166 (11.3)	2,563 (13.4)	19,188

＜成績分布：令和2年度後期分(1～4年生)＞ (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	1	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1
学域G S	25	312 (19.6)	560 (35.2)	385 (24.2)	182 (11.4)	154 (9.7)	1,593
学域G S 言語	23	59 (13.0)	131 (28.9)	159 (35.1)	50 (11.0)	54 (11.9)	453
人文	355	930 (20.6)	1,661 (36.7)	957 (21.2)	396 (8.8)	579 (12.8)	4,523
法	88	637 (19.6)	851 (26.2)	813 (25.1)	467 (14.4)	475 (14.7)	3,243
経済	122	390 (12.5)	950 (30.4)	884 (28.3)	380 (12.2)	520 (16.7)	3,124
学校教育	252	752 (21.4)	1,545 (43.9)	795 (22.6)	261 (7.4)	164 (4.7)	3,517
地域創造	181	400 (16.6)	819 (33.9)	562 (23.3)	264 (10.9)	369 (15.3)	2,414
国際	307	852 (27.8)	1,121 (36.6)	565 (18.5)	203 (6.6)	321 (10.5)	3,063
合計	1,354	4,333 (19.8)	7,638 (34.8)	5,120 (23.4)	2,203 (10.1)	2,636 (12.0)	21,931

<成績分布：令和3年度前期分(1～4年生)> (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	-	-	-	-	-	-	-
学域G S	9	46 (15.5)	92 (31.0)	54 (18.2)	46 (15.5)	59 (19.9)	297
学域G S言語	37	131 (23.0)	233 (40.9)	133 (23.3)	43 (7.5)	30 (5.3)	570
人文	340	1,105 (22.4)	1,884 (38.2)	1,114 (22.6)	420 (8.5)	410 (8.3)	4,933
法	90	617 (17.5)	725 (20.6)	862 (24.4)	581 (16.5)	742 (21.0)	3,527
経済	77	400 (13.6)	788 (26.7)	756 (25.7)	503 (17.1)	500 (17.0)	2,947
学校教育	221	517 (17.8)	1,359 (46.8)	644 (22.2)	257 (8.8)	129 (4.4)	2,906
地域創造	103	328 (13.5)	886 (36.3)	764 (31.3)	248 (10.2)	212 (8.7)	2,438
国際	275	791 (25.9)	1,168 (38.2)	698 (22.8)	195 (6.4)	205 (6.7)	3,057
合計	1,152	3,935 (19.0)	7,135 (34.5)	5,025 (24.3)	2,293 (11.1)	2,287 (11.1)	20,675

<成績分布：令和3年度後期分(1～4年生)> (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	2	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	2
学域G S	32	456 (23.4)	706 (36.2)	424 (21.8)	179 (9.2)	184 (9.4)	1,949
学域G S言語	25	89 (23.7)	115 (30.6)	91 (24.2)	38 (10.1)	43 (11.4)	376
人文	455	1,363 (25.4)	1,914 (35.7)	1,038 (19.4)	435 (8.1)	613 (11.4)	5,363
法	111	664 (15.5)	900 (21.0)	1,005 (23.4)	853 (19.9)	867 (20.2)	4,289
経済	126	353 (11.9)	750 (25.3)	867 (29.2)	406 (13.7)	589 (19.9)	2,965
学校教育	255	712 (21.7)	1,494 (45.6)	700 (21.4)	248 (7.6)	123 (3.8)	3,277
地域創造	187	463 (18.8)	859 (34.9)	572 (23.2)	257 (10.4)	311 (12.6)	2,462
国際	300	776 (29.4)	1,006 (38.1)	487 (18.4)	167 (6.3)	208 (7.9)	2,644
合計	1,493	4,876 (20.9)	7,744 (33.2)	5,184 (22.2)	2,584 (11.1)	2,939 (12.6)	23,328

<成績分布：令和4年度前期分(1～4年生)> (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	-	-	-	-	-	-	-
学域G S	13	66 (17.8)	136 (36.9)	80 (21.7)	39 (10.6)	48 (13.0)	369
学域G S言語	31	124 (26.6)	195 (41.9)	90 (19.4)	31 (6.7)	25 (5.4)	465
人文	327	1,363 (26.0)	1,922 (36.7)	1,033 (19.7)	536 (10.2)	382 (7.3)	5,236
法	162	873 (19.0)	927 (20.2)	1,187 (25.8)	870 (18.9)	738 (16.1)	4,595
経済	79	307 (9.6)	694 (21.9)	814 (25.7)	611 (19.3)	743 (23.5)	3,169
学校教育	208	590 (21.6)	1,284 (47.0)	561 (20.5)	180 (6.6)	116 (4.3)	2,731

地域創造	121	377 (15.0)	844 (33.6)	605 (24.1)	270 (10.8)	414 (16.5)	2,510
国際	286	797 (30.9)	960 (37.3)	444 (17.2)	157 (6.1)	219 (8.5)	2,577
合計	1,227	4,497 (20.8)	6,962 (32.2)	4,814 (22.2)	2,694 (12.4)	2,685 (12.4)	21,652

<成績分布：令和4年度後期分(1～4年生)> (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	-	-	-	-	-	-	-
学域G S	45	875 (29.2)	941 (31.5)	586 (19.6)	269 (9.0)	319 (10.7)	2,990
学域G S 言語	25	40 (15.6)	61 (23.6)	73 (28.3)	38 (14.7)	46 (17.8)	258
人文	471	1483 (27.7)	1882 (35.1)	961 (17.9)	396 (7.4)	635 (11.9)	5,357
法	173	816 (16.2)	1,236 (24.4)	1261 (24.9)	900 (17.8)	847 (16.7)	5,060
経済	133	379 (12.5)	746 (24.5)	666 (21.9)	433 (14.2)	819 (26.9)	3,043
学校教育	260	476 (16.4)	1,327 (46.0)	684 (23.7)	254 (8.8)	147 (5.1)	2,888
地域創造	142	352 (18.1)	737 (37.8)	406 (20.8)	189 (9.7)	264 (13.6)	1948
国際	335	723 (27.6)	967 (37.1)	401 (15.4)	195 (7.5)	323 (12.4)	2,609
合計	1,584	5,144 (21.2)	7,897 (32.7)	5,038 (20.9)	2,674 (11.1)	3,400 (14.1)	24,153

令和5年度前期分(1～4年生)> (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
学域G S	18	101 (18.6)	134 (24.6)	131 (24.0)	76 (13.9)	103 (18.9)	545
学域G S 言語	25	136 (30.0)	141 (31.1)	94 (20.8)	48 (10.6)	34 (7.5)	453
人文	295	1,122 (24.2)	1,700 (36.7)	970 (20.9)	405 (8.7)	441 (9.5)	4,638
法	117	887 (20.8)	689 (16.2)	1,077 (25.4)	754 (17.8)	842 (19.8)	4,249
経済	65	345 (12.1)	655 (22.9)	717 (25.1)	501 (17.5)	641 (22.4)	2,859
学校教育	278	610 (18.2)	1,543 (45.9)	873 (26.0)	235 (7.0)	98 (2.9)	3,359
地域創造	139	307 (10.9)	846 (30.5)	812 (29.3)	340 (12.3)	471 (17.0)	2,776
国際	278	652 (21.7)	1,314 (43.9)	629 (21.0)	169 (5.7)	229 (7.7)	2,993
合計	1,215	4,160 (18.9)	7,022 (32.1)	5,303 (24.3)	2,528 (11.6)	2,859 (13.1)	21,872

令和5年度後期分(1～4年生)> (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
学域G S	57	560 (19.9)	933 (33.1)	588 (20.9)	355 (12.6)	380 (13.5)	2,816

学域GS言語	17	25 (14.9)	55 (32.5)	45 (26.6)	21 (12.4)	23 (13.6)	169
人文	432	1417 (25.1)	2,060 (36.6)	1,000 (17.8)	461 (8.2)	693 (12.3)	5,631
法	144	840 (17.3)	955 (19.6)	1,158 (23.8)	898 (18.5)	1,013 (20.8)	4,864
経済	106	311 (11.9)	546 (21.0)	603 (23.2)	378 (14.6)	760 (29.3)	2,598
学校教育	350	881 (19.2)	1,990 (43.2)	1,276 (27.7)	332 (7.2)	126 (2.7)	4,605
地域創造	196	375 (17.4)	734 (34.1)	483 (22.4)	225 (10.5)	335 (15.6)	2,153
国際	328	594 (22.6)	1051 (40.1)	519 (19.8)	197 (7.5)	262 (10.0)	2,623
合計	1,630	5,003 (19.6)	8,324 (32.7)	5,672 (22.3)	2,867 (11.3)	3,592 (14.1)	25,459

(出典：教務データに基づき作成)

【データ 12】 ＜卒業状況(学位修得状況)＞

[令和2年度卒] 卒業者数は、H29年度入学者のみ（ ）は法学類編入学数で内数

学類	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
入学者数 (H29)	149	180(5)	186	106	84	76	781(5)
卒業者(授与)数	121	151(3)	148	96	79	44	639(3)
学位授与率	81.2%	83.9%	79.6%	90.5%	94.0%	57.8%	81.8%

[令和3年度卒] 卒業者数は、H30年度入学者のみ（ ）は法学類編入学数で内数

学類	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
入学者数 (H30)	150	186(8)	143	102	90	88	759(8)
卒業者(授与)数	116	157(6)	125	98	73	74	643(6)
学位授与率	77.3%	84.4%	87.4%	96.1%	81.1%	84.1%	85.3%

[令和4年度卒] 卒業者数は、H31年度入学者のみ（ ）は法学類編入学数で内数

学類	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
入学者数 (H31)	136	171(8)	127	100	84	81	699(8)
卒業者(授与)数	132	150(7)	120	83	79	44	608(7)
学位授与率	97.1%	87.7%	94.5%	83.0%	94.0%	54.3%	87.0%

[令和5年度卒] 卒業者数は、R2年度入学者のみ（ ）は法学類編入学数で内数

学類	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
入学者数 (R2)	135	167(9)	120	102	84	81	689(9)
卒業者(授与)数	118	149(7)	118	90	82	41	598(7)
学位授与率	87.41%	89.22%	98.33%	88.24%	97.62%	50.62%	86.79%

【データ 13】 <資格取得状況>

<令和2年度卒> 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学芸員資格	11	0	0	0	0	0	11
教育職員免許	15	2	2	99	0	6	124
社会福祉士	0	0	0	0	6	0	6

<令和3年度卒> 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学芸員資格	23	0	0	0	1	1	25
教育職員免許	14	0	0	101	0	3	118
社会福祉士	0	0	0	0	8	0	8

<令和4年度卒> 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学芸員資格	19	0	0	0	0	0	19
教育職員免許	19	2	0	86	0	1	108
社会福祉士	0	0	0	0	12	0	12

<令和5年度卒> 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学芸員資格	25	0	1	0	0	0	26
教育職員免許	17	3	1	96	0	3	120
社会福祉士	0	0	0	0	8	0	8

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

【人文学類】

毎年度、授業評価アンケートを実施している。その結果は、データ 14 の通りで、期間中、各項目に関しておよそ学域平均と同水準かそれ以上の評価となっている。また直近 2 年度で尋ねた「授業満足度」項目が学域平均を上回っていることから、相対的に高い学生の満足を得られていると判断できる。

【法学類】

データ 14 によれば、期間中の授業評価アンケートの結果は、いくつかの項目で平均よりも若干低い部分が見られるが、それ以外の項目については人間社会学域の平均とほぼ一致している。また毎年、法学類卒業生に実施しているアンケート結果によれば、9 割以上の学生が、体系的なカ

リキュラムの下で専門知識を習得できたと回答しており、教育の満足度について肯定的な反応が大方を占めている。これらのことから、学業の成果に関する学生の評価はおおむね良好であると言える。

【経済学類】

各年度の授業評価アンケート結果から、本学類の学生による授業に対する評価を見ると、令和2～3年度は他学類と大きな差がある項目はない。ただし、後半の令和4～5年度の評価項目は全般に低下傾向にある中で、「授業外学修時間」が大きく増加している。これは授業の開講形態がリモートから対面へと回帰する中で、学類全体として厳格な成績評価が貫徹されたため、学生自身による自習時間の確保が求められた結果と判断される。

【学校教育学類】

授業アンケートから見えてくる学生の授業に対する評価は、おおむね良好である。特に「授業内容の適切性」、「授業理解度」、「学習目標達成度」などで評価が高く、学域の平均を上回っている。受講者に対して授業内容の理解を深める講義が行われていることがわかる。

【地域創造学類】

令和2～5年度の授業評価アンケートでは、評価の数値自体は、他学類と大きな差は生じていない。令和2年度にシラバスの参考度や資料の適切性に関する項目の評価が低く、評価項目が変わった令和4年度には授業内容に関わる項目が全般的に学域平均をやや下回ったが、令和5年度にはいずれも上回った。授業外学修時間に課題は残るが概ね良好な結果となっている。

【国際学類】

授業評価アンケート結果では、ほとんどの項目で学域平均を上回っていて良好な評価を得ていることがわかる。「シラバスの参考度」、「授業の理解度」、「担当教員の説明の仕方」、「資料の適切度」、「授業への興味」、「知識・視野拡大」、「学修目標達成度」、「授業満足度」は常に平均を上回っていることから、受講者に授業目的や内容を明確に提示し、学習意欲を高める教育が行われていると言える。

【データ 14】 ＜授業評価アンケート＞結果ポイント：100～5.00【数字が大きいほど高評価】
 ＜令和2年度授業評価アンケート結果＞
 ポイント：100～5.00【数字が大きいほど高評価】

項目/ 組織別	項目1 出席率	項目2 予習・復 習	項目3 シラバス の参考度	項目4 授業の理 解度	項目5 授業のス ピード	項目6 資料の適 切度	項目7 授業の水 準	項目8 授業への 興味	項目9 知識・視 野拡大
学域共通 ※回答者なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学域G S	4.54	2.06	3.94	3.88	3.02	4.23	3.37	4.09	4.32
学域G S 言語	4.51	2.98	3.79	3.97	2.97	4.13	3.34	3.87	4.09
人文	4.70	2.45	3.96	3.81	3.10	4.20	3.63	4.11	4.35
法	4.54	2.56	3.94	3.79	3.09	4.10	3.46	4.04	4.22
経済	4.58	2.93	3.86	3.61	3.02	3.93	3.27	3.82	3.99

学校教育	4.67	2.59	3.68	4.00	3.05	4.24	3.49	4.05	4.29
地域創造	4.61	2.96	3.70	3.72	3.10	3.94	3.38	3.99	4.21
国際	4.58	2.28	4.07	3.86	3.04	4.20	3.46	4.08	4.21
平均	4.59	2.55	3.89	3.82	3.06	4.12	3.44	4.03	4.22

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

<令和3年度授業評価アンケート結果>

項目/ 組織別	項目1 出席率	項目2 予習・復 習	項目3 シラバスの 参考度	項目4 授業の理 解度	項目5 授業のス ピード	項目6 資料の適 切度	項目7 授業の水 準	項目8 授業への 興味	項目9 知識・視 野拡大
学域共通 ※回答者なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学域GS	4.29	2.26	3.91	3.88	3.04	4.21	3.50	4.00	4.25
学域GS言語	4.50	3.02	3.73	4.01	3.04	4.25	3.33	3.87	4.10
人文	4.59	2.14	4.06	3.95	3.05	4.26	3.59	4.18	4.36
法	4.49	2.49	3.57	3.63	3.26	3.98	3.48	3.93	4.17
経済	4.39	2.95	3.89	3.76	3.16	4.03	3.44	3.88	4.09
学校教育	4.51	2.34	3.66	3.99	3.07	4.20	3.56	4.02	4.23
地域創造	4.64	2.78	3.89	3.85	3.09	4.07	3.44	4.02	4.21
国際	4.50	2.45	3.92	3.90	3.10	4.21	3.51	4.12	4.31
平均	4.48	2.48	3.86	3.84	3.12	4.13	3.50	4.01	4.22

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

<令和4年度授業評価アンケート結果>

①②④⑤⑥ —50～50の101段階のスコア平均、③授業1回あたりの時間数平均

	①授業内容の 適切性	②担当教員の 説明の仕方	③授業外学修 時間	④授業理解度	⑤学修目標達 成度	⑥授業満足度
人文	31.54	31.22	4.09	28.98	27.82	30.95
法	30.23	27.27	5.14	24.43	23.81	26.48
経済	27.26	24.46	3.94	22.46	22.13	23.70
学校教育 共同教員養成課程	34.70	34.19	2.81	34.05	33.55	33.56
学校教育	32.27	30.10	4.30	29.54	27.95	28.91
地域創造	29.26	26.49	4.41	25.00	24.32	25.87
国際	34.33	31.26	3.55	29.80	28.97	31.46
平均	30.53	28.28	4.32	26.31	25.51	27.69

(出展：授業評価アンケート 教学マネジメントセンター集計結果に基づき作成)

＜令和5年度授業評価アンケート結果＞

①②④⑤⑥ -50～50 の 101 段階のスコア平均, ③授業 1 回あたりの時間数平均

	①授業内容の 適切性	②担当教員の 説明の仕方	③授業外学修 時間	④授業理解度	⑤学修目標達 成度	⑥授業満足度
人文	29.2	28.8	2.9	26.9	26.5	28.7
法	24.4	21.7	4.1	19.6	19.3	21.1
経済	22.8	20.6	4.2	19.0	18.8	20.2
学校教育 共同教員養成課程	28.0	26.0	1.7	26.8	26.7	25.0
学校教育	27.6	26.8	5.1	25.9	25.2	26.0
地域創造	27.2	25.3	2.9	24.5	24.3	24.9
国際	30.9	28.8	3.6	28.0	27.7	28.7
平均	26.7	24.8	3.3	23.6	23.3	24.4

(出展：授業評価アンケート 教学マネジメントセンター集計結果に基づき作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生の成績分布では「S」および「A」評価を得た者の割合が各年度とも 60%を超えており、また学位授与率はおおむね良好な数値を維持し、資格・免許取得者数も安定して推移していることから、学業の成果が着実に挙がっていると判断できる。また授業アンケートの評価も、授業形態や内容に関して比較的高い評価を得ており、授業への興味が理解度や知識の獲得に結びつき、教育効果の向上に繋がっていることを裏付けている。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 厳正な成績評価の下で、8割を超える学生が順調に単位を修得し卒業しており、適切に学力を身につけていることが窺える。学業の成果に関する学生の評価については、アンケート結果によれば、大多数の卒業生が体系的に組まれたカリキュラムの下で必要な知識や能力を習得できたと判断しており、学類が提供する教育内容について肯定的な評価が大方を占めている。

【経済学類】

(水準) おおむね期待される水準にある。

(判断理由) 成績分布では「S」、「A」、「B」、「C」、および「F」の構成比は、それぞれ 10～15%、20～25%、20～25%、15～20%、および 20～30%で推移しており厳正な成績評価がなされていることが分かる。このような厳格な成績評価に対して、直近の授業評価アンケートの評価からは総じて低くなっているが、これに対して約 7～8割の学生が単位取得をしていることは評価に値する。一方で、教育効果に関するアンケートからは、社会の様々な動きを見る力が養われた、プレゼン

テーションの力が付いたという意見が寄せられていることなど、社会人として必要とされる実践的能力が涵養されたとの評価を受けている。

【学校教育学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学校教育学類の卒業生はすべて、卒業要件となる 2 校種以上の教員免許取得に必要な単位を取得している。また、学生の講義への出席率は高く、単位取得率も高い水準にある。この背景には、授業アンケートの結果が示す通り、授業内容の理解を深める授業が行われていることがある。

【地域創造学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学力面について、成績分布は他学類と遜色なく良好な状況にあり、学位授与率もほぼ毎年 9 割以上となっており、学位授与方針に沿った教育が提供されている。授業アンケートの結果も良質な教育が提供されていると判断できる内容である。

【国際学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）成績分布、卒業・修了状況のデータ、授業評価アンケート結果に示されているように、総じて、受講者の学力を高める教育が実践されていると言える。留学のために 5 年間で卒業する学生が多くいるものの、学類の授業における成績分布は「S」「A」が多く、授業に対する満足度は学域内の他の学類と比較しても全体的に高い状況にある。このため、学習意欲を高める教育が行われていると言える。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

【人文学類】

就職率(就職希望者数/就職者数)は期間中 96%(令和3年度のみ 92%)で高水準を維持しており、卒業生中の進路未決定者の割合は2%(令和3年度のみ 4%)程度にとどまっている。進学者数は人間社会学域の中では法学類と並んで多く、6%~12%となっている。産業別就職状況を見ると、公務員志向の傾向は続いており、教員と公務員を合わせた数は期間中の就職者数の21%~30%を占めているが、近年は情報処理関係や専門・技術職にも一定数が就職し、民間企業については職業選択の多様化が進んでいる。地域別の就職先ではいずれの年度も北陸三県の割合が30%台で推移しており、地元志向の高さがうかがえる。

【法学類】

令和2~5年度における法学類生のおもな就職状況は、職業別では事務従事者(データ15)、産業別では公務員が高い割合を占めている(データ16)。民間では金融・保険、各種製造業の割合が高い。就職先地域は北陸三県が約4割であり、次いで首都圏となっている(データ17)。大学院等への進学者は毎年15名程度である。

【経済学類】

経済学類では、公務員となる学生が最も多い傾向があるが、金融・保険も同程度あり、近年は情報通信業に進むものが増えている。職種は、事務従事者・販売従事者が中心である。また、地域別の就職状況では、石川、富山、そして福井の北陸3県で就職したものが、全体の約50%弱を占めており、北陸地域への人材供給源としての機能を果たしてきた。進路決定率は近年は97%以上であり、進路未定者数は少数である。

【学校教育学類】

令和2年度から令和5年度の就職者の進路先に教員が占める割合は概ね60%から70%台の水準で推移している。特に石川を中心とした北陸三県の教員を養成する学士課程としての特長が明確になった。教員以外にも公務員や民間企業に採用されている。また、大学院進学者も5%程度おり、進路未定者はごく少数である。

【地域創造学類】

平成23年度に初めての卒業生を送り出して以来、令和2~5年度も地方公務員の割合の高い傾向が続いており、地域に貢献する人材育成という地域創造学類のミッションを果たしている。産業別では、公務員以外では幅広い業種に就職し、地域別では、出身者の多い北陸3県のほか東京・大阪など各地に就職しており、進路未定者も少なく、就活セミナーなど積極的な就職支援活動の成果が表れている。大学院進学に関しても希望が叶えられている。

【国際学類】

職業別では事務従事者、販売従事者が多く、産業別ではどの分野にも満遍なく就職しているが、その中でも一般企業への就職が多いのが本学類の特徴である。また、東京での就職率が高いのは、学類生が希望するグローバル企業が東京に多いことの反映と見られる。一方、石川の企業への就職比率もそれに次いでおり、本学類が地元ニーズにも応えていることが看取できる。また、卒業生のうち大学院進学者が3～7名いるほか、就職希望者の就職決定率は高い水準を維持している。

【データ 15】 <職業別就職状況>

(令和2年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
情報処理関係	9	4	12	1	4	4	34	5.2
専門・技術職	17	20	7	3	10	4	61	9.4
事務従事者	55	104	75	6	50	25	315	48.6
販売従事者	28	9	52	7	17	18	131	20.2
サービス職業	5	0	1	1	0	1	8	1.2
保安職業	0	5	1	0	0	0	6	0.9
教員	4	1	0	70	0	2	77	11.9
その他	5	1	7	1	0	2	16	2.5

(令和3年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
情報処理関係	13	6	11	2	2	3	37	5.4
専門・技術職	7	13	8	3	9	5	45	6.6
事務従事者	60	117	86	15	50	59	387	56.8
販売従事者	18	14	24	12	8	33	109	16.0
サービス職業	2	1	0	0	3	3	9	1.3
保安職業	2	2	1	0	1	1	7	1.0
教員	4	0	0	63	0	3	70	10.3
その他	2	3	6	1	2	3	17	2.5

(令和4年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
情報処理関係	12	10	9	1	3	2	37	6.3
専門・技術職	10	16	9	5	6	2	48	8.2
事務従事者	45	94	68	7	51	18	283	48.4
販売従事者	33	25	34	4	19	18	133	22.7
サービス職業	0	1	0	0	1	5	7	1.2
保安職業	0	2	2	0	1	0	5	0.9

教員	5	0	0	58	0	0	63	10.8
その他	5	2	0	1	1	0	9	1.5

(令和5年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
情報処理関係	15	8	15	0	4	6	48	7.4
専門・技術職	20	12	12	6	11	3	64	9.9
事務従事者	44	100	53	13	48	38	296	45.7
販売従事者	23	18	41	4	19	23	128	19.8
サービス職業	5	1	1	1	1	4	13	2.0
保安職業	1	3	0	0	2	0	6	0.9
教員	10	0	0	65	0	1	76	11.7
その他	2	2	4	2	5	2	17	2.6

【データ16】 <産業別就職状況>

(令和2年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
公務員	39	85	32	5	21	4	186	28.7
教員	4	1	0	70	0	2	77	11.9
各種製造業	15	7	20	1	9	9	61	9.4
情報通信業	16	15	15	1	11	9	67	10.3
卸売・小売	11	7	13	2	7	4	44	6.8
金融・保険	3	4	31	2	8	5	53	8.2
サービス業	11	9	13	2	3	10	48	7.4
教育・学習支援	4	3	2	3	4	3	19	2.9
その他	20	13	29	3	18	10	93	14.4

(令和3年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
公務員	32	81	32	6	21	10	182	26.7
教員	4	0	0	63	0	3	70	10.3
各種製造業	11	9	16	2	4	22	64	9.4
情報通信業	15	15	26	3	7	18	84	12.3
卸売・小売	12	4	13	6	8	13	56	8.2
金融・保険	5	9	23	5	4	6	52	7.6
サービス業	11	13	11	4	12	19	70	10.3
教育・学習支援	6	6	2	3	0	3	20	2.9
その他	12	19	13	4	19	16	83	12.2

(令和4年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
公務員	24	77	24	7	35	4	171	29.2
教員	5	0	0	58	0	0	63	10.8
各種製造業	12	10	17	0	7	5	51	8.7
情報通信業	20	15	19	2	8	7	71	12.1
卸売・小売	16	9	10	2	6	8	51	8.7
金融・保険	9	11	24	0	8	3	55	9.4
サービス業	11	13	17	3	6	8	58	9.9
教育・学習支援	2	2	1	1	2	1	9	1.5
その他	11	13	10	3	10	9	56	9.6

(令和5年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
公務員	33	83	28	5	29	5	183	28.2
教員	10	0	0	65	0	1	76	11.7
各種製造業	15	10	18	2	9	13	67	10.3
情報通信業	23	9	27	5	6	12	82	12.7
卸売・小売	10	4	7	3	3	15	42	6.5
金融・保険	6	13	20	1	5	4	49	7.6
サービス業	7	12	14	6	14	14	67	10.3
教育・学習支援	7	2	2	1	2	1	15	2.3
その他	9	11	10	3	22	12	67	10.3

【データ17】 <地域別就職状況> (比率は全都道府県の割合)

(令和2年度卒) 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
石川	34	44	49	51	34	8	220	34.0
富山	9	9	20	13	8	7	66	10.2
福井	5	16	13	9	2	1	46	7.1
東京	25	24	24	2	10	19	104	16.0
新潟	6	1	2	4	0	2	15	2.3
長野	4	5	6	0	2	3	20	3.1
岐阜	8	5	5	1	2	2	23	3.5
愛知	11	10	11	2	6	1	41	6.3
大阪	1	3	7	0	4	2	17	2.6
その他	20	27	18	7	13	11	96	14.8

(令和3年度卒) 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
石川	29	47	41	49	28	16	210	30.8
富山	13	16	14	20	6	6	75	11.0
福井	10	6	4	6	3	1	30	4.4
東京	18	22	35	5	17	45	142	20.9
新潟	3	3	3	3	2	1	15	2.2
長野	8	8	5	3	0	2	26	3.8
岐阜	5	2	4	3	1	3	18	2.6
愛知	6	18	9	0	4	7	44	6.5
大阪	1	4	2	1	2	4	14	2.1
その他	15	30	19	6	12	25	107	15.7

(令和4年度卒) 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
石川	27	41	29	48	23	6	174	29.7
富山	10	12	12	9	11	4	58	9.9
福井	9	8	4	7	8	1	37	6.3
東京	22	35	40	5	12	19	133	22.7
新潟	5	6	1	0	3	0	15	2.6
長野	5	7	7	0	3	0	22	3.8
岐阜	5	3	0	0	1	0	9	1.5
愛知	7	11	9	1	3	4	35	6.0
大阪	2	4	6	1	5	0	18	3.1
その他	18	23	14	5	13	11	84	14.4

(令和5年度卒) 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
石川	35	32	42	51	27	11	198	30.6
富山	12	13	15	9	5	7	61	9.4
福井	7	9	2	10	4	4	36	5.6
東京	29	33	36	8	19	25	150	23.1
新潟	1	3	2	2	3	1	12	1.9
長野	5	6	3	2	2	0	18	2.8
岐阜	2	4	1	1	0	1	9	1.4
愛知	7	13	8	1	11	5	45	6.9
大阪	5	3	4	1	5	6	24	3.7
その他	17	28	13	6	14	17	95	14.7

【データ 18】 ＜進学・就職状況＞ （合計欄は進学希望者＋就職希望者数）

[令和 2 年度] 人間社会学域

学類	卒業者 数	進学希望者 数 (A)	大学・大学院 等進学者数	専門学校等 進学者数	就職希望者 数 (B)	就職者 数	合計 (A+B)	就職・進学 未希望者数	
								進路 未定者	その他 (※)
人文	144	12	9	2	128	123	140	0	2
法	175	16	15	0	153	144	169	3	3
経済	168	1	1	2	158	155	159	4	3
学校教育	99	4	4	3	92	89	96	0	0
地域創造	87	2	2	0	84	81	86	0	1
国際	68	6	6	0	58	56	64	2	2
計	741	41	37	7	673	648	714	9	11

(※) 留学 (2), 家事手伝い (1), 療養中 (1), 資格試験受験準備 (5), 芸能活動 (1), 帰国 (1)

[令和 3 年度] 人間社会学域

学類	卒業者 数	進学希望者 数 (A)	大学・大学院 等進学者数	専門学校等 進学者数	就職希望者 数 (B)	就職者 数	合計 (A+B)	就職・進学 未希望者数	
								進路 未定者	その他 (※)
人文	139	16	15	1	117	108	133	1	4
法	181	15	13	0	162	156	177	0	4
経済	152	2	2	1	139	136	141	2	8
学校教育	105	6	6	0	98	96	104	0	1
地域創造	78	1	1	0	76	75	77	1	0
国際	122	7	7	0	112	110	119	1	2
計	777	47	44	2	704	681	751	5	19

(※) 資格試験受験準備 (7), アルバイト (10), 海外移住 (1), 結婚 (1)

[令和 4 年度] 人間社会学域

学類	卒業者 数	進学希望者 数 (A)	大学・大学院 等進学者数	専門学校等 進学者数	就職希望者 数 (B)	就職者 数	合計 (A+B)	就職・進学 未希望者数	
								進路 未定者	その他 (※)
人文	135	18	17	0	114	110	132	0	3
法	177	16	16	0	157	150	173	2	2
経済	135	6	6	0	125	122	131	1	3
学校教育	88	8	7	0	77	76	85	0	3
地域創造	90	2	2	1	85	82	87	0	2
国際	52	4	4	0	47	45	51	0	1
計	677	54	52	1	605	585	659	3	14

(※) アルバイト (9), 科目等履修生 (2), 資格試験受験準備 (1), 帰国 (1), 実家の手伝い (1)

[令和 5 年度]

学類	卒業者 数	進学希望者 数 (A)	大学・大学院 等進学者数	専門学校等 進学者数	就職希望者 数 (B)	就職者 数	合計 (A+B)	就職・進学 未希望者数	
								進路 未定者	その他 (※)
人文	142	14	14	0	125	120	139	1	2
法	176	18	17	1	152	144	170	1	4
経済	136	4	4	0	128	126	132	1	3
学校教育	100	2	2	1	92	91	94	1	4
地域創造	92	2	2	0	90	90	92	0	0
国際	81	3	3	0	77	77	80	0	1
計	727	43	42	2	664	648	707	4	14

(※) 資格試験受験準備 (6), 任期付き講師 (4), アルバイト (1), 科目等履修生 (1), セミナー講師 (1), 主夫 (1)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

【人文学類】

令和 2～5 年度実施の卒業生アンケートによれば、すべての年度で 90%以上の学生が「全体として、人文学類で学んだことに満足している」と回答しており、具体的には、幅広い教養や社会的常識、自ら課題を発見し解決する能力、様々な状況に対応するコミュニケーション能力に関して、一貫して満足度が高い。また、「今後の活動に必要な専門知識や技術の基礎を身につけることができた」という評価も 8 割を超えており、人文学類の各専門分野で学んだスキルが卒業後にも活かされると実感している学生が多く、本学類におけるキャリア形成支援が一定の効果を上げていることを示している。

【法学類】

令和 2～5 年度に実施した卒業生アンケートによれば、「現代社会に対して幅広い関心を持ち、より良い社会の実現のために法的・政策的な観点から問題の解決策を導き出せる人材を育成する」という法学類の理念・目標に基づく体系的なカリキュラムのもと、毎年 8 割から 9 割の学生が専門知識を概ね習得できたと感じている。また、教育の満足度については、肯定的な反応が大方を占めている。体系的なカリキュラムの客観性についても、シラバスの内容が授業内容等に反映していたと回答した者が毎年ほぼ 9 割を超えており、十分に担保されている。

【経済学類】

卒業生アンケートの結果からは、教育内容には概ね満足しているという回答があった。また教育の有効性に関する在学中のアンケートにおいても、社会人となるための能力がアップしているという評価を得ている。

【学校教育学類】

就職状況にも示されているとおり、教員志望者の多くが、教員として採用されており、本学類の卒業生に対する評価は高いと言える。卒業生が就職した自治体の教育委員会も、実習指導などを含めて本学類の熱心な指導体制を高く評価している。

【地域創造学類】

卒業生アンケートでは、地域創造学類での学修成果に関する自己評価に肯定的な回答（「高められた」と「まあ高められた」を合わせた割合）が8～9割、地域創造学類で学んだことに肯定的な回答（「満足している」「やや満足している」を合わせた割合）も約9割と、多くの学生が卒業時に「地域を創造する力」の習得を実感し、就職後の進路に生かしていると思われる。

【国際学類】

毎年、卒業生を対象に行っているアンケート結果からは、学類での実践的な学びに対して高い評価を得ている。例えば、令和4～5年度の調査では「全体として、金沢大学国際学類に満足していますか？」の問いに対して、「大いに満足している」「満足している」と答えた卒業生の割合は100%となっており、それ以外の年度も100%に近い値となっている。また、就職先に関しては、継続的に本学類生を採用している企業も多く見られることから、本学類生が就職先で高い評価を得ている証拠と判断される。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)期間中の就職率は96%(令和3年度のみ92%)と良好な水準を維持している。就職先は従来の公務員・教員に加えて、近年は情報処理関係や専門・技術職にも一定数が就職し、民間企業については職業選択の多様化が進んでいる。インターンシップに参加する学生も少しずつ増加し、進路選択・職業選択に主体的に取り組む姿勢が強まっている。学類としても就職セミナーを学期中ほぼ毎月開催して、進路選択への意欲を高めるとともに、実践的な知識や情報の提供に努めている。

【法学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)法学類では、1年時における大学社会生活論での指導にはじまり、インターンシップ制度の活用等を通じて種々の進路・就職支援を行ってきた。この結果、就職希望者の9割以上が就職しており高い就職率を示している。卒業生の進路・就職状況からみて、現代社会における法的・政策的課題に対応できる人材養成という法学類の教育目的に合致した教育成果や効果を高い水準において達成してきたと言える。

【経済学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)卒業生の多く(約95%)が、就職或いは進学しており、就職状況は学域以降も高い水準を維持している。また、就職先の業種についても、公務員、情報通信業、金融・保険及び製造業等が多く、経済学類のアドミッションポリシーに適合している。さらに、就職地域についても、北陸が最も高い割合であるが、関東、中部そして関西地区の大都市圏を中心に各地で活躍している。

【学校教育学類】

(水準)期待される水準を上回っている。

(判断理由) 教員養成学士課程として、理論と実践の往還を意識したカリキュラムの中で、多くの学生を教員として送り出している。教員・学生双方の努力がこのような成果を産んでいると言える。教員養成学士課程としての本学類の取組の成果は確実に出ている。本学類の取り組みに対しても、学外の教育関係者から高い評価を得ている。

【地域創造学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)地域創造学類での就職希望者のほぼ全員、また進学希望者全員が希望の進路に進むことができおり、学類創設以来、地方公務員をはじめ地域に貢献する人材として、卒業生を確実に社会に送り出している。今後も、学生の地域や地域課題に対する熱意の高さや理解力、コミュニケーション力を醸成していく一方、地域課題の分析能力や解決能力をさらに高めるよう、カリキュラムや教育方法の改善に努める。

【国際学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)就職希望者の就職決定率は高い水準を維持している。地域別で見れば、東京に位置する企業での就職比率がもっとも高く、次いで石川の企業への就職もあり、日本全体そして地域のグローバル企業のニーズに本学類が応えていることを示している。本学類生を繰り返し採用する企業も多いことから、本学類の卒業生が企業から高い評価を得ていることを反映していると考えられる。また、毎年、一定数の大学院進学者を輩出しており、高度人材の育成にも貢献している。

教育に関する項目

I 人間社会環境研究科の教育目的と特徴

各専攻における教育目的及び特徴

専攻	教育研究上の目的	特徴
人文学専攻	・人文科学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・博士前期課程では、学士課程における人文学類の教育・研究との接続を重視すると同時に、そこからの学際的な展開をも視野に入れ、「学際総合型」、「専門深化型」、「公認心理師養成」という3つのタイプのプログラムを提供する。このプログラム方式では、学生個々人の進路希望に即した多様な選択が可能であり、指導教員もそれに合わせた指導を行うことが特徴である。
経済学専攻	・経済学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・効果的な修得を可能とするため、階層的カリキュラム編成を行っている。大学院教育の核となるコース専門科目として、専門基礎科目としての性格をもつ「特論」、応用科目としての性格をもつ「演習」がある。大学院教育の主眼と言える発展科目として、充実した個人指導のための「論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と、それを補完し学際性総合性の追求をめざす「プロジェクト研究」「総合演習Ⅰ・Ⅱ」を配置している。
地域創造学専攻	・社会に暮らす人、社会、環境、芸術、教育に関わる内容を融合した地域創造学分野に精通すると共に、地域の諸問題を客観的・学術的に捉え直し、専門的・学際的な治験から問題解決に役立つ高度な「地域創造力」を備えた高度専門職業人及び研究者を養成することを目的とする。	・学士課程における地域創造学類もしくは学校教育学類の学士課程を発展させた高度な地域創造力を育むための専門基礎科目、より専門的、あるいは学際的・複眼的な知識や技能を育む専門発展科目、地域における実践的な課題解決を学ぶ専攻共通科目、課題研究科目等を含めた教育課程となっている。
国際学専攻	・社会のグローバル化が進む中で、実践的な外国語運用能力を有し、国際社会の諸問題や異文化への強い関心と専門知識を備え、国際社会で活躍できる人材、及び日本語による豊かなコミュニケーション能力を有し、日本語・日本文化及びその教授法に関する基礎知識を備え、国際社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。	・国際社会の諸問題に取り組む能力育成のために、専攻共通科目に「基礎講義Ⅰ～Ⅷ（1科目2単位選択必修）」を導入している。

人間社会環境学 専攻	・人間社会環境領域に関する総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い、この領域において社会の一線で活躍する大学教員、研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。	・学位論文作成に向けて、学位論文指導A（1年次対象、原則として学術雑誌への投稿論文1本以上、及び学内公開の研究報告会で1回以上発表と他の発表者の報告2件に対して参加とコメントの提出が義務付け）及び学位論文指導B（2年次対象、学位論文指導Aを修了した上で、原則として学術雑誌への投稿論文1本以上、及び学内公開の研究報告会で1回以上発表と他の発表者の報告2件に対して参加とコメントの提出が義務付け）の2つの段階を設定し、学位論文指導A、Bの修了をもって学生は学位論文を提出する資格を得る仕組みを導入している。
---------------	---	---

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

博士前期課程の研究指導教員については、令和元年度は合計 185 人、令和 2 年度は 159 人、令和 5 年度は 163 人と増減が見られるが、これは令和 2 年度に法学・政治学専攻で募集を停止したことによるものである。教員 1 人当たりの在籍学生数については、令和 2 年度は法学・政治学専攻を除く 4 専攻で 0.35 人、令和 5 年度は 0.39 人であり、大差はない。博士後期課程の研究指導教員については、令和 2 年度は合計 105 人、令和 3 年度及び 4 年度は 115 人、令和 5 年度は 117 人と増加しているが、これは平成 30 年度以降、担当教員選考に係る推薦方法が周知され、これまで不足感のあった分野の教員が充足されたことが要因である。また、専任教員 1 人当たりの在籍学生数については、令和 2 年度は 0.32 人、令和 3 年度は 0.19 人、令和 4 年度は 0.20 人、令和 5 年度は 0.22 人であり、前述の教員増が反映された数値である。在籍者数については、令和 2 年度から令和 4 年度の 67 人～69 人から令和 5 年度に 76 人へと増加しているが、これはコロナ禍の影響下で休学した学生の修了が遅れていることが要因と見られる。後期課程は一貫して在籍者数が入学定員の 3 倍を超過しているが、これは留年生・休学生の多さによる。

○教員組織

<学域・研究科の内部構成（学類専攻等）>

博士前期課程

人文学専攻、経済学専攻、地域創造学専攻、国際学専攻

※法学・政治学専攻は令和 2 年度より法学研究科へ統合

博士後期課程

人間社会環境学専攻

【データ 1】<配置教員数と学生数>

(令和 2 年 5 月現在)

博士前期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 2 \div A$)
人文学専攻	49	23	42	0.43
経済学専攻	26	6	14	0.27
地域創造学専攻	55	14	33	0.30
国際学専攻	29	10	22	0.38
(合 計)	159	53	111	0.35
法学・政治学専攻	24	募集停止	5	0.21

※法学・政治学専攻のみ $B \div A$

博士後期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 3 \div A$)
人間社会環境学専攻	105	12	67	0.32

(令和3年5月現在)

博士前期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 2 \div A$)
人文学専攻	51	23	47	0.46
経済学専攻	27	6	13	0.24
地域創造学専攻	55	14	33	0.30
国際学専攻	29	10	19	0.33
(合 計)	159	53	112	0.35
法学・政治学専攻	24	募集停止	5	0.21

※法学・政治学専攻のみ $B \div A$

博士後期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 3 \div A$)
人間社会環境学専攻	115	12	67	0.19

(令和4年5月現在)

博士前期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 2 \div A$)
人文学専攻	55	23	46	0.42
経済学専攻	28	6	20	0.36
地域創造学専攻	55	14	42	0.38
国際学専攻	30	10	17	0.28
(合 計)	168	53	125	0.37
法学・政治学専攻	24	募集停止	1	0.04

※法学・政治学専攻のみ $B \div A$

博士後期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 3 \div A$)
人間社会環境学専攻	115	12	69	0.20

(令和5年5月現在)

博士前期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学 生数 ($B \div 2 \div A$)
人文学専攻	51	23	49	0.48
経済学専攻	28	6	21	0.38
地域創造学専攻	56	14	41	0.37
国際学専攻	28	10	15	0.27
(合 計)	163	53	126	0.39

博士後期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学 生数 ($B \div 3 \div A$)
人間社会環境学専攻	117	12	76	0.22

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

令和2～5年度は、毎年度2～3回FD研修会を開催した。令和2年度には学生アンケートに基づいて、コロナ禍におけるウェブを介した授業と研究指導のあり方について検討した。令和3年度には次世代精鋭人材創発プロジェクトについて、また令和4年度には博士論文研究基礎力審査(QE)についてFD研修会を開き、新たな制度に関する認識を深めた。令和4年度および5年度にはキャリア支援を強化するための研修会を開いた。令和5年度には文部科学省の担当官を講師に招いた研修会を開き、人文社会系大学院の改革・拡充の国の方向性に関する認識を深め、本研究科の今後の課題について議論した。

【データ2】＜FDの体制、内容・方法や実施状況＞

実施専攻科	実施日	実施内容	対象者
博士前期課程 博士後期課程	R2.11～R2.12	シラバス一斉点検	人間社会環境研究科教員、職員
博士前期課程 博士後期課程	R3.2.8	第1回FD研修会 「「大学院における遠隔授業と研究指導についてのアンケート調査」結果報告とそれに基づく意見交換」	人間社会環境研究科教員、職員
	R3.3.29	第2回FD研修会 「授業評価アンケート・修了生アンケートの結果分析について」	
博士前期課程 博士後期課程	R3.9.17	第1回FD研修会 「次世代精鋭人材創発プロジェクトについて」	人間社会環境研究科教員、職員
	R4.3.9	第2回FD研修会 「コロナ禍における本学留学生の経験と困難について」	

博士前期課程 博士後期課程	R4. 7. 4	第 1 回 FD 研修会 「博士論文研究基礎力審査 (Qualifying Examination:QE) とは？」	人間社会環境研究科教員, 職員
	R4. 8. 24	第 2 回 FD セミナー 「キャリア支援 with アカリク」	人間社会環境研究科教員, 職員
	R5. 3. 8	第 3 回 FD 研修会 「人文社会科学系の大学院の評価とニーズ」	人間社会環境研究科教員, 職員
博士前期課程 博士後期課程	R6. 1. 23	第 1 回 F D 研修会 「なぜ今、人文社会系大学院の改革・拡充なのか？」	人間社会環境研究科教員, 職員
	R6. 3. 7	第 2 回 F D 研修会 文系大学院と企業・団体との連携 －アンケート調査からの示唆－	
	R6. 3. 21	第 3 回 F D 研修会 「文系大学院への進学ニーズはどこにあるか？」	

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 担当教員の知識更新や意識向上の取組として毎年度 FD 研修会を実施し、教育の改善のみならず学生支援や研究科運営の改善に向けて積極的に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

平成 24 年度改組後の前期課程は、令和 4 年度以降、4 専攻とも専攻共通科目として論文指導を必修単位化し、その他の大学院 GS 基盤科目、専攻共通必修科目や選択専門科目を合わせて 30 単位以上履修した上で、修士論文・リサーチペーパーの審査又は令和 4 年度から導入された QE 審査に合格することで、修了要件を満たす仕組みになっている。

後期課程は、大学院 GS 科目（令和 5 年度から大学院 GS 発展科目 4 単位）を含めた講義科目 10 単位以上、演習科目 6 単位以上の修得のほかに、1 年次・2 年次それぞれの論文指導認定を受けた上で、3 年次に論文作成計画を提出して承認を受け、論文執筆・提出に進む仕組みである。学位論文審査は予備審査と本審査の 2 段階で行うが、いずれも主・副指導教員 3 名を含む計 5 名以上の専任教員が審査にあたり、本提出前の予備審査で審査員が指導助言して論文を手直しする段階を設けることで、学位授与率向上に寄与している。

【データ 3】＜教育課程の内容・構成＞

[令和 2 年度]

博士前期課程

	配当単位								合計	
	大学院 GS 科目		専攻共通科目		選択専門科目					その他
	必修 科目	選択 必修 科目	論文 指導 (必修)	その他	コース 中核 科目	専門 基礎 科目	専門 応用 科目	課題 研究 科目		
人文学 専攻	1 単位	2 単位	6 単位			所属するプログラムからそれぞれ 4 単位以上を含む 12 単位以上			専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から 2 単位以上	30 単位 以上
法学・ 政治学 専攻	1 単位	2 単位	8 単位			所属プログラムの選択必修科目から 8 単位以上			研究会科目から 4 単位以上	30 単位 以上
経済学 専攻	1 単位	2 単位	6 単位		4 単位 以上	4 単位 以上	4 単位 以上			30 単位 以上
地域 創造学 専攻	1 単位	2 単位	8 単位	4 単位 以上		2 単位 以上		2 単位 以上		30 単位 以上
国際学 専攻	1 単位	2 単位	6 単位	2 単位		4 単位 以上	4 単位 以上			30 単位 以上

※ 法学・政治学専攻は令和 2 年度から法学研究科へ統合されたため、データ 3～6 の法学・政治学専攻のデータは、人間社会環境研究科に在籍する旧課程の学生に係るものである。

博士後期課程

専攻	配当単位		合計
	選択専門科目		
	講義科目	演習科目	
人間社会環境学専攻	大学院 GS 科目を含む 10 単位以上	6 単位以上	16 単位以上

[令和 3 年度]

博士前期課程

	配当単位									合計
	大学院 GS 科目		専攻共通科目		選択専門科目				その他	
	必修 科目	選択 必修 科目	論文 指導 (必修)	その他	コース 中核 科目	専門 基礎 科目	専門 応用 科目	課題 研究 科目		
人文学 専攻	1 単位	2 単位	6 単位			所属するプログラムからそれぞれ 4 単位以上を含む 12 単位以上			専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から 2 単位以上	30 単位 以上
法学・ 政治学 専攻	1 単位	2 単位	8 単位			所属プログラムの選択必修科目から 8 単位以上			研究会科目から 4 単位以上	30 単位 以上
経済学 専攻	1 単位	2 単位	6 単位		2 単位 以上	2 単位 以上	2 単位 以上			30 単位 以上
地域 創造学 専攻	1 単位	2 単位	8 単位	4 単位 以上		2 単位 以上		2 単位 以上		30 単位 以上
国際学 専攻	1 単位	2 単位	6 単位	2 単位		4 単位 以上	4 単位 以上			30 単位 以上

博士後期課程 [令和 3 年度]

専攻	配当単位		合計
	選択専門科目		
	講義科目	演習科目	
人間社会環境学専攻	大学院 GS 科目を含む 10 単位以上	6 単位以上	16 単位以上

[令和 4 年度]

博士前期課程

	配当単位								合計	
	大学院 GS 基盤 科目		専攻共通科目		選択専門科目					その他
	必修 科目	選択 必修 科目	論文 指導 (必修)	その他	コース 中核 科目	専門 基礎 科目	専門 応用 科目	課題 研究 科目		
人文学 専攻	1 単位	3 単位	6 単位			所属するプログラムからそれぞれ 4 単位以上を含む 12 単位以上			専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から 2 単位以上	30 単位 以上

人文学 専攻 (公認 心理師 養成プ ログラ ム)	1 単位	3 単位	6 単位			18 単位	14 単位 (心 理実 践実 習及 び心 理学 特別 演 習)			42 単位 以上
経済学 専攻	1 単位	3 単位	6 単位		2単位 以上	2 単位 以上	2 単位 以上			30単位 以上
地域 創造学 専攻	1 単位	3 単位	8 単位	4 単位 以上		2 単位 以上		2 単位 以上		30単位 以上
国際学 専攻	1 単位	3 単位	6 単位	2 単位		4 単位 以上	4 単位 以上			30単位 以上

博士後期課程 [令和4年度]

専攻	配当単位		合計
	選択専門科目		
	講義科目	演習科目	
人間社会環境学専攻	大学院 GS 発展科目を含む 10 単位以上	6 単位以上	16 単位以上

(令和5年度) 博士前期課程

	配当単位									合計
	大学院 GS 科目		専攻共通科目		選択専門科目				その他	
	必修 科目	選択 必修 科目	論文 指導 (必修)	その他	コース 中核 科目	専門 基礎 科目	専門 応用 科目	課題 研究 科目		
人文学 専攻	2 単位	2 単位	6 単位			所属するプログラムからそれぞれ 4 単位以上を含む 12 単位以上			専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から 2 単位以上	30 単位以上
人文学 専攻 (公認 心理師 養成プログラム)	2 単位	2 単位	6 単位			1 8 単位	1 4 単位 (心理 実践実 習及び 心理学 特別演 習)			42 単位以上
経済学 専攻	2 単位	2 単位	6 単位		4 単位 以上	4 単位 以上	2 単位 以上			30 単位以上
地域 創造学 専攻	2 単位	2 単位	8 単位	4 単位 以上		2 単位 以上		2 単位 以上		30 単位以上
国際学 専攻	2 単位	2 単位	6 単位	2 単位		4 単位 以上	4 単位 以上			30 単位以上

(令和5年度) 博士後期課程

専攻	配当単位				合計
	大学院 GS 発展科目		選択専門科目		
	必修科目	選択必修科目	講義科目	演習科目	
人間社会環境学専攻	3 単位	1 単位	6 単位以上	6 単位以上	16 単位以上

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

博士前期課程では現職社会人を対象にした短期在学コース（1 年修了コース）を経済学専攻及び地域創造学専攻に設置しているが、当該コースの入学者は若干名にとどまる。留学のプログラムとして、中国の北京師範大学、南開大学及び中国人民大学、インドネシアのインドネシア教育大学、ベルギーのアントワープ大学と二重学位プログラムを締結しており、人文学、法学・政治学、地域創造学、国際学の各専攻で先方からの留学生を受け入れているが、当研究科の院生の先方への派遣は少ない。これ以外に特に国際学専攻で多彩な派遣留学プログラムを実施している。

後期課程では「優れた研究業績を上げた者」を対象とした早期修了制度や、社会人対象の長期履修制度を設けている。また平成 24 年度採択の文科省博士課程教育リーディングプログラム「文化資源マネージャー養成プログラム」により、平成 25 年度から平成 30 年度まで日本人学生及び海外協定校からの留学生（定員 8 名、前期課程の学生の所属は人文学及び地域創造学専攻（下記の表での内数））の 5 年一貫特別プログラムを実施し、令和元年度からその後継として「文化資源学プログラム」及び「文化資源マネジメント教育プログラム」を実施している（ただし、5 年一貫ではなく、博士前期課程・後期課程とを分けている。なお「文化資源マネジメント教育プログラム」は令和 5 年度で学生募集を終了）。

他学域・他専攻科目の履修は、博士前期・後期課程で令和 2 年度では単位認定者が 22 名であったが、令和 5 年度は 52 名に増えており、領域横断的な学修を促す研究科の取り組みが功を奏している。科目等履修生の受入れは、各専攻で実績があり、人数は決して多くはないが、そのニーズには確実に応えている。留学生の受入れ実績は、令和 2 年度は総計 107 名であったが、令和 5 年度は 136 名とコロナ禍から順調に回復してきている。インターンシップは若干例があるのみであるが、令和 5 年度には（財）石川県国際交流協会、（財）金沢国際交流財団、ならびに JICA 北陸とインターンシップの協定締結を行った。令和 4 年度および令和 5 年度は（株）アカリク担当者を招き、院生向け就職ガイダンスを行っている。

【データ 4】＜他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況＞

	R 2 前期		R 2 後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	9	9	2	2	11
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	1	1	1
地域創造学専攻	4	3	3	3	6

国際学専攻	0	0	1	1	1
前期課程 計	13	12	7	7	19
人間社会環境学専攻	1	1	2	2	3
合 計	14	13	9	9	22

	R 3 前期		R 3 後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	5	5	4	4	9
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	2	2	1	1	3
地域創造学専攻	3	3	6	5	8
国際学専攻	3	3	2	2	5
前期課程 計	13	13	13	12	25
人間社会環境学専攻	2	2	0	0	2
合 計	15	15	13	12	27

	R 4 前期		R 4 後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	12	11	8	8	19
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	2	2	0	0	2
地域創造学専攻	4	4	5	5	9
国際学専攻	1	1	5	5	6
前期課程 計	19	18	18	18	36
人間社会環境学専攻	1	1	3	3	4
合 計	20	19	21	21	40

	R 5 前期		R 5 後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	10	9	15	14	23
経済学専攻	4	4	4	4	8
地域創造学専攻	8	3	3	3	6
国際学専攻	1	1	9	9	10
前期課程 計	23	17	31	30	47
人間社会環境学専攻	5	5	0	0	5
合 計	28	22	31	30	52

【データ 5】＜科目等履修生の状況＞

	R 2 前期		R 2 後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	0	0	0	0	0
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	2	2	2	2	4
地域創造学専攻	2	2	6	6	8
国際学専攻	0	0	0	0	0
前期課程 計	4	4	8	8	12
人間社会環境学専攻	8	7	2	2	9
合 計	12	11	10	10	21

	R 3 前期		R 3 後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	2	2	2	2	4
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	2	2	2	2	4
地域創造学専攻	2	2	2	2	4
国際学専攻	0	0	0	0	0
前期課程 計	6	6	6	6	12
人間社会環境学専攻	2	2	2	0	2
合 計	8	8	8	6	14

	R 4 前期		R 4 後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	4	4	2	2	6
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	2	2	2	2	4
国際学専攻	0	0	0	0	0
前期課程 計	6	6	4	4	10
人間社会環境学専攻	2	2	2	2	4
合 計	8	8	6	6	14

	R 5 前期		R 5 後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	0	0	0	0	0

経済学専攻	2	2	2	2	4
地域創造学専攻	4	4	6	5	9
国際学専攻	0	0	0	0	0
前期課程 計	6	6	8	7	13
人間社会環境学専攻	2	2	22	18	20
合 計	8	8	30	25	33

【データ6】＜留学プログラムの整備・実施状況＞

[令和2年度]（受入：令和2年5月1日現在）

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
人文学専攻	21	1	2(1)	1	0
法学・政治学専攻	2	0	0	0	0
経済学専攻	11	0	0	4	0
地域創造学専攻	16	1	0	5	0
国際学専攻	12	0	0	4	0(1)
前期課程 計	62	2	2(1)	14	0(1)
人間社会環境学専攻	27	0	0	0	0
合 計	89	2	2(1)	14	0(1)

()：オンライン（内数）

[令和3年度]（受入：令和3年5月1日現在）

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
人文学専攻	23	0	1	1	0
法学・政治学専攻	2	0	0	0	0
経済学専攻	11	0	0	7	0
地域創造学専攻	14	0	0	6	0
国際学専攻	13	0	1	4	0
前期課程 計	63	0	2	18	0
人間社会環境学専攻	33	0	0	1	3
合 計	96	0	2	19	3

※受入：留学生数には在留資格「留学」以外も含めた数

[令和4年度]（受入：令和4年5月1日現在）

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
人文学専攻	19	0	1	3	1

法学・政治学専攻	5	0	0	0	0
経済学専攻	15	0	0	3	0
地域創造学専攻	22	1	0	3	1
国際学専攻	13	1	2	3	1
前期課程 計	74	2	3	12	0
人間社会環境学専攻	38	0	0	1	1
合 計	112	2	3	13	4

※受入：留学生数は在留資格「留学」以外も含めた数

[令和5年度] (受入：令和5年5月1日現在)

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
人文学専攻	17	10	0	5	4
法学・政治学専攻	9	0	0	0	1
経済学専攻	14	0	0	3	0
地域創造学専攻	23	1	0	4	0
国際学専攻	8	7	1	2	3
前期課程 計	71	18	1	14	8
人間社会環境学専攻	31	0	0	1	8
合 計	102	18	1	15	16

【データ7】＜インターンシップの実施状況＞

(令和2年度) 博士前期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
人文学	R2. 8. 31~9. 4	1	株式会社森組

※博士後期課程は該当なし

(令和3年度) 博士前期・後期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
人文学	R3. 6~R3. 11	2	金沢 21 世紀美術館

※博士後期課程は該当なし

(令和4年度) 博士前期・後期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
地域創造学	R4. 4~R4. 9	1	国際連合大学サステナビリティ高等研究所 (石川県金沢市)
国際学	R4. 9~R4. 9	1	富山情報ビジネス専門学校 (富山県射水市)

※博士後期課程は該当なし

(令和5年度) 博士前期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
人文学	R5. 7. 26～R5. 11. 18	1	金沢 21 世紀美術館
国際学	R6. 3. 6-R6. 3. 15	2	インドネシア教育大学
地域創造学	R5. 4. 24～R5. 5. 31	1	特定非営利活動法人シクロツーリズムしまなみ (愛媛県)
地域創造学	R5. 9. 8～R5. 12. 10	1	白山市役所 白山市観光文化スポーツ ジオパーク・エコパーク推進課
地域創造学	R6. 1. 1～R6. 11. 15	1	笑顔のこども食堂ネットワーク～GOHAN～ (金沢市)

博士後期課程

社会経済学	R5. 12. 1～R5. 12. 15	1	Bison Energy 社 (中国・深圳)
-------	----------------------	---	------------------------

※実施後、報告書未提出

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) どの制度にも一定数の実績が見られ、学生や社会からの幅広い需要を一定程度満たしているものと判断できる。二重学位プログラムをはじめとする学生の海外派遣や留学生の受入で相当の実績を積んできている。キャリア教育や就職支援についてはキャリア支援室とも協力して就職説明会やインターンシップ説明会を今後も継続していく予定である

法学研究科法学・政治学専攻

教育に関する項目

I 法学研究科法学・政治学専攻の教育研究上の目的と特徴

専攻における教育目的及び特徴

専攻	教育研究上の目的	特徴
法学・政治学専攻	・法学・政治学領域における基礎的な学術研究能力及び専門的実務能力を備えた、独創性豊かな研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。	・法務専攻（法科大学院）との共通科目を設置しており、法科大学院生との議論を通じた学修も期待できる。 このように、法曹の養成を図る法務専攻（法科大学院）と法学・政治学専攻（修士課程）が連携する体制をとり、広く法律や政治の専門知識を実践的及び実務的に活かす人材育成を行う体制となっている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

法学研究科法学・政治学専攻（修士課程）は、人間社会環境研究科に設けられていた法学・政治学専攻（博士前期課程）を募集停止し、法務研究科から名称変更した法学研究科に新たに法学・政治学専攻を設ける形で令和2（2020）年4月1日に発足した。一学年の定員は従前と変わらない8名である。法学・政治学専攻は一般選抜の他に7つの特別選抜（私費外国人，社会人，短期在学型，学内推薦，外国人留学生，台湾協定校，日本法教育研究センター修了者，英語による）の合計8つの選抜方式で年に2回，学生を募集しており，合格者は10月または4月に入学する。令和2～5年度の入学志願者はすべての方式の合計で毎年度5～13名，入学者は2～7名である。在籍者数は下記の表のとおりであるが，令和5年10月1日時点では16名であった。

法学・政治学専攻専任の教員は基礎法学部門，公法学・社会法学部門，民事法学部門，政治学部門の教員で構成され，教員数は22～26名で推移している。入学定員に対し，十分な専任教員数を配置しており，教育の実施体制に問題はないと判断する。

【データ1】＜配置教員数と学生数＞

(令和2年5月現在)

修士課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 2 \div A$)
法学・政治学専攻	26	8	0	0.00
(合 計)	26	8	0	0.00

(令和3年5月現在)

修士課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 2 \div A$)
法学・政治学専攻	26	8	6	0.12
(合 計)	26	8	6	0.12

(令和4年5月現在)

修士課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 2 \div A$)
法学・政治学専攻	24	8	11	0.23
(合 計)	24	8	11	0.23

(令和 5 年 5 月現在)

修士課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 2 \div A$)
法学・政治学専攻	22	8	15	0.34
(合 計)	22	8	15	0.34

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容，教育方法を改善するため，定期的に FD 研修会を行っている。令和 2～5 年度には，修了者アンケートについて，ハイブリッド型授業の方法について，コロナ禍において留学生が直面している困難について，また，学士課程学生に対するアンケート調査に基づき，大学院進学への意識を踏まえた選抜方法，大学院のカリキュラムの改善へつなげるための FD 研修会を開催した。また，修了生に対して学位記伝達式後にアンケートを実施しており，その結果は専攻会議等で各教員に周知し，教育方法・内容の振り返りと改善のために役立てている。

さらに，研究科共通科目については令和 3 年度に履修登録期間前に履修希望調査を行う制度を導入した。履修希望調査ではシラバスや履修条件に加えて予習事項などを学生に伝え，学生が指導教員と相談し履修計画をたてる上で参考とすることができるようにしている。研究科共通科目の内容を学生が深く理解し，予習段階から教員が履修予定者に関わることも可能となり，教育効果を上げることが期待されている。

【データ 2】＜FD の体制，内容・方法や実施状況＞

[令和 2 年度]

実施専攻	実施日	実施内容	対象者
法学・政治学専攻	R3. 3. 29	第 1 回 FD 研修会 「修了者アンケートの結果について，他大学院と意見交換」	法学・政治学専攻から 2 名（専攻長，副専攻），人間社会環境研究科他専攻から複数の教員

[令和 3 年度]

実施専攻	実施日	実施内容	対象者
法学・政治学専攻	R3. 5. 18	第 1 回 FD 研修会 「ハイブリッド型授業における新しい機材の活用方法について」と題して授業方法改善のための実践報告と意見交換を実施	法学類と法学研究科の共同開催
	R4. 3. 9	第 2 回 FD 研修会 「コロナ禍における本学留学生の経験と困難～アンケート調査の結果から～」と題して留学生担当教員 2 名から留学生の指導について実践報告と意見交換を実施	法学研究科法学・政治学専攻と人間社会環境研究科と共同開催

[令和4年度]

実施専攻	実施日	実施内容	対象者
法学・政治学専攻	R4. 6. 14	第1回FD研修会 学生のITリテラシーと指導について議論	法学研究科と法学類の合同開催
	R4. 12. 20	法学研究科・法学類合同FD研修会 法学類新規開講「入門ロースクール」について	法学研究科と法学類の合同開催
	R5. 3. 8	大学院合同FD研修会 大学院進学に関する意識調査の結果報告	法学研究科法学・政治学専攻と人間社会環境研究科と合同開催

[令和5年度]

実施専攻	実施日	実施内容	対象者
法学・政治学専攻	R5. 6. 13	第1回FD研修会 法学研究科への進学に関する意識調査の結果報告	法学研究科と法学類の合同開催

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 改善が必要である。

(判断理由) 2020年度に法学研究科法学・政治学専攻を設置以来、入学定員の8名を満たした年度はない。今後、広報活動の強化、教育内容・方法、選抜方法の改善によって、受験者、入学者数の増加を図ることが必要である。教育内容、教育方法の改善に向けて取り組みは十分に行っている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

法学・政治学専攻では、法学・政治学領域における基礎的な学術研究能力及び専門的実務能力を備えた、独創性豊かな研究者または高度専門職業人の養成を目指しており、「基礎法学」、「公法学・社会法学」、「民事法学」及び「政治学」の4つの分野を教育研究の核とした、「研究コース」及び「高度専門職コース」の2つのコースを設置している。教育課程の編成に当たっては、6つの科目区分(基盤科目群・専門基礎科目群・研究会科目群・理論研究科目群・研究科共通科目群・研究指導科目群)を設けている。研究コース選択者は、基礎法学、公法学・社会法学、民事法学、政治学のいずれかのプログラムを選択することにより個別の理論的研究課題に応じた学修を実現しており、また、高度専門職コース選択者は、学生本人と指導教員が密に相談しながら、4つの教育の核を横断的に科目選択する“オーダーメイド型”の科目履修ができるなど、両コースともに体系的な科目履修を可能としている。また、研究科共通科目群では、法学・政治学専攻と法務専攻のいずれの学生も履修可能とし、教育効果の相乗的な向上や教員と学生又は学生同士の双方向・多方向の議論や意見交換に基づく能動的な学修を推進している。

研究会科目群では、学生は修了までに2回の報告をすることになっており、複数の教員や院生との質疑応答を通じて、自らの研究を見直し、深化することができる。研究指導科目では、学生個々人が掲げる研究題目や研究内容の進展に応じて、ⅠからⅧまでの段階を設け、講義等で培われた専門的な知見等を踏まえ、研究指導教員からの指導・助言により学位論文の完成を目指すことができる。

【データ 3】＜教育課程の内容・構成＞

[令和 2 年度]

修士課程

修学課程	配当単位							合計
	大学院 GS 科目		専門基礎科目群	研究会科目群	理論研究科目群	研究科共通科目群	研究指導科目群***	
	必修科目	選択必修科目						
研究コース	1 単位	2 単位	4 単位以上*	4 単位*	4 単位以上*	**	8 単位	30 単位以上
高度専門職コース	1 単位	2 単位	4 単位以上	4 単位	**	2 単位以上	8 単位	30 単位以上

*所属プログラムの提供科目から選択。

**選択科目として履修し、修了に必要な単位数に算入することは可能。

***研究コースは、「論文指導Ⅰ～Ⅷ」、高度専門職コースは、「論文指導Ⅰ～Ⅷ」又は「論文指導Ⅰ～Ⅵ及びプロジェクト研究」を履修する。

[令和 3 年度]

修士課程

修学課程	配当単位							合計
	大学院 GS 科目		専門基礎科目群	研究会科目群	理論研究科目群	研究科共通科目群	研究指導科目群***	
	必修科目	選択必修科目						
研究コース	1 単位	2 単位	4 単位以上*	4 単位*	4 単位以上*	**	8 単位	30 単位以上
高度専門職コース	1 単位	2 単位	4 単位以上	4 単位	**	2 単位以上	8 単位	30 単位以上

*所属プログラムの提供科目から選択。

**選択科目として履修し、修了に必要な単位数に算入することは可能。

***研究コースは、「論文指導Ⅰ～Ⅷ」、高度専門職コースは、「論文指導Ⅰ～Ⅷ」又は「論文指導Ⅰ～Ⅵ及びプロジェクト研究」を履修する。

[令和 4 年度]

修士課程

	配当単位							合計
	大学院 GS 基盤科目*		専門基礎科目群	研究会科目群	理論研究科目群	研究科共通科目群	研究指導科目群****	
	必修科目	選択必修科目						
研究コース	1 単位	4 単位	4 単位以上*	4 単位**	4 単位以上**	***	8 単位	30 単位以上
高度専門職コース	1 単位	4 単位	4 単位以上	4 単位	***	2 単位以上	8 単位	30 単位以上

*「研究者倫理」1 単位、A 群から 2 単位、B 群から 1 単位を含む、合計 4 単位以上。次世代精鋭人材創発プロジェクト予約採用者は、「異分野研究探査」「研究者倫理」各 1 単位、A 群及び B 群から各 1 単位を含めて合計 4 単位

以上」と読み替えるものとする。

**所属プログラムの提供科目から選択。

***選択科目として履修し、修了に必要な単位数に算入することは可能。

****研究コースは、「論文指導Ⅰ～Ⅷ」、高度専門職コースは、「論文指導Ⅰ～Ⅷ」又は「論文指導Ⅰ～Ⅵ及びプロジェクト研究」を履修する。

[令和5年度]

修士課程

修学課程	配当単位							合計
	大学院 GS 基盤科目*		専門基礎科目群	研究会科目群	理論研究科目群	研究科共通科目群	研究指導科目群****	
	必修科目	選択必修科目						
研究コース	2 単位	2 単位	4 単位以上 **	4 単位 **	4 単位以上 **	***	8 単位	30 単位以上
高度専門職コース	2 単位	2 単位	4 単位以上	4 単位	***	2 単位以上	8 単位	30 単位以上

*「研究者倫理」1 単位、「異分野研究探査Ⅰ」0.5 単位、「異分野研究探査Ⅱ」0.5 単位、A 群から 1 単位、B 群から 1 単位を含む、合計 4 単位以上。次世代精鋭人材創発プロジェクト予約採用者は、「異分野研究探査」「研究者倫理」各 1 単位、A 群及び B 群から各 1 単位を含めて合計 4 単位以上」と読み替えるものとする。

**所属プログラムの提供科目から選択。

***選択科目として履修し、修了に必要な単位数に算入することは可能。

****研究コースは、「論文指導Ⅰ～Ⅷ」、高度専門職コースは、「論文指導Ⅰ～Ⅷ」又は「論文指導Ⅰ～Ⅵ及びプロジェクト研究」を履修する。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本専攻は留学生を選抜するための 4 種類の選抜方式（留学生、台湾協定校、日本法教育研究センター、英語による特別選抜）を実施しており、多様な正規留学生を受け入れている。また、入学前に研究生として在籍し、入学前に基礎的な専門知識や日本語能力の修得を目指す留学生もいる。

【データ 4】＜他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況＞※延べ

	R2 前期		R2 後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

	R 3 前期		R 3 後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

	R 4 前期		R 4 後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

	R 5 前期		R 5 後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
法学・政治学専攻	6	5	0	0	5
合 計	6	5	0	0	5

【データ 5】＜留学生の受け入れについて＞

[令和 2 年度]

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
法学・政治学専攻	2	0	0	1	0
合 計	2	0	0	1	0

[令和 3 年度]

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
法学・政治学専攻	3	0	0	0	0
合 計	3	0	0	0	0

[令和 4 年度]

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
法学・政治学専攻	6	0	0	2	0
合 計	6	0	0	2	0

[令和 5 年度]

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
法学・政治学専攻	3	0	0	2	0
合 計	3	0	0	2	0

【データ 6】＜インターンシップの実施状況＞

[令和 2 年度]

博士前期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
法学・政治学専攻		0	なし

[令和 3 年度]

修士課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
法学・政治学専攻		0	なし

[令和 4 年度]

修士課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
法学・政治学専攻		0	なし

[令和 5 年度]

修士課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
法学・政治学専攻		0	なし

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 法学・政治学専攻では 2 コース制の下で、6 つの科目区分による体系的な科目履修を実現しており、人材養成目標の達成に向けた教育課程が編成されている。修了者に対するアンケートでは、「自身の研究に有益な科目が用意されていましたか」に対して、ほぼすべての回答者が「十分用意されている」を選択している。また、法学・政治学専攻では正規・非正規の留学生を多く受け入れることで、国際共修の機会も確保している。なお、2025 年度より高度専門職コースの下に「知財リスク管理プログラム」(仮称)を設け、知財法に関する新たな科目を設置する予定であり、それらの科目を科目等履修生として履修する者を募集する予定である。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

法学・政治学専攻では、2コース制の下、人材養成目標の達成に向け、6つの科目区分（基盤科目群・専門基礎科目群・研究会科目群・理論研究科目群・研究科共通科目群・研究指導科目群）を設けている。研究コース選択者は、個別の理論的研究課題に応じて、基礎法学、公法学・社会法学、民事法学、政治学のいずれかのプログラムを選択させることで、専門分野ごとの体系的な履修を可能としており、自立した研究者としての研究遂行能力を向上させている。また、高度専門職コース選択者は、学生本人と指導教員が密に相談しながら、4つの教育の核を横断的に科目選択する“オーダーメイド型”の科目履修を行うことで、キャリアに応じた科目選択が可能であり、多様な視点を通じた議論と指導に基づきながら、実践力を高めている。開設科目については、講義、演習、実習・実験等、バランスよく構成している。

また、研究科共通科目群では、原則として法学・政治学専攻と法務専攻（本研究科専門職学位課程）の合同開講の形式をとっており、両専攻の学生が履修することで、教育効果の相乗的な向上、教員と学生、学生同士の双方向・多方向の議論や意見交換に基づく能動的な学修を推進できるよう工夫している。

そのほか、2コースともに、個別の理論的研究課題又はキャリアに応じ、主任研究指導教員及び副研究指導教員を配置し、研究指導、学位論文等の作成指導等を行っている。さらに学生は研究会科目で、主任・副指導教員以外の教員からの助言を得ることができる。

学生はティーチング・アシスタント（TA）やリサーチ・アシスタント（RA）を担当し、学士課程学生に対する教育補助の経験を通じて学習指導法を学ぶことができる。

各教員はFD研修会で学んだ授業改善方法を踏まえ、ハイブリッド型授業を含めた多様な授業形態を用いて教育効果を上げる手法を取り入れている。

【データ8】＜TA・RAの採用状況＞

[令和2年度]

	TA	RA	計
法学・政治学専攻	3	0	3
合 計	3	0	3

[令和3年度]

	TA	RA	計
法学・政治学専攻	3	0	3
合 計	3	0	3

[令和 4 年度]

	T A	R A	計
法学・政治学専攻	2	0	2
合 計	2	0	2

[令和 5 年度]

	T A	R A	計
法学・政治学専攻	20	0	2
合 計	20	0	2

【データ 9】＜開設科目別の履修登録者数＞

[令和 2 年度]

	大学院 GS 科目	専門基礎科目群	研究科共通科目群	研究指導科目群	計
法学・政治学専攻	3	2	1	2	8
合 計	3	2	1	2	8

※専門科目の他専攻生履修登録者，教職科目，学類専門科目及び共通教育科目履修登録者数の合計

[令和 3 年度]

	大学院 GS 科目	基盤科目群 大学院 GS 科目 を除く	専門基礎 科目群	理論研究 科目群	研究科共通 科目群	研究会 科目群	研究指導 科目群	計
法学・政治学専攻	20	3	73	4	10	8	35	153
合 計	20	3	73	4	10	8	35	153

[令和 4 年度]

	大学院 GS 基盤科 目	基盤科目群 大学院 GS 基盤 科目を除く	専門基礎 科目群	理論研究 科目群	研究科共通 科目群	研究会 科目群	研究指導 科目群	計
法学・政治学専攻	31	6	48	34	5	15	46	185
合 計	31	6	48	34	5	15	46	185

[令和 5 年度]

	大学院 GS 基盤科 目	基盤科目群 大学院 GS 基盤 科目を除く	専門基礎 科目群	理論研究 科目群	研究科共通 科目群	研究会 科目群	研究指導 科目群	計
法学・政治学専攻	42	4	48	33	4	10	53	194
合 計	42	4	48	33	4	10	53	194

【データ 10】＜講義科目と演習系科目＞

[令和 2 年度] (数字は授業科目数, () は%)

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
大学院 GS 科目	7 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7
法学・政治学専攻	2 (0.7)	134 (50.0)	129 (48.1)	3 (1.1)	0 (0.0)	268

[令和 3 年度] (数字は授業科目数, () は%)

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
大学院 GS 科目	7 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7
法学・政治学専攻	2 (0.7)	134 (50.0)	130 (48.5)	1 (0.4)	1 (0.4)	268

[令和 4 年度] (数字は授業科目数, () は%)

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
大学院 GS 科目	10 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10
法学・政治学専攻	3 (1.1)	134 (49.8)	130 (48.3)	1 (0.4)	1 (0.4)	269

[令和 5 年度] (数字は授業科目数, () は%)

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
大学院 GS 科目	10 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10
法学・政治学専攻	3 (1.0)	134 (48.6)	137 (49.6)	1 (0.4)	1 (0.4)	276

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

授業は、予習及び復習を必須とする形態で実施されており、シラバスにおける「授業時間外の学修に関する指示」の項目においても、予習・復習に係る指示を明示するなど、主体的な学習が前提となる実施方法となっている。また、令和 5 (2023) 年度末に法学・政治学専攻の院生研究室の設備等の改善を行い、学習環境の向上も図った。学生は院生研究室と法学類図書室を、休日を含む毎日、終日利用可能である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 2 コース制の下、6 つの科目区分を設け、コースごとに体系的な科目履修を実現していることにより、自立した研究者としての研究遂行能力の向上、多様な視点を通じた議論と指導に基づく実践力の向上を図っている。

また、院生が研究を遂行するための設備も整えており、院生が授業時間外において、主体的に研究を進める環境が整えられている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

一人から数名といった少人数の授業の多い本専攻の科目では相対評価が困難であり、「S」の評価に偏る傾向がある。しかし、研究科共通科目は法務専攻の成績評価基準に基づき、S、A 合わせて履修者の三分の一等の制約があるため、成績評価は分散する傾向にある。

【データ 11】＜成績分布：令和 2 年度前期分＞（数字は人数，（ ）は％）

修士課程

	科目数	S	A	B	C	合格	不合格	履修登録
法学・政治学専攻	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0

【データ 12】＜成績分布：令和 2 年度後期分＞（数字は人数，（ ）は％）

修士課程

	科目数	S	A	B	C	合格	不合格	履修登録
法学・政治学専攻	8	2 (25.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	5 (62.5)	0 (0.0)	8

【データ 11】＜成績分布：令和 3 年度前期分＞（数字は人数，（ ）は％）

修士課程

	科目数	S	A	B	C	合格	不合格	保留	放棄	履修登録
法学・政治学専攻	39	32 (50.8)	2 (3.2)	0 (0.0)	1 (1.6)	23 (36.5)	1 (1.6)	3 (4.8)	1 (1.6)	63

【データ 12】＜成績分布：令和 3 年度後期分＞（数字は人数，（ ）は％）

修士課程

	科目数	S	A	B	C	合格	不合格	放棄	認定	履修登録
法学・政治学専攻	53	46 (53.5)	5 (5.8)	5 (5.8)	0 (0.0)	22 (25.6)	2 (2.3)	4 (4.7)	2 (2.3)	86

【データ 11】＜成績分布：令和 4 年度前期分＞（数字は人数，（ ）は％）

修士課程

	科目数	S	A	B	C	合格	不合格	保留	放棄	履修登録
法学・政治学専攻	45	35 (50.0)	5 (7.1)	0 (0.0)	1 (1.4)	26 (37.1)	0 (0.0)	2 (1.4)	2 (2.9)	70

【データ 12】＜成績分布：令和 4 年度後期分＞（数字は人数，（ ）は％）

修士課程

	科目数	S	A	B	C	合格	不合格	放棄	履修登録
法学・政治学専攻	69	46 (40.0)	10 (8.7)	4 (3.5)	2 (1.7)	50 (43.5)	2 (1.7)	1 (8.7)	115

【データ 11】＜成績分布：令和 5 年度前期分＞（数字は人数，（ ）は％）

修士課程

	科目数	S	A	B	C	合格	不合格	放棄	履修登録
法学・政治学専攻	72	41 (42.8)	5 (4.2)	2 (2.1)	1 (1.0)	46 (47.9)	1 (1.0)	1 (1.0)	96

【データ 12】＜成績分布：令和 5 年度後期分＞（数字は人数，（ ）は％）

修士課程

	科目数	S	A	B	C	合格	不合格	放棄	履修登録
法学・政治学専攻	66	37 (46.3)	2 (2.5)	2 (2.5)	1 (1.2)	36 (45.0)	0 (0.0)	2 (2.5)	80

【データ 13】＜修了状況（学位修得状況）＞

（令和 2 年度修了）

修士課程

専攻	法学・政治学専攻	計
入学者数		
修了者(授与)数		
学位授与率		

※設置年度は令和 2 年度であり，短期（1 年）在学型選抜入学者もいないことから，修了者はいない。

（令和 3 年度修了）

修士課程

専攻	法学・政治学専攻	計
入学者数		
修了者(授与)数		
学位授与率		

※令和 2 年度 4 月入学者は 0 人。また，令和 3 年度修了見込みの短期（1 年）在学型選抜入学者もいないことから，修了者はいない。

(令和4年度修了)

修士課程

専攻	法学・政治学専攻	計
入学者数	6	6
修了者(授与)数	1	1
学位授与率	16.7	16.7

※令和2年度10月入学者は2名、令和3年度4月入学者は3人。また、令和4年度修了見込みの短期(1年)在学型選抜入学者は1名。

(令和5年度)

法学・政治学専攻(修士課程)

入学年度	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
入学者数	7	7	5
修了者数	4	2	—
留年者数・退学者数	3	—	—
学位授与率	57.1%	28.6%	—

【データ14】＜資格取得状況＞(数字は人数)

(令和2年度修了)

	学芸員資格	教育職員免許	計
法学・政治学専攻			
合 計			

※設置年度は令和2年度であり、短期(1年)在学型選抜入学者もいないことから、修了者はいない。

(令和3年度修了)

	学芸員資格	教育職員免許	計
法学・政治学専攻	0	0	
合 計	0	0	

(令和4年度修了)

	学芸員資格	教育職員免許	計
法学・政治学専攻	0	0	
合 計	0	0	

(令和5年度修了)

	学芸員資格	教育職員免許	計
法学・政治学専攻	0	0	
合 計	0	0	

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

法学・政治学専攻では、各科目の受講者数が極めて少数であり、アンケートの回答学生が特定される可能性があることから、科目ごとの授業アンケートは実施していない、ただし、研究科共通科目ではアンケートを実施しており、その結果を各教員がWebClassで確認できる。修了者に対するアンケートでは、学業の成果についておおむね肯定的な評価を得ている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 実施された授業における評価や修了生のアンケートに基づくと、十分な成果を上げていると評価できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科の設置年度は令和2年度であり、令和2年4月1日付け入学者はおらず、短期(1年)在学型選抜入学者もいないことから、令和2、3年度は修了者がいなかった。令和4、5年度修了者は博士後期課程への進学や民間企業への就職、帰国等の道に進んでいる。

【データ15】＜職業別就職状況＞

(令和2年度修了)

	情報処理 関係	専門・技術 職	事務従事 者	販売従事 者	サービス 職業	保安職業	教員	その他
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

(令和3年度修了)

	情報処理 関係	専門・技術 職	事務従事 者	販売従事 者	サービス 職業	保安職業	教員	その他
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

(令和4年度修了)

	情報処理 関係	専門・技術 職	事務従事 者	販売従事 者	サービス 職業	保安職業	教員	その他
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

(令和5年度修了)

	情報処理 関係	専門・技術 職	事務従事 者	販売従事 者	サービス 職業	保安職業	教員	その他
法学・政治学専攻	1	1	0	2	0	0	0	0
合 計	1	1	0	2	0	0	0	0

【データ 16】＜産業別就職状況＞

(令和 2 年度修了)

	公務員	教員	各種製造業	情報通信業	卸売・小売	金融・保険	サービス業	教育・学習支援	その他
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(令和 3 年度修了)

	公務員	教員	各種製造業	情報通信業	卸売・小売	金融・保険	サービス業	教育・学習支援	その他
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(令和 4 年度修了)

	公務員	教員	各種製造業	情報通信業	卸売・小売	金融・保険	サービス業	教育・学習支援	その他
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(令和 5 年度修了)

	公務員	教員	各種製造業	情報通信業	卸売・小売	金融・保険	サービス業	教育・学習支援	その他
法学・政治学専攻	0	0	0	1	2	0	0	0	1
合 計	0	0	0	1	2	0	0	0	1

【データ 17】＜地域別就職状況＞

(令和 2 年度修了)

	石川	富山	福井	東京	新潟	長野	岐阜	愛知	大阪	その他
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(令和 3 年度修了)

	石川	富山	福井	東京	新潟	長野	岐阜	愛知	大阪	その他
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(令和4年度修了)

	石川	富山	福井	東京	新潟	長野	岐阜	愛知	大阪	その他
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(令和5年度修了)

	石川	富山	福井	東京	新潟	長野	岐阜	愛知	大阪	その他
法学・政治学専攻	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1
合 計	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1

【データ18】＜進学状況・就職者数＞

(令和2年度修了)

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他 (※)
法学・政治学 専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(令和3年度修了)

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他 (※)
法学・政治学 専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(令和4年度修了)

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他 (※)
法学・政治学 専攻	3	1	1	0	1	0	2	0	1
計	3	1	1	0	1	0	2	0	1

※帰国 (1)

(令和5年度修了)

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他 (※)
法学・政治学 専攻	5	1	1	0	4	4	5	0	0
計	5	1	1	0	4	4	5	0	0

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了生に対するアンケートは実施しているが、それ以外の関係者からのアンケートは実施していない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 修了生は本学または他大学の博士後期課程へ進学したり、希望の企業に就職をしている。

教職実践研究科

教育に関する項目

I 教職実践研究科の教育目的と特徴

教育目的及び特徴

専 攻	教 育 目 的	特 徴
教職実践高度 化専攻	社会が複雑化・多様化する時代と共に学校教育も様々な課題に対応する必要がある。このような時代の趨勢や石川県の教育課題に対応できる教員を育成するため、学校教育に関する理論と実践を往還できる高度な専門知識と実践的指導力、現代の教育課題に対して協働で取り組む資質・能力の涵養を目的としている。	・令和4年5月に3ポリシーを改定，同5年4月より教育課程を変更して「探究教育領域」と「共生教育領域」を軸とした新しい学修へと刷新した。 ・小規模の利点を活かし，教職経験や学修履歴の異なる学生が，共に授業を受け，フィールドワークを行い，活発な意見交流を通して学修する。 ・教職経験や学修履歴の違いにより不足する知識については，「基盤科目」で教育に関わる本質的な問題，理論と実践の最新知見を学び，補完されている。 ・基盤科目を学んだ上で，「高度化必修科目」で探究教育領域と共生教育領域の理論と実践を学び，「高度化選択・必修科目」により学びを深められるように教育課程を構造化している。 ・学校実習では，1年次に全学校種の教育課程を展開する附属学校園で，2年次は通年で連携協力校において実践指導力と実践研究力を養う。 ・修了報告書の作成では，自らの研究課題に即し，教職実践についての専門的な分析，検証を経た課題解決力を涵養する。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科では、理論と実践を往還した学びの深化を目指す専門職大学院として、専任の教員は研究実践に基盤を置いてきた研究者教員と、教育実践に基盤を置いてきた実務家教員（特任教授及び准教授）とで構成されている。専任教員は総員 15 人（うち、学類兼担 3 人、みなし教員 2 人；令和 5 年 5 月現在）であり、専任一人当たりの入学定員上の院生数は 1 であり、きめ細かな研究指導を行ってきた。学校実習に関しても、学校実習運営委員会及び学校実習運営協議会を設置し、学校実習の企画・運営や指導・支援に関し、附属学校園，県教育委員会，連携協力校の校長等との円滑な連携体制を構築してきた。

【データ 1】＜配置教員数と学生数＞

(令和 2 年 5 月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 ($B \div 2 \div A$)
教職実践高度化専攻	14	15	28	100

A 専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	講師・助教	計
学習デザイン	8	1	0	9
学校マネジメント	4	1	0	5
計	12	2	0	14

(令和 3 年 5 月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 ($B \div 2 \div A$)
教職実践高度化専攻	15	15	28	0.93

A 専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	講師・助教	計
学習デザイン	8	2	0	10
学校マネジメント	4	1	0	5
計	12	3	0	15

(令和4年5月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 ($B \div 2 \div A$)
教職実践高度化専攻	14	15	29	104

A 専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	講師・助教	計
学習デザイン	7	2	0	9
学校マネジメント	4	1	0	5
計	11	3	0	14

(令和5年5月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 ($B \div 2 \div A$)
教職実践高度化専攻	15	15	30	100

A 専任教員数の内訳

	教授	准教授	講師・助教	計
計	11	4	0	15

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教務・FD委員会を組織し、カリキュラム研究チームと連携しながら、教務上の調整改善に取り組んできた。FD活動としては、クォーター終了後に院生へのアンケート調査を行い、その分析・検討を踏まえて研究科運営や授業改善に反映できるようにするとともに、年度末には「FD活動報告書」として年間の活動実績の詳細をまとめた。

【データ2】＜FDの体制、内容・方法や実施状況＞

〔令和2年度〕

実施研究科	実施日	実施内容	対象者
教職実践研究科	① 4～2月 ② R29.24, R2.11.26, R3.2.18	① 教務・FD委員会（計28回） ② FD研修会 公開授業を核とした実践省察型FD研究活動	教職員

〔令和 3 年度〕

実施研究科	実施日	実施内容	対象者
教職実践研究科	③ 4～3 月 ④ R3. 9. 24, R3. 12. 23, R4. 1. 20	③ 教務・FD 委員会（計 23 回） ④ FD 研修会 公開授業を核とした実践省察型 FD 研究活動	教職員

〔令和 4 年度〕

実施研究科	実施日	実施内容	対象者
教職実践研究科	⑤ 4～3 月 ⑥ R4. 5. 26, R4. 8. 22, R5. 1. 18	⑤ 教務・FD 委員会（計 20 回） ⑥ FD 研修会（計 3 回）	教職員

〔令和 5 年度〕

実施研究科	実施日	実施内容	対象者
教職実践研究科	⑦ 4～3 月 ⑧ R6. 7. 1, R6. 8. 23, R6. 8. 26, R6. 9. 1, R6. 9. 5-7, R6. 11. 23, R6. 12. 13	⑦ 教務・FD 委員会（計 16 回） ⑧ FD 研修会（計 7 回）	教職員

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）専任教員の研究歴や実践歴を考慮した研究科の運営体制となっており，院生への教育・研究指導，さらには学校教育学類・附属学校園や県教育委員会・連携協力校との連携・協働などについて教員間の円滑な情報共有が図られている。FD 活動については教務・FD 委員会を月に 2 回程度開催し，また年 4 回学生に対するアンケートを実施し，院生の声をきめ細やかにくみ取りつつ研究科運営や授業改善に生かす仕組みを構築し，適正に運用している。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

理論と実践の往還をコンセプトとして、大学での講義のみならず学校での実習にも多くの単位数を充てることによって、確かな教育理論と優れた実践力・応用力を備えた教員養成に取り組んできた。講義及び実習はいずれも研究者教員と実務家教員による複数の共同担当で行っており、また院生指導にあっても同様に複数教員による指導体制を採って、院生個々の研究課題に対応した履修指導を実施してきた。

【データ3】＜教育課程の内容・構成＞専門職学位課程

(令和2年度)

専攻	配当単位					合計
	大学院GS科目	共通科目	総合科目	コース科目	学校実習科目	
教職実践高度化専攻	3単位	20単位以上	8単位	8単位以上	10単位	49単位以上

(令和3年度)

専攻	配当単位					合計
	大学院GS科目	共通科目	総合科目	コース科目	学校実習科目	
教職実践高度化専攻	3単位	20単位以上	8単位	8単位以上	10単位	49単位以上

(令和4年度)

専攻	配当単位					合計
	大学院GS科目	共通科目	総合科目	コース科目	学校実習科目	
教職実践高度化専攻	1単位	20単位以上	8単位	8単位以上	10単位	47単位以上

(令和5年度)

専攻	配当単位					合計
	大学院GS科目	基盤科目	総合科目	高度化科目	実習科目	

教職実践高度 化専攻	1 単位	20 単位以上	8 単位	8 単位以上	10 単位	47 単位以上
---------------	------	---------	------	--------	-------	---------

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

入学者は、学士課程卒の教員免許状取得者、あるいは所定の経験年数を経た現職の教員である。出願資格要件や心身に障がいのある場合など、入学説明会や事前相談窓口を設けて対応している。また、長期履修制度や大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例措置、他学域や他大学院の履修への対応措置などを備えている。学士課程卒の学生には将来の志望に即した研究指導や学校実習が可能となるように、また現職教員には勤務校の状況に応じた研究遂行が可能となるように、教職大学院運営部会や学校実習運営協議会を組織し県市町の教育委員会と連携しつつ個々の学生のニーズに応じた教育体制を整えてきた。

【データ 4】＜他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況＞

		教職実践高度化専攻	計
R2 前期	履修登録者数	1	1
	単位認定者数	1	1
R2 後期	履修登録者数	1	1
	単位認定者数	1	1
単位認定者計		2	2

		教職実践高度化専攻	計
R3 前期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0
R3 後期	履修登録者数	1	1
	単位認定者数	1	1
単位認定者計		1	1

		教職実践高度化専攻	計
R4 前期	履修登録者数	1	1
	単位認定者数	1	1
R4 後期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0
単位認定者計		1	1

		教職実践高度化専攻	計
R5	履修登録者数	3	3

前期	単位認定者数	3	3
R5	履修登録者数	0	0
後期	単位認定者数	0	0
単位認定者計		3	3

【データ 5】＜科目等履修生の状況＞

※教職実践研究科では科目等履修生を受け入れていない。

【データ 6】＜留学プログラムの整備・実施状況＞

〔令和 2 年度〕

〔受入：令和 2 年 5 月 1 日現在〕

		教職実践高度化専攻	計
受入	正規生	0	0
	特別聴講学生	0	0
	研究生	0	0
派遣		0	0

〔令和 3 年度〕

〔受入：令和 3 年 5 月 1 日現在〕

		教職実践高度化専攻	計
受入	正規生	0	0
	特別聴講学生	0	0
	研究生	0	0
派遣		0	0

〔令和 4 年度〕

〔受入：令和 4 年 5 月 1 日現在〕

		教職実践高度化専攻	計
受入	正規生	0	0
	特別聴講学生	0	0
	研究生	0	0
派遣		0	0

〔令和 5 年度 受入：令和 5 年 5 月 1 日現在〕

		教職実践高度化専攻	計
受入	正規生	0	0
	特別聴講学生	0	0
	研究生	0	0
派遣		2	2

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 専修免許状取得（特別支援学校を除く）のための単位を修得できるように適切に授業科目を配置している。特に教職実践知の交流拠点を目指して、異なる地域や校種での経験を重ねてきた院生が相互に交流し学びを深め、また県市町のエ育委員会や教育現場との連携協力を積極的に展開することによって複眼的な視点を身に付けることができるようなカリキュラム構成を工夫している。加えて、グローバルな視点に立って教育課題を検討するために、院生が海外研修プログラムに積極的に参加している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本研究科には、学部を卒業して教師経験をもたない学生や5年以上の教師経験を経た学生が共に授業を受け、フィールドワークを行い、活発な意見交流を通して学んでいる。このような経験や学修履歴・年齢・立場を超えて異なる者同士が意見交流を経て力をつけていくことが特徴である。

一方で、教職経験や学修履歴が異なるために生じる学校教育に関する知識の不足に対して、5領域からなる「基盤科目」で教育に関わる本質的な問題、及び、理論と実践に関する最新の知見を学び、知識や経験の差を可能な限り補完できるようにしている。これを基盤として「高度化・必修科目」で探究教育領域と共生教育領域の理論と実践を学び、「高度化・選択必修科目」により、さらに学びを深められるようにカリキュラムが構造化されている。この他、「総合科目」「実習科目」を含め、授業や研究活動を進めるために学習履歴・実務経験の違いに応じて学修を支える体制として、学生一人に対して指導教員2名（研究者教員と実務家教員をペア）を配置し、個別の修学ニーズに対応した相談・指導にあたっている。また、必要に応じて教務FD会議で学生の学修情報を共有しながら、研究科全体で指導・対応にあたるよう努めている。

カリキュラム内容の面では、事例分析、学校視察や関係者との意見交換などを多彩に織り込んで、幼児教育から初等中等教育（特別支援教育を含む）までの全ての学校種の現状や県内外の教育の現実など、教員としてのステップアップを目指す上で認識しておくべき「生きた情報」に触れる機会を提供できるよう工夫してきた。

【データ7】＜TA・RAの採用状況＞

(令和2年実績)

	教職実践高度化専攻	計
TA	1	1
RA	0	0
計	1	1

(令和3年実績)

	教職実践高度化専攻	計
TA	1	1
RA	0	0
計	1	1

(令和 4 年実績)

	教職実践高度化専攻	計
T A	5	5
R A	0	0
計	5	5

(令和 5 年実績)

	教職実践高度化専攻	計
T A	2	2
R A	0	0
計	2	2

【データ 8】 <開設科目別の履修登録者数>

(令和 2 年度)

	教育実践高度化専攻	計
大学院 GS 科目	40	40
共通科目	136	136
総合科目	54	54
コース科目	68	68
学校実習科目	27	27
計	325	325

(令和 3 年度)

	教育実践高度化専攻	計
大学院 GS 科目	46	46
共通科目	151	151
総合科目	56	56
コース科目	71	71
学校実習科目	28	28
計	352	352

(令和4年度)

	教育実践高度化専攻	計
大学院 GS 基盤科目	15	15
共通科目	140	140
総合科目	58	58
コース科目	74	74
学校実習科目	29	29
計	316	316

(令和5年度)

	教育実践高度化専攻	計
大学院 GS 基盤科目	16	16
基盤科目	165	165
総合科目	60	60
高度化科目	74	74
実習科目	30	30
計	345	345

【データ9】＜主要授業科目への専任教員の配置＞

講義科目と演習系科目〔令和2〕 ※数字は授業科目数，（ ）は％ 全開設科目中の比率，準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は1で計上

	講義	講義＋演習	演習	実習	計
教職実践高度化専攻	3 (10%)	21 (73%)	2 (7%)	3 (10%)	29

講義科目と演習系科目〔令和3〕 ※数字は授業科目数，（ ）は％ 全開設科目中の比率，準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は1で計上

	講義	講義＋演習	演習	実習	計
教職実践高度化専攻	3 (8%)	27 (73%)	4 (11%)	3 (8%)	37

講義科目と演習系科目〔令和4〕 ※数字は授業科目数，（ ）は％ 全開設科目中の比率，準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は1で計上

	講義	講義＋演習	演習	実習	計
教職実践高度化専攻	3 (9%)	24 (70%)	4 (12%)	3 (9%)	34

講義科目と演習系科目〔令和 05〕 ※数字は授業科目数, () は% 全開設科目中の比率, 準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は 1 で計上

	講義	講義＋演習	演習	実習	計
教職実践高度化専攻	1 (3%)	21 (73%)	4 (14%)	3 (10%)	29

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

2 学年合同の総合科目, またコース科目や一部の選択科目を除き, ほぼすべての授業が 1 学年全員の少人数で行われており, ケース・メソッド, アクティブ・ラーニングによる授業展開を基本として, 院生・教員が相互に学び合いながら, 教職実践について考えを深め, 各自が探求する研究課題をめぐり意見交換する機会が十分に保障されている。

また, 全ての授業科目において授業時間ごとに修得したことや課題とする点などを振り返りながらまとめることができるように, 「省察シート」を開発活用し, 教員がコメントを添えて返却する共通実践を展開している。思考力や表現力を鍛えつつ, 各自の学びの様相を点検することに役立つと同時に, 院生に対して主体的な学習を促す支援や指導に, さらにには学びの変容を跡づけるポートフォリオ評価としても役立つ取組となっている。

さらに, 学校実習では本学が独自に開発した「Web 実習ノート」を活用し, 院生が日々の実習において省察した課題を記録し, それに対して研究科担当教員が随時指導・助言を行うシステムが構築されている。このシステムは, 講義のみならず学校実習においても主体的な学習を促すとともに学びの変容も跡づける役割を果たし, 大学での授業と実習校での理論と実践の架橋・往還を促進する上で有効な仕組みとなっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学校現場をフィールドとした学校実習の円滑な遂行を目指して, 教職実践諸領域の講義と演習を適切に組み合わせることで, 理論と実践の往還をコンセプトとして教職に求められる実践的な指導力を向上させていく形態になっている。授業は全て少人数でのケース・メソッド, アクティブ・ラーニングとして取り組んでおり, 院生同士の学び合い, 院生と教員との間の双方向のコミュニケーションが十分に保障されている。また, 多種多様な学校の現状について, 院生の在籍する, あるいは志望する学校種に限らず, 幼児教育段階から初等中等教育段階までの全ての学校種の現状や課題について知見を深める学修機会が提供され, 多様な視点と課題解決の方法を修得できるような工夫がなされている。また, 授業で身に着けた資質・能力が学校実習においても適切に生かされていることを形成的に評価できるようになっている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

いずれの院生も履修単位を順調に取得しており、しかも成績分布状況から見ても高い水準でそれぞれの授業内容を修得していることがわかる。また専修免許を取得している。本研究科の達成目標である学校教育に関する高度の学識及び実践力や応用力を修得し、修了時に専修免許状を取得した上で学校現場における主任等の基幹的な教員や県市町の指導主事等として活躍することが大いに見込まれる。

<単位修得状況>

【データ 10, 11】<成績分布>

令和2年度前期分(数字は人数, () は%)

	科目数	合	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	16	36 (23.2)	16 (10.3)	101 (65.2)	2 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	155
合計	16	36 (23.2)	16 (10.3)	101 (65.4)	2 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	155

令和2年度後期分(数字は人数, () は%)

	科目数	合	S	A	B	C	放棄	履修登録
教職実践高度化専攻	19	3 (1.7)	39 (22.4)	128 (73.6)	3 (1.7)	0 (0.0)	1 (0.5)	174
合計	19	3 (1.7)	39 (22.4)	128 (73.6)	3 (1.7)	0 (0.0)	1 (0.5)	174

令和3年度前期分(数字は人数, () は%)

	科目数	合	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	18	44 (14.3)	53 (17.3)	176 (57.3)	30 (9.8)	4 (1.3)	0 (0.0)	307
合計	18	44 (14.3)	53 (17.3)	176 (57.3)	30 (9.8)	4 (1.3)	0 (0.0)	307

令和3年度後期分(数字は人数, () は%)

	科目数	合	S	A	B	C	不合格	放棄	履修登録
教職実践高度化専攻	20	44 (12.6)	61 (17.4)	208 (59.4)	30 (8.6)	5 (1.4)	1 (0.3)	1 (0.3)	350
合計	20	44 (12.6)	61 (17.4)	208 (59.4)	30 (8.6)	5 (1.4)	1 (0.3)	1 (0.3)	350

令和4年度前期分(数字は人数, () は%)

	科目数	合	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	15	14 (9.2)	32 (21.2)	88 (58.3)	9 (6.0)	8 (5.3)	0 (0.0)	151
合計	15	14 (9.2)	32 (21.2)	88 (58.3)	9 (6.0)	8 (5.3)	0 (0.0)	151

和 4 年度後期分（数字は人数，（ ）は％）

	科目数	合	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	17	1 (0.6)	57 (33.5)	97 (57.1)	10 (5.9)	5 (2.9)	0 (0.0)	170
合計	17	1 (0.6)	57 (33.5)	97 (57.1)	10 (5.9)	5 (2.9)	0 (0.0)	170

令和 5 年度前期分（数字は人数，（ ）は％）

	科目数	合	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	9	16 (11.3)	31 (21.8)	65 (45.8)	29 (20.4)	1 (0.7)	0 (0.0)	142
合計	9	16 (11.3)	31 (21.8)	65 (45.8)	29 (20.4)	1 (0.7)	0 (0.0)	142

令和 5 年度後期分（数字は人数，（ ）は％）

	科目数	合	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	17	0 (0.0)	52 (25.9)	129 (64.2)	18 (9.0)	2 (1.0)	0 (0.0)	142
合計	17	0 (0.0)	52 (25.9)	129 (64.2)	18 (9.0)	2 (1.0)	0 (0.0)	142

【データ 12】＜修了状況（学位修得状況）＞

（令和 2 年度修了）

専攻	教職実践高度化専攻	計
入学者数(H31)	14	14
入学者数(H29) ※長期履修者	1	1
修了者（授与）数	15	15
学位授与率	100.0%	100.0%

（令和 3 年度修了）

専攻	教職実践高度化専攻	計
入学者数(R2)	13	13
修了者（授与）数	13	13
学位授与率	100.0%	100.0%

（令和 4 年度修了）

専攻	教職実践高度化専攻	計
入学者数(R3)	15	15
修了者（授与）数	15	15
学位授与率	100.0%	100.0%

(令和5年度修了)

専攻	教職実践高度化専攻	計
入学者数(R4)	14	14
修了者(授与)数	14	14
学位授与率	100.0%	100.0%

【データ13】＜資格取得状況＞

(令和2年度修了)

専攻	教職実践高度化専攻	計
教育職員免許	15	15

(令和3年度修了)

専攻	教職実践高度化専攻	計
学芸員	0	0
教育職員免許	10	10

(令和4年度修了)

専攻	教職実践高度化専攻	計
学芸員	0	0
教育職員免許	15	15

(令和5年度修了)

専攻	教職実践高度化専攻	計
学芸員	0	0
教育職員免許	14	14

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

前期、後期それぞれに中間、期末の院生アンケートを計4回実施し、院生による授業の評価や要望について教員間で共有し、院生に対する必要な対処を適時適切に行ってきた。また、年度末には研究科長による院生の個別ヒアリングを行い、院生の自己評価や研究科への満足度について聴き取る機会を設けている。また、修了時には全院生に対して学業の成果に関するアンケートを実施している。総じて、1年次の学生からは、広い視野を持った教職実践指導への自信が培われてきたこと、また2年次における連携協力校での学校実習や研究実践への展望がもてるようになってきたことなど、有意義な成果が得られたことの評価を得ている。2年次の学生からは、連携協力校での学校実習を通して各自の教職実践課題について充実した研究を実施することができたこと、さらに、年度末での公開のフォーラムにおいて県市町の教育委員会の指導主事や学校長等の関係

者からも良好な評価を受けることができたことなど、教職大学院において高度な専門的知見を得られたとの評価を得ている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 修了時の全院生に対する学業の成果に関するアンケートから、1年次の学生では、学卒院生と現職教員がそれぞれの経験や関心を土台として、協働的に学び合い、また研究科教員にあってもそれぞれの研究歴や実務歴を活かして院生へ多様に働きかけることによって、実践的指導力を育成する点について満足度の高い成果が得られている。2年次の学生では、学卒院生と現職教員が、ペアリングを基本として、連携協力校において個々の研究課題に即して充実した学校実習に取り組んでおり、研究科の実習指導教員が随時連携協力校を訪問し、実習担当教員とともに院生の研究に指導・助言を受けることで質の高い修了研究を遂行することができ、満足度の高い成果を得ている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

令和３年度の１名、及び、令和４年度の１名を除いて、現職派遣教員および学卒院生全員が教員になっている。修了後、現職派遣の教員１名が県教育委員会の指導主事となり、他の教員は学校現場に戻り、大学院での研究を活かしつつ教務主任や研究主任等の責任ある仕事に携わっている。教員を志望する学卒院生は１名を除き全員が教員や教育・学修支援の職に就いており、高い教員就職率を達成している。

【データ 14】＜職業別就職状況＞

(令和２年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
情報処理関係	0	0.0
専門・技術職	0	0.0
事務従事者	0	0.0
販売従事者	0	0.0
サービス職業	0	0.0
保安職業	0	0.0
教員	15	100.0
その他	0	0.0

(令和３年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
情報処理関係	0	0.0
専門・技術職	0	0.0
事務従事者	0	0.0
販売従事者	0	0.0
サービス職業	1	7.7
保安職業	0	0.0
教員	12	92.3
その他	0	0.0

(令和4年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
情報処理関係	0	0.0
専門・技術職	1	6.7
事務従事者	0	0.0
販売従事者	0	0.0
サービス職業	0	0.0
保安職業	0	0.0
教員	14	93.3
その他	0	0.0

(令和5年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
情報処理関係	0	0.0
専門・技術職	0	0.0
事務従事者	0	0.0
販売従事者	0	0.0
サービス職業	0	0.0
保安職業	0	0.0
教員	14	100.0
その他	0	0.0

【データ15】＜産業別就職状況＞

(令和2年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
公務員	0	0.0
教員	15	100.0
各種製造業	0	0.0
情報通信業	0	0.0
卸売・小売	0	0.0
金融・保険	0	0.0
サービス業	0	0.0
教育・学習支援	0	0.0
その他	0	0.0

(令和3年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
公務員	0	0.0
教員	12	92.3
各種製造業	1	7.7
情報通信業	0	0.0
卸売・小売	0	0.0
金融・保険	0	0.0
サービス業	0	0.0
教育・学習支援	0	0.0
その他	0	0.0

(令和4年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
公務員	0	0.0
教員	14	93.3
各種製造業	0	0.0
情報通信業	0	0.0
卸売・小売	0	0.0
金融・保険	0	0.0
サービス業	0	0.0
教育・学習支援	1	6.7
その他	0	0.0

(令和5年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
公務員	0	0.0
教員	14	100.0
各種製造業	0	0.0
情報通信業	0	0.0
卸売・小売	0	0.0
金融・保険	0	0.0
サービス業	0	0.0
教育・学習支援	0	0.0
その他	0	0.0

【データ 16】＜地域別就職状況＞

(令和2年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
石川	13	86.7
富山	0	0.0
福井	0	0.0
東京	0	0.0
新潟	0	0.0
長野	0	0.0
岐阜	0	0.0
愛知	1	6.7
大阪	0	0.0
その他(千葉)	1	6.7

(令和3年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
石川	12	92.3
富山	1	7.7
福井	0	0.0
東京	0	0.0
新潟	0	0.0
長野	0	0.0
岐阜	0	0.0
愛知	0	0.0
大阪	0	0.0
その他(千葉)	0	0.0

(令和4年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
石川	14	93.3
富山	0	0.0
福井	0	0.0
東京	0	0.0
新潟	0	0.0

長野	0	0.0
岐阜	0	0.0
愛知	0	0.0
大阪	0	0.0
その他(静岡)	1	6.7

(令和5年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
石川	14	100.0
富山	0	0.0
福井	0	0.0
東京	0	0.0
新潟	0	0.0
長野	0	0.0
岐阜	0	0.0
愛知	0	0.0
大阪	0	0.0
その他	0	0.0

【データ17】＜進学状況・就職者数＞

(令和2年度修了)

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数
教職実践高度化専攻	15	0	0	0	15	15	15	0

(令和3年度修了)

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数
教職実践高度化専攻	13	0	0	0	12	13	13	0

(令和4年度修了)

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数
教職実践高度化専攻	15	0	0	0	15	15	15	0

(令和5年度修了)

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数
教職実践高度化専攻	14	0	0	0	14	14	14	0

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

教職大学院全般に関しては、県教育委員会との間で教職大学院運営部会を設置して、この部会において県教育委員会からの評価を受ける機会を設けている。結果、総じて良好な評価を受けている。加えて、平成30年3月の第一期生が修了後、その活動状況や成果について把握するため、毎年修了1年後に修了生の勤務先管理職や教育委員会に対して、修了生の勤務校等における研究課題等の実践や職場・地域における貢献等について聞き取り調査・質問紙調査を実施している。これらの調査結果から、現職教員についてはリーダー性を発揮していること、学卒修了生については即戦力として高い水準での力量を持っているとの評価を得ている。さらに、平成30年度末には教育課程連携協議会を設置し、令和元年度より教育委員会関係者に加えて、学校関係者、地域の企業関係者等を含めた外部評価機能を充実する仕組みを整え、外部評価を踏まえた良好な研究科運営に努めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 令和2年度から令和5年度までの期間において、全員が修了し、現職派遣教員は教育委員会の指導主事、勤務校の教務主任や研究主任等の責任ある仕事に携わっている。学卒院生は1名を除く全員が教員に就職している。関係者の評価に関しては、教職大学院全体としての運営、個別の授業、実習に関して評価を得る機会を設けており、概ね良好な評価を受けている。加えて、現職を派遣し、学卒院生を受け入れている連携協力校からもヒアリングを受ける体制が構築されており、すべての連携協力校より良好な評価を受けている。特に、修了生の評価については、勤務先の管理職や教育委員会に対して個別に聞き取り調査を行い、現職及び学卒修了生ともに高い評価を得ている。

研究に関する項目

【人間社会研究域全系】

I 人間社会研究域の研究目的と特徴

各系における研究目的及び特徴

系	研究目的	特徴
人間科学系 R4 まで	人間科学系においては、いわゆる社会科学や人文科学とは別に、「人間」に焦点を当て、人間の存在そのものや、人間の思想・文化を通しての人間の思考の様態、さまざまな環境とのかかわりの中での人間の営みや行動などを研究することを目的としている。そのため、哲学、心理学、社会学、福祉学、地理学、比較思想・文化、民俗学、スポーツ科学、健康科学、住環境学、農学など、その扱う研究は人に係るあらゆる領域に展開されており多岐にわたっている。	広く人間に係る研究を目的としていることから、各教員は自らの研究とともに、人間社会学域のうち人文学類(心理学プログラム、現代社会・人間学プログラム)、学校教育学類(教育科学・教科教育学・教育実践支援センター)、地域創造学類(人と自然の共生プログラム、地域協働プログラム、共生社会プログラム)の専任・準専任として、複数の学類の教育を担っている。各教員の研究手法も、自然科学実験、行動科学実験、フィールド研究、調査研究、文献研究、実践研究など多様であるのが特徴である。
歴史言語文化学系 R4 まで	本系所属教員の専門分野は、日本史、東洋史、西洋史、考古学、美術史、日本語学日本文学、中国語学中国文学、英語学英米文学、ドイツ語学ドイツ文学、フランス語学フランス文学、言語学、日本語教育学、思想史、文化人類学、国際関係論など、多方面に亘っている。したがって本系の研究目的は、各教員が各専門分野におけるそれぞれの研究に邁進し、着実な成果を公表して学界に裨益すると共に、その一端を本学の教育に生かすことである。	本系の教員の専門分野は、歴史学領域(日・東・西の文献史学、考古学、美術史、思想史等)と、文学・言語学領域(日・中・英米・独・仏の言語・文学、言語学等)に大別され、各専門分野間における教員数は、比較的バランスがとれている。
法学系	法学系においては、各教員が法学・政治学等に関するそれぞれの専攻領域において研鑽を積み、研究成果を公にすることを通じて、法学系全体として国内外の学術の水準向上に寄与すること、その成果を教育面と接続させること、地域・社会に貢献することを研究目的としている。	法学系の研究活動は個人研究が中心となるが、共同研究もなされている。研究成果の特徴として、学会誌や国内外の権威ある学術雑誌等に多数の論文が掲載されていること、国内外において多数の学会報告が行われていることを挙げることができる。 研究の遂行にあたっては、法学・政治学等における最新の知識と知見が不可欠であることから、他大学の教員や大学院生をメンバーとする研究会を定期的で開催し、研究水準の検証・向上に努めている。

経済学経営学系	本系所属教員は、経済学および経営学の各領域、及び系に設置された共通研究課題である、イノベーション、貨幣経済、経済統計、及び経済政策を主たるテーマとする研究グループを形成しつつ、国内外の最新の研究テーマに取り組んでいる。従来は、経済学を中心とする学問・研究領域別の講座編成が取られていたが、今時の評価期間にあつては、上述のような共通の課題研究グループを研究組織の中核に位置づけており、これにより研究者個々の問題意識に基づきながら、組織経営、貨幣経済、経済政策ならびに経済統計の各領域において、系全体として組織的研究を推進する体制を整えつつある。	課題研究グループごとに設定された、イノベーション、貨幣経済、経済統計及び経済政策の各領域において、国、自治体、企業さらには海外の大学との間で、共同研究や委託研究を進めている。これは、社会経済学上の諸問題に対して、実践的な研究活動を通じたアプローチをとることによって、帰納的・実証的に研究成果をあげることを目指すものであり、ここに本系の研究活動上の特徴がある。
学校教育系	高度な学識と豊かな人間性及び実践的な指導力を備えた専門的教育者の育成、とりわけ初等・中等教育教員の養成のために、大きく分けて以下の三領域における研究水準の維持向上とその協調・統合が研究目的である。 ①教育学・教育心理学等を基礎とする教育科学 ②教育内容に関わる専門諸科学 ③教科に即した教授学習過程を対象とする教科教育学	学校教育系の独自の研究分野として、左欄③の教科教育学が最も特徴的な部分だが、より本質的な部分として、左欄に示した三領域間の「協調・統合」という現実的には極めて困難な課題を負っている点に研究活動の特徴がある。
人文学系 R5 から	本系所属教員の専門分野は、人文学の多分野に亘っている。本系の研究目的は、各教員が各専門分野における諸研究に邁進し、着実な成果を公表して学界に裨益すると共に、地域・社会に貢献し、研究成果の一端を本学の教育に生かすことである。また、研究交流を行い、高い学際的研究成果を学生や地域社会に還元していくことである。	各教員の専門分野が人文学の多分野に亘ることに加え、その研究手法も、行動科学実験、フィールド調査研究、計量的研究、文献研究など多様である。学際的研究交流も盛んに行われており、「人文学」としての総合的な授業も展開されていることが特徴である。
地域創造学系 R5 から	地域創造学系の研究目的は、地域と地域課題の分析と解決に関わる理論・方法論・実践論を架橋する地域創造学の構築である。地域の諸問題を生起させたグローバルな産業・経済・文明のシステムを問い直し、自然資本・人工資本・社会関係資本が充実した地域社会と人々の暮らしのためのシステム転換を提起して地域課題の解決を目指す未来知としての地域創造学を構築すること、そのために学際的、実証的研究に取り組み、学内・学外、国内外の研究ネットワークを形成することを目指している。	各教員は「政策・マネジメントグループ」「人と自然の共生グループ」「地域協働グループ」「共生社会グループ」のいずれかに属し、それぞれ、地域創造学の価値と方法の探求と確立、自然環境と共生し持続可能な地域社会の形成、時代の変化に対応したしなやかで折れない地域社会の形成、多様な住民が包摂され互いに尊重される地域社会の形成、に関する理論的かつ実践的な研究活動を行っている。
国際学系 R5 から	本系では、国際社会、および、世界の中の日本についての理解を促進し、諸課題に対応できる研究を発展させるべく、その構成員は、①グローバル共生社会における連帯と動揺に関する学際的総合研究、もしくは、②グローバル化する国際社会における現代「日本」像の解明と独自の「日本学」の構築のいずれかに貢献することを目指している。	人文学、社会科学分野の双方の視点から国際社会、および、世界の中の日本についての理解を促進する研究活動が行われている。また、外国語による研究成果の発表や国際的な共同研究もあり、日本とは異なる社会・文化背景を踏まえた

	前者では、歴史文化政治経済といった幅広い観点からの国際社会や国・地域についての研究、後者では、国際化が進む日本についての理解や日本語教育に関連するものがあり、日本語のみならず外国語による研究成果の発表などを通して国際的な学術貢献を目指している。	研究が多くなされていることが特徴的である。
--	---	------------------------------

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

（研究活動及び研究成果の状況）分析項目Ⅰ 研究活動の状況 ＋ 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

（１）観点ごとの分析

観点 （研究活動及び研究成果の状況） **研究活動の実施状況** ＋ **研究成果の状況**

（観点到に係る状況）は記載しない、下記データ掲載のみとする。

【人間科学系】

	令和２年度				令和３年度				令和４年度				令和５年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費	20	7	25	31,575	20	10	26	33,605	16	1	21	29,575				
競争的資金			1	54			1	34			1	1,500				
共同研究受入			3	5,300			2	1,800			1	48				
受託研究受入			2	19,139			1	2,000			1	300				
寄附金研究受入			5	3,158			7	3,731			1	100				

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
著書（日本語）	11	16	16	
著書（外国語）	2	3	4	
査読有論文（日本語）	23	11	16	
査読有論文（外国語）	17	5	12	
査読無論文（日本語）	14	8	7	
査読無論文（外国語）	0	0	0	
作品等（芸術系）	0	0	0	

【歴史言語文化学系】

	令和２年度				令和３年度				令和４年度				令和５年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費	26	19	40	52,222	11	5	35	55,679	11	11	36	41,800				

競争の資金			2	8,000			3	4,100			1	2,000				
共同研究受入			0	0			0	0			0	0				
受託研究受入			0	0			0	0			0	0				
寄附金研究受入			1	500			2	630			0	0				

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
著書（日本語）	15	25	13	
著書（外国語）	4	7	2	
査読有論文（日本語）	5	6	5	
査読有論文（外国語）	7	5	4	
査読無論文（日本語）	14	19	16	
査読無論文（外国語）	2	3	4	
作品等（芸術系）	0	0	0	

【法学系】

	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費	23	12	29	25,502	19	5	31	26,092	17	7	25	22,555	15	5	21	15,314
競争の資金			0	0			0	0			1	656			0	0
共同研究受入			0	0			0	0			0	0			0	0
受託研究受入			1	660			1	660			1	660			1	1,660
寄附金研究受入			2	700			2	3,700			7	6,460			2	4,000

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
著書（日本語）	46	38	36	19
著書（外国語）	3	1	2	2
査読有論文（日本語）	12	21	25	31
査読有論文（外国語）	8	5	4	1
査読無論文（日本語）	56	35	43	13
査読無論文（外国語）	0	0	0	2
作品等（芸術系）	0	0	0	0

【経済学経営学系】

	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費	24	3	14	13,780	22	10	22	19,955	15	3	20	20,280	12	3	17	27,625
競争の資金			0	0			1	999			1	253			1	734
共同研究受入			7	4,716			3	2,200			5	2,937			3	2,480
受託研究受入			0	0			1	1,000			0	0			0	0
寄附金研究受入			1	1,000			1	2,500			3	3,050			1	100

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
著書（日本語）	8	7	8	2
著書（外国語）	3	6	1	1
査読有論文（日本語）	20	19	16	7
査読有論文（外国語）	11	11	8	6
査読無論文（日本語）	20	14	20	6
査読無論文（外国語）	7	3	5	1
作品等（芸術系）	0	0	0	0

【学校教育系】

	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費	37	9	28	32,521	28	8	29	36,699	24	8	26	24,531	33	6	25	33,449
競争の資金			2	10,435			2	2,278			2	3,168			5	13,085
共同研究受入			0	0			1	0			0	0			0	0
受託研究受入			1	309			1	290			1	0			1	8,450
寄附金研究受入			3	3,800			0	0			0	0			2	1,067

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
著書（日本語）	17	23	14	13
著書（外国語）	3	1	0	2
査読有論文（日本語）	28	18	20	15
査読有論文（外国語）	20	10	13	18
査読無論文（日本語）	33	47	35	11

査読無論文（外国語）	4	6	0	1
作品等（芸術系）	5	2	4	6

【人文学系】

	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費													14	4	27	36,075
競争の資金															2	2,330
共同研究受入															0	0
受託研究受入															0	0
寄附金研究受入															1	500

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
著書（日本語）				13
著書（外国語）				1
査読有論文（日本語）				11
査読有論文（外国語）				13
査読無論文（日本語）				3
査読無論文（外国語）				0
作品等（芸術系）				0

【地域創造学系】

	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費													9	4	12	11,544
競争の資金															1	29
共同研究受入															0	0
受託研究受入															1	129,994
寄附金研究受入															2	300

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
著書（日本語）				5
著書（外国語）				5

査読有論文（日本語）				9
査読有論文（外国語）				6
査読無論文（日本語）				0
査読無論文（外国語）				0
作品等（芸術系）				0

【国際学系】

	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費													9	5	14	15,847
競争的資金															2	3,610
共同研究受入															0	0
受託研究受入															0	0
寄附金研究受入															1	500

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
著書（日本語）				3
著書（外国語）				6
査読有論文（日本語）				0
査読有論文（外国語）				5
査読無論文（日本語）				1
査読無論文（外国語）				3
作品等（芸術系）				0

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【人間科学系】

（水準）おおむね期待される水準にある。

（判断理由）本系における教員の３年間の研究業績（研究活動）は、著書（単著・共著・翻訳・分担執筆）52冊，論文（国内外誌掲載）が113本，また学会発表や講演，メディア等を通じた研究成果の発信・社会還元も多数にのぼり，研究活動は活発である。科学研究費補助金の新規採択件数はR4年度に落ち込んだものの、継続も含めた獲得件数及び獲得金額は一定の水準を維持している。

【歴史言語文化学系】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本系における教員の研究業績は、令和 2 年度～令和 4 年度の 3 年間で、著書(単著・共著・翻訳・分担執筆) 66 冊(うち外国語 13 冊)、論文(共著を含む) 90 本(うち査読付き 32 本、外国語 25 本)であり、その他にも、学会発表や講演、シンポジウム・研究会の実施等を通じて、最新の研究成果を多数公開している。また、外部資金の獲得状況、特に科学研究費は高水準の採択件数を維持し、継続も含めた獲得件数及び獲得金額は一定の水準にあるといえる。

【法学系】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 法学系教員の中心的な業績である著書・論文等は、年々着実に増加しており、特に査読付き論文が増加している。また科研費の採択件数や、その他の外部資金の獲得件数も安定している。

【経済学経営学系】

(水準) おおむね期待される水準にある。

(判断理由) 本系に所属する教員数は減少の一途で、特に令和 5 年度の系新設の影響が大きい。それにも関わらず科学研究費獲得金額は増えており、令和 5 年度は以前の評価期間を含めても過去最高の金額を獲得した。この結果は教員の研究業績を反映しており、おおむね期待された水準と評価可能である。

【学校教育系】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 教員数の減少(令和 5 年度末 51 人)にも拘わらず、平成 28 年度～令和元年度に比べて、著書数は 1.24 倍に増加し、査読有論文数も維持されている。科学研究費の新規獲得及び継続の件数は高水準を維持している。前回の報告に比べて獲得金額の平均値が約 18%増加しており、大型予算獲得を目指した活動の成果が表れている。受託研究や寄付金の受入も、きわめて堅調である。教員養成の教育業務に多くの労力が費やされる状況において、高水準の研究活動が行われている。

【人文学系】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 令和 5 年度の本系における教員の研究業績は、著書(単著・共著・翻訳・分担執筆) 14 冊(うち外国語 1 冊)、論文 27 本(うち査読付き 24 本、外国語 13 本)であり、1 年間の研究業績としては一定の水準にあるといえる。また、外部資金の獲得状況、特に科学研究費については、新規採択件数が多くはなかったものの、継続も含めた獲得件数及び獲得金額から見れば一定の水準を維持していると考えられる。

【地域創造学系】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 地域創造学系教員は、令和 4 年度まで人間科学系、法学系、経済学経営学系にそれぞれ所属していたため、経年変化を見ることはできないが、独立した系となった初

年度の令和 5 年度の科学研究費等外部研究資金の獲得件数および獲得金額、日本語および英語の著書、日本語および英語の査読有論文数をみると、教員数の多い他系と比較して遜色ない実績であり、活発な研究活動により着実に研究成果をあげていると言える。

【国際学系】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）教員数 23 名（特任助教・特任教授を含む）に対して、R5 年度の外部資金獲得数（寄付金受入れも含む）は 17 件であり、また外国語の著書、論文数は 14 である。このことは、国内のみならず、国際的にも研究成果を発表し、精力的に研究活動を行っていることを示すものである。

【人間社会研究域】

I グローバル文化・社会研究センター

	令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費													1	1	2	2,280
競争的資金															0	0
共同研究受入															0	0
受託研究受入															0	0
寄附金研究受入															0	0

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
著書（日本語）				0
著書（外国語）				0
査読有論文（日本語）				0
査読有論文（外国語）				0
査読無論文（日本語）				0
査読無論文（外国語）				0
作品等（芸術系）				0

（水準）概ね期待される水準に達している。

（判断理由）センター立ち上げ実質2年を経て、各部門内部における相互の研究内容の情報共有のみならず、部門・研究領域を超えた情報共有が浸透している。その結果、シンポジウムや研究会などの活動が活発になった。また特任教員を中心に分野横断型のプロジェクトを進めることになった。

III 教員の研究活動の状況分析

令和5年度は査読無論文（外国語）にやや減少がみられるが（新型コロナの影響等が考えられる）、令和2年度から5年度全体を通してみれば、業績数は堅調に推移しており、研究成果の発表は一定水準を維持している。

年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
著書（日本語）	97	109	87	55
著書（外国語）	15	18	9	17
査読有論文（日本語）	88	75	82	73
査読無論文（日本語）	63	36	41	49

査読有論文（外国語）	137	123	121	34
査読無論文（外国語）	13	12	9	7
作品等（芸術系）	5	2	4	6

著書刊行については、2010 年度に開始された人文社会科学系学術図書出版助成制度の積極的活用を促し、2023 年までに下記の図書の刊行を見た。2020 年度以降に刊行された図書については、2 冊が学会誌や新聞、書評誌で取り上げられた。

金沢大学人間社会研究叢書

年度	著者	書名	書評
2020	金間大介	イノベーションの動機付け	なし
2021	岩津航	レトリックの戦場 加藤周一とフランス文学	足立和彦「岩津航『レトリックの戦場 加藤周一とフランス文学』、『日本フランス語フランス文学会中部支部研究論集』第 46 巻、2022 年、p.33-36.
2022	碓山洋	宮本経済学の再評価と継承—宮本文庫研究会の成果	『地域経済学研究』『財政と公共政策』
2023	佐藤秀樹	銀行監督のダイナミクス：ヨーロッパの新しい展開とグローバルレベルの挑戦	なし

科学研究費については、2011 年度より開始した科学研究費採択支援制度を継続し、採択が有力視される研究に対して研究費の支援を行った。下記の科学研究費の応募・採択状況を見れば、2020～2023 の 4 年間においても、採択率は 30～38% の高い水準を維持していることがわかる。

年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
応募件数	130	100	83	93
採択件数	50	38	30	28
採択率	38.5	38.0	36.1	30.1

※研究活動スタート支援を含まない。

以上より、研究の質の向上度は、おおむね期待される水準にあると判断される。

その他に関する項目

I 地域貢献

1 人間社会学域

人間社会学域では、出張講義・大学見学会・高大連携講座、各種の公開講座の開催や協力、自治体・各種公共団体の研修や講演会での講師、地域づくりなどへの助言やボランティア活動など、各学類・教員がそれぞれの特性を活かした多彩な地域貢献活動をおこなっている。また国、石川県をはじめとする都道府県、金沢市をはじめとする市町村、石川県や金沢市の教育委員会等々、公的機関の種々の委員を多くの学類教員が担っており、人間社会学域の専任教員数が漸減傾向にあるなかで、自治体等の委員会委員などを通じた地域貢献も顕著である。

これらに関して以下で学類ごとに紹介する。

なお、令和6年1月1日に発生した能登半島地震に対して、発災直後からさまざまな教員が専門やネットワークを生かして支援活動を行っていることを付記する。

2 人文学類

人文学類として取り組んでいる地域貢献活動には、出張講義や高大連携講座、講演会、シンポジウム、セミナー、公開講座等の実施、および教員個人による自治体等委員会委員、個別講演等がある。

出張講義については、大学やコンソーシアムを通じての学類への派遣要請に対応しているものの、パンデミックの影響もあって令和2～5年度の実施数は4～10校程度となっている。高大連携講座のスタディプログラムでは、毎年度1講座を開講し、多くの高校生が受講している。また、教員が登壇する人文学類シンポジウムや公開研究会も複数回開催している。

教員個人による地域貢献活動では、講演等の講師については、少人数のセミナーから、大人数を対象とする市民公開講座まで、さまざまな形態で、地域の文化・教養活動に貢献した。さらに、地域づくり・復興支援活動にも、学生とともに積極的に携わった。中でも令和6年能登半島地震の調査・支援活動については、主に人文学類教員が中心となって令和6年2月、3月に行われた活動について、令和5年度の活動として挙げている。

表1 出張講義の実施状況

年度	学校数 (高等学校)	派遣者数 (人文学類)
令和2年度	9校	8人
令和3年度	4校	3人
令和4年度	10校	8人
令和5年度	8校	7人

※出張による「学問紹介」「進学説明会」を含む。

表 2 高大連携講座スタディプログラムの実施状況

年度	内容（対象高校が限定されている場合は校名も）	受講者数
令和 2 年度	・ ソクラテスに見る善き生の探究と哲学 (秋季キャンパスビジット, 三浦要)	14 人
令和 3 年度	・ ソクラテスに見る善き生の探究と哲学 (秋季キャンパスビジット, 三浦要)	30 人
令和 4 年度	・ 平安時代の日本語を知る (秋季キャンパスビジット, 高山知明)	80 人
令和 5 年度	・ 平安時代の日本語を知る (春季キャンパスビジット, 高山知明)	80 人

表 3 人文学類シンポジウム（公開研究会を含む）

年度	タイトル
令和 2 年度 2021. 3. 5	金沢大学認知科学シンポジウム「認知科学研究の十年：現状と今後」招待講演 2 件、学内研究者による発表 11 件
2021. 3. 16	世界史における国家形成・地域形成（Ⅱ） 人文学類教員による発表 3 件
令和 3 年度 2022. 3. 3	金沢大学認知科学シンポジウム 招待講演 1 件、学内研究者による発表 4 件
2022. 3. 18	世界史における国家形成と地域形成（Ⅲ） 人文学類教員による発表 3 件
2022. 3. 24	金沢言語学フォーラム 招待講演 2 件、人文学類教員による発表 2 件
令和 4 年度 2022. 7. 22	ブラジルの日本人移民とアイデンティティの問題～saudade～

表 4 講演等の講師など

年度	内容	回数
令和 2 年度	令和 2 年度教員免許状更新講習（金沢大学）「パーソナリティ形成 に遺伝と環境が与える影響」：16 人	1 回
	金沢市経済局産業政策課トークイベント モチモチトーク「ポジテ ィブ心理学 -心理学は科学である-」（I T ビジネスプラザ武蔵）： 30 人	1 回
	羽咋市立栗ノ保小学校 教育講演会 「子どものやる気を高める親 の関わり方」（オンライン）：50 人	1 回
	金沢市保育士会 キャリアアップ研修「幼児教育で子どもの生きる 力を育む」（石川県地場産業振興センター）：100 人	2 回
	鹿島郡学校保健研究大会「子どもの非認知的スキルを育むためにで きること」（ラピア鹿島）：60 人	1 回

	近代ドイツの文化・社会・国民（北國新聞文化センター）：受講者は各回 6 名	3 回
	続・近代ドイツの文化・社会・国民（北國新聞文化センター）：受講者は各回 6 名	5 回
	金沢大学公開講座「スイスの歴史—その始まり」（金沢大学サテライトプラザ）：受講者は約 40 名	1 回
	「国勢調査の歴史・研究者の立場からみた今回のプロジェクトの重要性」オンライン記者会見「100 年目の国勢調査をレインボーに」	1 回
	「調査からみえる困難の状況」LGBT 法連合会 5 周年記念及び法人化記念シンポジウム トークセッション「ハラスメント等とメンタルヘルス」 オンライン	1 回
	「多様な性をめぐって先生方や学校にできること、必要なこと ～基本理念・目標、授業、課外活動、学校施設等にダイバーシティの視点を～」石川県高等学校生徒指導連絡協議会 後期総会・講演会 150 名	1 回
	「多様な性が生かされる社会」心の相談室スタッフ学習会（金沢東別院） 15 名	1 回
令和 3 年度	石川県保育士会 特別セミナー 「実践研究のすすめ方」（オンライン）：100 人	2 回
	金沢市保育所（園）・認定こども園・幼稚園職員研修会 マネジメント研修「若手サポーター育成：若手を支える職員に求められる資質」（オンライン）：30 人	1 回
	石川県女性なんでも相談室 相談員研修会（石川県女性センター）：6 人	1 回
	能美市こころの健康づくり講演会「こころの健康のためのポジティブ心理学」（オンライン）：100 人	1 回
	近代ドイツの文化・社会・政治（北國新聞文化センター）：受講者は各回 6 名	5 回
	スイスとフランス革命（北國新聞文化センター）：受講者は各回 6 名	5 回
	金沢大学公開講座「スイス史再考—14 世紀のはじめ」（金沢大学サテライトプラザ）：受講者は約 40 名	1 回
	金沢青年会議所 トークセッション「ジェンダーテックの可能性」（KANAZAWA MIRAI SUMMIT 2021）コメンテーター 200 名	1 回
	「多様な性と LGBTQ」 白山市 PTA 連合会 家庭教育講演会「マイノリティの子どもたちと共に成長する家庭・学校をめざして ～LGBTQ や発達障害に関する理解を深めよう」 50 名	1 回

	「多様な性をめぐり今求められていることとは?:ダイバーシティと共生の社会をめざして」人権フォーラム石川 人権週間講演会 30名	1回
令和4年度	石川県立金沢泉丘高校 教育相談室研修会 「高等学校における合理的配慮について」 (石川県立金沢泉丘高校): 30人	1回
	富山県保育士会 シンポジウム「子どもの育ちや保護者の子育てを支えるための保育者の役割」・保育担当者研修会「保育実践研究のすすめ方」(富山県総合福祉会館): 150人	1回
	白山市保育士会 全体研修会「保育研究のすすめ方 -よりより子ども理解と子ども理解を保護者と共有するために」 (オンライン): 100人	1回
	公益社団法人金沢ボランティア大学校 福祉コース講座「傾聴について」 (金沢市学生のまち市民交流館): 30人	1回
	公益社団法人金沢こころの電話 全体研修会「ポジティブ心理学」(金沢市松ヶ枝福祉館): 30人	1回
	続・スイスとフランス革命 (北國新聞文化センター): 受講者は各回6名	5回
	フランス革命と西欧・中欧世界 (北國新聞文化センター): 受講者は各回6名	5回
	金沢大学公開講座「ドイツ中世都市の世界」 (金沢大学サテライトプラザ): 受講者は約30名	1回
	「LGBTQ+の人権保障とダイバーシティを尊重したトイレ」 亀山高校人権講演会 250名	1回
	「「性の多様性」とジェンダー平等 ～金沢市のLGBTQに関する取り組みと今後の課題～」 市民本位の金沢市政をつくる会 総会記念講演 20名	1回
	「「ジェンダー統計の観点からの性別欄の基本的な考え方について」の解説」LGBT 法連合会 ランチタイムセミナー	1回
	西田幾多郎哲学講座「責任と非難の倫理学 人と人との関係を／から考える」 (石川県西田幾多郎記念哲学館): 観客は60人程度	1回
	歴史講演会「軍都と城郭ー1931年の大阪城天守閣復興をめぐってー」 (兵庫県立歴史博物館): 参加者約70名	1回
	石川県民大学校講座「「満洲体験」の聞き取りから学んだこと」 (石川県立生涯学習センター): 参加者約20名	1回
	石川県民大学校大学院「石川の博士」養成講座論文発表会及び記念講演「歴史を学ぶことの意味ー石川県におけるスペイン・インフルエンザの流行を事例にー」 (石川県立生涯学習センター): 参加者約40名	1回

令和5年度	野々市市保育士会 キャリアアップ研修「幼児教育」(にぎわいの里ののいちカミーノ) : 50 人	3 回
	石川県立金沢西高等学校 教育相談研修会 「生徒のメンタルヘルスの理解と対応の仕方について」 (石川県立金沢西高等学校) : 30 人	1 回
	公益社団法人金沢ボランティア大学校 福祉コース講座「傾聴について」 (金沢市中央公民館彦三館) : 30 人	1 回
	全国保育士会 「レポート・論文の書き方」(新霞が関ビル) : 50 人	1 回
	富山県保育士会 シンポジウム「子どもの育ちや保護者の子育てを支えるための保育者の役割」・保育担当者研修会「保育実践研究のすすめ方」(富山県総合福祉会館) : 130 人	1 回
	公益社団法人金沢こころの電話 全体研修会「マイクロ・カウンセリングの理論と実践」 (石川県社会福祉館) : 30 人	1 回
	公益社団法人日本心理学会公開シンポジウム 高校生のための心理学講座 2023「臨床心理学」 (金沢工業大学) : 50 人	1 回
	石川県女性なんでも相談室 相談員研修会「トラウマ、喪失等をかかえる女性に相談員としてできること」 (石川県女性センター) : 6 人	1 回
	金沢市子どもの貧困対策チーム 研修会「貧困を抱える家庭に気づくための傾聴について」 (金沢市役所第二本庁舎) : 30 人	1 回
	公益社団法人金沢こころの電話 第48期養成講座 「マイクロ・カウンセリングの技法と実践について」 (石川県社会福祉館) : 15 人	1 回
	金沢市子育て支援課 子育て家庭訪問相談事業「訪問ボランティアスキルアップ研修 傾聴の意義と方法」 (教育プラザ富樫) : 10 人	1 回
	白山市保育士会 白山市保育内容研究報告会講評 (松任文化会館ピーノ) : 300 人	1 回
	続・フランス革命と西欧・中欧世界 (北國新聞文化センター) : 受講者は各回6名	5 回
	続々・フランス革命と西欧・中欧世界 (北國新聞文化センター) : 受講者は各回6名	5 回
	「多様性を尊重し、だれもが生き生き学べる学校へ～「自他共栄 ～互いに高め合う学校づくり」の一環として～」内灘中学校制服検討委員会 7名	1 回
	「公共施設整備における“ジェンダー・セクシュアリティ”と人権：パブリック・トイレを通じて考える」西宮市 公共施設整備・改修時におけるジェンダー・セクシュアリティ視点の導入に関する勉強会 25名	1 回
	「神道と LGBTQ (Part 2)～神道の歴史やあるべき姿から考える～」セクシュアルマイノリティと医療・福祉・教育を考える全国大会 2024	1 回

	市民公開講座「金沢学」「金沢でも起こった 1918 年米騒動」（北國新聞会館）：参加者 100～120 名	1 回
	金沢大学公開講座「ドイツ中世都市の手工業者の世界」（金沢大学サテライトプラザ）：受講者は約 30 名	1 回
	金沢大学公開講座「「軍都」金沢における日露戦争の記憶」（金沢大学サテライトプラザ）：参加者約 30 名	1 回

表 5 地域づくり・復興支援活動など

令和 2 年度	「石川に夜間中学をつくる会」の活動支援（授業開講、運営支援等）	5 回
令和 3 年度	石川県高等学校野球連盟の「石川県高等学校野球大会の応援について」「石川県高等学校野球大会遵守事項」における、固定的性別役割に基づく記述（女子マネ、父兄、ボールボーイ等）の修正・改善の助言	1 回
	「金沢市パートナーシップ宣誓制度の基本方針（案）」についての助言	2 回
	「石川に夜間中学をつくる会」の活動支援（授業開講、運営支援等）	4 回
令和 4 年度	石川県立金沢泉丘高等学校「課題研究のためのインタビュー調査ガイドライン」への改善助言	1 回
	「石川に夜間中学をつくる会」の活動支援（授業開講、運営支援等）	4 回
令和 5 年度	「石川に夜間中学をつくる会」の活動支援（授業開講、運営支援等）	4 回
	珠洲市の避難所での炊き出し支援（のべ 350 人分）と支援情報提供チラシ配布	1 回
	珠洲市避難所における被災者支援活動およびニーズ調査（人文学類教員 2 名、学生 2 名、卒業生 1 名）	2 回
	被災高校生への「学びの支援」（学習支援のための学生ボランティア派遣）	9 回
	いしかわ歴史資料保全ネットワークの立ち上げおよび古文書・漆器類・焼物類などのレスキュー	1 回（3 日間）

表 6 自治体委員など

令和 2 年度	・石川県教育支援委員会委員（石川県） ・石川県教育委員会 高等学校発達障害アドバイザー（石川県） ・石川県女性センター 女性なんでも相談室 特別相談員（石川県） ・石川県立歴史博物館運営審議会委員（石川県） ・「金沢市パートナーシップ制度（仮称）」の導入基本方針策定アドバイザー（金沢市）
---------	--

	・金沢市教育委員会 教育プラザ巡回専門相談員(金沢市) ・金沢市図書館図書選定評価委員 (金沢市) ・福岡市史編集委員会古代専門部会調査委員 (福岡市) など
令和 3 年度	・石川県教育委員会 高等学校発達障害アドバイザー(石川県) ・「DV 被害者と子どもの支援に関する市民グループ・団体との協働事業」企画募集にかかる選考委員 (金沢市) ・泉鏡花文学賞推薦委員会委員 (金沢市) ・金沢市公立大学法人評価委員会委員 (金沢市) など
令和 4 年度	・石川県教育支援委員会委員 (石川県) ・石川県教育委員会 高等学校発達障害アドバイザー(石川県) ・石川県女性センター 女性なんでも相談室 特別相談員(石川県) ・金沢市教育委員会 教育プラザ巡回専門相談員(金沢市) ・能美市共生のまちづくり促進検討委員 (能美市) ・加古川市「こころの相談室」相談員 (加古川市) ・福岡市史編集委員会古代専門部会調査委員 (福岡市) ・ジェンダー統計の観点からの性別欄検討ワーキング・グループ構成員 (内閣府) など
令和 5 年度	・石川県教育委員会 高等学校発達障害アドバイザー(石川県) ・石川県女性センター 女性なんでも相談室 特別相談員(石川県) ・石川県困難な問題を抱える女性への支援に関する基本計画 (仮称)検討委員会委員(石川県) ・金沢市教育委員会 教育プラザ巡回専門相談員(金沢市) ・金沢市男女共同参画審議会委員の公募にかかる選考委員 (金沢市) ・金沢市公立大学法人評価委員 (金沢市) ・金沢市図書館図書選定評価委員 (金沢市) ・金沢市図書館協議会委員 (金沢市) ・泉鏡花文学賞推薦委員 (金沢市) ・能美市共生のまちづくり促進検討委員 (能美市) ・加古川市「こころの相談室」相談員 (加古川市) ・福岡市史編集委員会古代専門部会調査委員 (福岡市) など

3 法学類

法学類では、法学部発足以来角間移転前後の時期を除き 30 年近くにわたって法学公開講座を開催し続けてきた。令和 2 年度から令和 5 年度にかけては、地域社会における法学知識の普及に貢献すべく、一般社会人のみならず高大接続も意識し、高校生もターゲットとした内容で、表 1 のような講演題目で実施した (表 1)。また、入試課を通じて依頼を受けた出張講義を、表 2 のような内容で実施した。さらに、公認サークル「金沢法友会」・「E7」の学生による法教育・主権者教育の研究の成果を踏まえ、学生が企画・運営する高校生を対

象とする法教育・主権者教育のセミナーとして「一日ロースクール」（特定の高校と連携して実施するもの）、「ウィークエンドロースクール」（高校生一般から参加者を募集して実施するもの）を表3・4のとおり開催した。

法学類では公認サークル「法律相談所」が、石川県を中心に北陸三県の各地（14カ所）で無料法律相談を継続して実施し、法学類の教員もボランティアで帯同し地域への貢献を行ってきたが、新型コロナ禍の影響で令和2年度以降は、金沢市内での相談会を継続するに止まっている。

表1 令和2～令和5年度公開講座一覧

年 度	テ ー マ	講 演 題 目および講 師
令和2年度	高校生から分かる法学・政治学の諸問題	※Covid19 感染状況に鑑み中止
令和3年度	高校生から分かる法学・政治学の諸問題	『18歳成年』時代の消費者保護 村上裕 「新型コロナウイルスと人権」岡室悠介
令和4年度	高校生から分かる法学・政治学の諸問題	「法と正義」足立英彦 「児童虐待の法的規制と社会の役割」佐藤美樹
令和5年度	高校生から分かる法学・政治学の諸問題	「SNS で悪口を書かれたら？ーデジタル社会における法の役割」石尾智久 「学校の先生の働き方はブラック？？」 ー公立学校教員の労働時間問題について考えるー 早津裕貴

表2 出張講義の実施状況

年度	学校数 (高等学校)	派遣者数(延べ) (法学類)
令和2年度	2校	2人
令和3年度	5校	5人
令和4年度	6校	6人
令和5年度	8校	8人

表3 一日ロースクールの実施状況

年度	実施日	参加校	内容
令和2年度	11月2日	虎姫高校（オンライン）	その決め方，ホントにいいの？
令和3年度	9月6日	虎姫高校（オンライン）	その決め方，ホントにいいの？ ー 多数決について考えるー
	9月12日	関高校（オンライン）	その決め方，ホントにいいの？ ー 多数決について考えるー

令和 4 年度	9 月 21 日	小松明峰高校	その決め方，ホントにいいの？ ― 多数決について考える―
	9 月 22 日	虎姫高校（オンライン）	「知ったく契約 ～成人（おとな）になるということ～」
令和 5 年度	8 月 21 日	虎姫高校、関高校、金沢錦丘高校	その決め方，ホントにいいの？ ― 多数決について考える―
	9 月 20 日	小松明峰高校	その決め方，ホントにいいの？ ― 多数決について考える―

表 4 ウィークエンド・ロースクールの実施状況

年度	実施日	内容
令和 2 年度	2 月 27 日	「その決め方，ホントにいいの？ ～多数決を考える～」
	3 月 14 日	「契約はどこまで自由か？～労働契約を素材として」
	3 月 20 日	「法律ディベート～裁判におけるルールの使い方を考える」
令和 3 年度	12 月 18 日	「まちづくりゲーム」～投票をしてみよう～
	1 月 22 日	「どんなルールが良いルール？」～ルールに必要な条件を考える～
	2 月 19 日	「知ったく契約～成人（おとな）になるということ～」
令和 4 年度	12 月 17 日	「まちづくりゲーム」～投票をしてみよう～
	2 月 18 日	「判決を考えよう」～模擬裁判（VTR）と評議～
	3 月 4 日	「聴こう・知ろう・つなげよう」～社会の教科書から飛びだそう～
令和 5 年度	12 月 10 日	「まちづくりゲーム」～投票をしてみよう
	1 月 20 日	「裁判を通じて法的思考を学ぼう」
	3 月 9 日	「知ると納得、身近なしくみ」～契約って何だろう

注：令和 2 年度から令和 4 年度まではリモート開催

4 経済学類

経済学類としての地域貢献は，地域の教育機関との緊密な連携を特徴とする。なお教員個人による活動の説明は割愛する。

地域の教育機関に対しては，コロナ禍をきっかけとするオンデマンド視聴可能な講義動画公開のため実施件数は減っているものの，進学希望者との意思疎通を図るための出張講義や高校訪問を，以下の表 1 にみるように実施している。

経済学類は，これまで多くの学校推薦による入学者を受け入れてきた（1 学年 10 名）。学校推薦の対象者は一定程度専門教育を受けた高校生に限定している。これは商業科在籍者など普通教育を受けない優秀な高校生にも，広く大学進学之机をを供することを目的とするものである。

学校推薦入試を実施するにあたり，北信越および中京地区の高等学校を経済学類教員が訪問し，各校の進路指導部からの進学相談等に応じている。

その他、毎年開催される経済学類学生の研究報告会であるゼミナール大会は、高校生にも開放している。

表 1 出張講義の実施状況

年度	学校数	派遣者数
令和 2 年度	6 校	6 人
令和 3 年度	7 校 (オンライン含む)	7 人
令和 4 年度	2 校	2 人
令和 5 年度	4 校	4 人

5 学校教育学類

学校教育学類では、平成 17 年に結ばれた石川県教育委員会と大学との連携協定に基づき、各種連携事業によって学校研究や学校教員個人の実践研究を支援するとともに、県市町村教育委員会主催の研修に協力してきた。

(1) 「教科指導リーダー養成研修」への学類教員派遣

平成 30 年度から石川県教育委員会の金沢大学連携講座として開始した本研修では、学類教員が各教科グループの実践ゼミにおいて研修教員の実際の授業実践を見て指導力向上のためのアドバイスをを行っている。

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
派遣教員数	26	28	20	20

(2) 「学校指導アドバイザー制度」への学類教員派遣

県内の公立学校に学類教員を派遣し、学校研究の質的向上を図っている。

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
校数	14	11	13	15
派遣教員数	8	6	8	6

(3) 「学校教育学類研究員」の受入

県内公立学校教員を学類へ受け入れ、個人研究を支援して資質向上を図る。研究員は学類教員を指導教員とし、本務に支障がない時間に大学で研究する。

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
研究員数	2	1	6	9
指導教員数	2	1	6	7

(4) 「石川県教員総合研修センター教授」への学類教員派遣

令和2年度から令和5年度まで県教員総合研修センターに学類教授1名を派遣し、現職教員研修プログラム開発と共に教員養成カリキュラムを研究している。

6 地域創造学類

地域創造学類では、大学を通じて依頼のあった高校への出張講義・高大連携講座等への対応、各種公開講座の開講、金沢大学や先端科学・社会共創推進機構（旧地域連携推進センター）が行う各種事業への協力、また各教員が地域とのつながりを築いて実施する多種多様な活動を通じて地域貢献を行っている。

出張講義への対応は表1のとおりである。令和2～3年度は新型コロナ状況のため出講の機会がなかったが、令和4年度から徐々に回復した（表1）。

表1 出張講義の実施状況

年度	学校数	所在数	派遣者数
令和2年度	0校		
令和3年度	1校	石川	1人
令和4年度	4校	石川、福井	4人
令和5年度	3校	石川	3人

また、令和4年度には高校訪問への対応2件（石川県立飯田高校、石川県立羽咋高校）、キャンパスツアー対応1件（埼玉県私立城北埼玉高等学校）があった。

金沢大学の高大連携講座として、高校生等対象「KUGS 高大接続プログラム」（Liveセミナー、Webセミナー、ラウンドテーブル）があるが、このうちWebセミナー、Liveセミナーに関して、地域や住民が直面する様々な問題を多角的に考える多彩なオンライン講座や講義を提供している。令和2～3年度前半は新型コロナ状況の貯め、フィールドワークを伴う公開講座プログラムが行えなかったが、令和3年度後半以降、順調に開講している（表2、表3）。

表2 KUGS 高大接続プログラム KUGS Webセミナー（オンデマンド）

提供開始年度	地域創造学類提供テーマ
令和2年度 (2件)	「地域計画論演習導入談義－政策手段と「ナッジ」－」 「食から見えてくる 地域のひろがり地域らしさ」
令和4年度～ (2件)	「石川県はなぜ〇〇〇の名産地になったのか？」 「ダム撤去の環境政策学」

表3 KUGSLiveセミナー（公開講座・キャンパスビジット模擬授業）

年度	地域創造学類提供講座テーマ
R2. 10. 25	人間社会学域スタディプログラム 地域創造学類講義
R3. 10. 3	「ブラアオキ美川編 ～手取川が作った港町を見てみよう～」
R3. 10. 10	「ハザードマップとフィールドワークで金沢の自然災害を学ぶ」
R3. 10. 29	「城と歴史を活かしたまちづくり-②金沢の川と用水-」
R3. 11. 6	人間社会学域スタディプログラム（秋季キャンパスビジット） 地域創造学類講義「地域創造学とは何か」

R4. 5. 8	「城と歴史を活かしたまちづくり①金沢城」＊
R4. 7. 31	「ハザードマップとフィールドワークで金沢の自然災害を学ぶ」 「ブラアオキ 松任編」
R4. 10. 2	人間社会学域スタディプログラム地域創造学類
R4. 10. 10	「地域イベントの魅力と関わり方を考えよう」藤谷先生
R4. 10. 13	「城と歴史を活かしたまちづくり②金沢の川と用水」＊
R5. 4. 22	「城と歴史を活かしたまちづくり-春編-」＊
R5. 5. 21	春季キャンパスビジット人間社会学域地域創造学類 「フィールドにおける出会い：地理学と地域調査」
R5. 7. 30	「ハザードマップとフィールドワークで金沢の自然災害を学ぶ」
R5. 9. 7	「城と歴史を活かしたまちづくり-秋編-」＊
R5. 10. 1	「ブラアオキ 小松編 -梯川に活かされ、梯川に悩まされる街-」

＊は学類名誉教授と他講師の複数担当者によるもの

金沢大学や先端科学・社会共創推進機構（旧地域連携推進センター，以下センター）が行う各種事業への協力として，令和３年度まで毎年，実施されてきた教員免許状更新講習（令和４年７月１日より中止）や令和２年度まで毎年，実施されてきた金沢大学社会教育主事講習（令和３年度以降，金沢大学では開講せず）の講師，またセンターが読売新聞東京本社北陸支社等と連携して開催する公開市民講座の講師としての協力もあげられる。連携組織等と各講座のテーマは下記のとおりである。

表３ センターと市・町との連携講座

年度	連携組織等	地域創造学類教員担当講座テーマ
R4. 11. 23	読売新聞社	金沢大学公開市民講座：『水』と。－私たちの身近にある研究－ 「「石川の暮らしへの水の恵み－ジオパークの視点から－」
R5. 9. 24	金沢大学・富山大学・福井大学・北陸先端科学技術大学院大学	北陸４大学連携まちなかセミナー：縮小社会の持続的な農村振興とは～攻守のまちづくりの選択肢とタイミングを可視化する」 「撤退と再興の地域づくり戦略と展開」
R5. 11. 4	読売新聞社	金沢大学公開市民講座：新しい働き方とＺ世代教育～未来を切り拓くための力～ 「地域の未来を切り拓く教育プログラム～自己成長のためのアンテナとは？～」 「ワークライフバランスとダイバーシティ～変わる社会と働き方」

また，地方自治体や政府の委員の事例を以下に挙げる。

白山ユネスコエコパーク学術委員会委員，白山市白山手取川ジオパーク推進協議会学術委

員，石川県学校防災アドバイザー，金沢市防災教育アドバイザー，石川県防災会議震災対策部会委員，金沢市環境審議会，金沢市子ども生活応援プラン策定委員会策定委員，金沢市スポーツ推進審議会会長，金沢市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員，石川県道路安全・円滑化検討委員会委員，国土交通省社会資本整備審議会道路分科会北陸地方小委員会専門委員，石川県男女共同参画審議会審議会委員，石川県公益認定等審議会審議会委員，北陸地方産学官連絡会議委員，中能登町男女共同参画推進委員会委員長，金沢学生のまち市民交流館運営会議委員，野々市市まちづくり基本条例推進委員会座長，石川県探究型学習アドバイザーアドバイザー，金沢市障害者施策推進協議会専門委員，北陸圏広域地方計画有識者懇談会委員，北陸地方整備局事業評価監視委員会委員，石川県内水面漁場管理委員会委員，石川県農林水産研究評価委員会委員，石川県公共事業評価監視委員会委員，石川県水産振興協議会委員会委員，金沢市営造林運用計画検討委員会委員，北陸農政局むらづくり審査会委員，金沢市介護保険運営協議会委員，金沢市介護サービス等向上専門部会長，金沢市地域包括・基本構想合同部会委員，金沢市避難行動要支援者等支援体制検討会委員長，金沢福祉用具情報プラザ運営委員会委員長，金沢市生活困窮者自立支援連絡協議会委員，津幡町地域福祉計画・地域福祉計画評価部会委員，石川県福祉サービス第三者評価推進委員会委員，子どもの学習支援事業アドバイザー，など

このように，地域課題解決を支援する具体的課題，国民生活に係る全国的な課題などに対して，専門性を生かし，多様な地域貢献活動に組織的にあるいは教員個人が積極的に取り組み，社会的な要請に応える多数の活動を積極的に展開した。

7 国際学類

国際学類では，各教員の専門的知識や経験を生かした形で，主として人権、歴史・文化、英語教育、日本語教育の分野で地域貢献を行っている。また，高校での出張講義も積極的に行っている。以下は，石川県を中心に行った国際学類教員による様々な貢献の実績である。

○人権

(各種委員) 金沢市人権問題に関する市民意識調査監修者(令和3～4年度)、次期金沢市人権教育・啓発行動計画の策定に關しての監修者(令和4年度)、金沢市人権啓発パネル作成にかかる監修者、石川県「人権問題に関する県民意識調査」協力者、石川県人権問題に関する県民意識調査会委員(令和5年度)

(講座・講演) 吉田倉庫人権研修会、湖南学院人権研修会(令和2年度)、小松市まちづくり市民財団主催人権啓発研修、石川県人権シリーズ講座(令和3～4年度)、金沢保護観察所人権研修会、加賀こころの病院人権研修会、「731部隊パネル展」記念講演会(令和4年度)

○歴史・文化

(各種委員) 金沢学術文化ネットワーク推進委員会委員、石川県書写書道教育連盟会長(令和2～5年度)、「石川県近世史料」(仮称)編纂準備に係るワーキンググループ委員(令和3年度)、石川県近世史料編さん委員会委員、かほく市史編集専門委員会専門委員(令和4～5年度)

(講座・講演) 金沢大学公開講座(古文書、加賀藩、渤海国、金沢に関するもの)(令和2～

5 年度)、田上公民館歴史研究会(令和 2 年度)、富山県公文書館歴史講座、砺波散村地域研究所第 79 回例会、高砂大学校月例講演会(令和 3 年度)、押野公民館「そよ風学級」、高岡市立博物館郷土学習講座、珠洲市・八木家文書調査報告会、田上公民館ふるさと歴史研究会、ふるさともっと学び塾ふるさとふれあい講座(令和 4 年度)、石川県銭屋五兵衛記念館ふるさと学習、高砂大学院 0B 歴史会講演会、石川県日独協会(令和 5 年度)

○英語教育

石川県高文連英語部ドラマフェスティバル審査委員(令和 2～5 年度)、石川県高文連英語スピーチコンテスト審査員(令和 2～3 年度)

○日本語教育

非営型一般社団法人日本語まなびサポート北陸設立記念講演会&座談会、日本語教師養成・研修推進拠点整備事業スタートアップシンポジウム(令和 5 年度)

○その他

北陸環日本海経済交流促進協議会企画部員、金沢泉丘高校学校関係者評価委員(令和 2～5 年度)、大学コンソーシアム石川運営委員会委員兼教務学生専門部会長、金沢市男女共同参画苦情処理委員、いしかわ国連スタディビジットプログラム実行委員会委員(令和 4 年度)、日本国際問題研究所短期若手フェロー受入れ事業連携委員(令和 4～5 年度)、世界農業遺産国際スタディ・プログラム実行委員会委員(石川県)(令和 5 年度)

II 国際委員会

1 交流締結実績

新たに締結した交流協定のなかで、人間社会学域が責任部局もしくは協力部局になっている数は、令和 2 年度は 2 校、3 年度は 8 校、4 年度は 0 校、5 年度は 7 校で計 17 校と、着実に増加している。

2 教員の海外への派遣実績

人間社会研究域に所属する教員のうち、令和 2 年度はのべ 1 人（うち協定校へは 0 人）が海外に派遣され、3 年度は 1 人（うち協定校へは 1 人）、4 年度は 41 人（うち協定校へは 8 人）、5 年度は 98 人（うち協定校へは 20 人）が派遣されている。派遣実績が漸減し続けてきた理由として、令和 2 年度から 4 年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が考えられる。令和 5 年 5 月に新型コロナウイルスが 5 類に移行したため、以降は回復傾向にあり、さらなる派遣実績の増加を見込んでいる。

3 派遣留学生

人間社会学域に所属する学生で 1 年未満の派遣留学を経験した数は、令和 2 年度は 41 人、3 年度は 56 人、4 年度は 78 人、5 年度は 55 人となっている。交流協定校が増加し続けた半面、令和元年続いた新型コロナウイルス感染拡大の影響により、留学数は大きく制限されたと考えられる。

以上、新型コロナウイルス感染拡大の影響により教員の海外への派遣実績及び派遣留学生は少ない水準となったが、今後回復することを見込んでいる。交流締結実績は影響を受けずに増加し続けている。